
2024年度 大山町
「若者世代の移住者および子育て世代に向けた町施策の調査・分析業務」
報告書

2025年3月
慶應義塾大学SFC研究所



目次

1. 業務概要と推進体制	P.3
1-1. 経緯	
1-2. 業務概要	
2. 調査概要	P.8
2-1. 調査分析手法	
2-2. 調査結果の解釈における注意点	
2-3. 調査結果の概要	
3. 調査結果① 若者世代の人口減少が止まらない原因は何か？	P.13
3-1. オープンデータ分析	
4. 調査結果② 転入者の転入要因は何か？	P.17
4-1. アンケート調査の設計	
4-2. 回答者の属性	
4-3. 回答者の移住パターン	
4-4. 転入理由と要因	
4-5. 重要度-実現度調査	
4-6. 転入時の行動	
5. 調査結果③ どのような戦略・施策が必要か？	P.47
5-1. 若者・子育て世代向け移住定住促進戦略	
5-2. つながりを活かした移住発信施策	
5-3. さらなる調査が必要な観点	
参考資料) 2024年度 大山町 移住したいと思えるまちづくり調査 アンケート結果（概要）	P.51

1. 業務概要と推進体制

- 1-1. 経緯
- 1-2. 業務概要

1-1：経緯）大山町のつながりの豊かさを活かしたプロジェクト開発の推進

- 大山町と慶應SFC研究所は、2017年11月に「大山町の地方創生に関する研究開発の連携協力に係る覚書」を締結して以来、大山町が持つ「つながりの豊かさ」や「楽しさ自給率」を追求する実践や地域自主組織の活動の促進するための仕組みの構築や支援を行ってきた。
- 2019年からは、地域おこし協力隊の制度を活用して、慶應SFC大学院生を「地域おこし研究員」として任用。大山町に暮らしながら、地域に資する仕組みの研究開発・実践に取り組んでいる。
- 2022年度からは「若者世代の人口戦略Uターン・関係人口促進のための現状/要因調査」として、大山町の将来的な定住人口、交流/関係人口増を主眼とした特に18～39歳に焦点を当てた人口戦略立案のための基礎的なデータ収集および分析を行い実態を把握した。

年度 2017	11月：大山町が総合計画で掲げる「楽しさ自給率」を追求する発想や実践、地域自主組織の活動など、人と人との「つながり」を活かした取組み行ってきた蓄積から、呼びかけに興味を示し、協議が行われる。 「大山町の地方創生に関する研究開発の連携協力に係る覚書」 を締結	
2018	5月： 「こどもと楽しいまちプロジェクト」 始動 大山町を誰もが暮らしやすい町にしていくために、「こどもや若者の声」を大人が受け止め、地域づくりの活動として一緒に実現させていくことを目的とした企画。 ➤ 11月23日「トークフォークダンス」実施（山口寛 特任教授のファシリテートによる） ➤ 2019年1月～3月「TEGOTEGO自由会議」開催の実施 7～11月： 「大山町「つながり要因」重点化調査」	
2019	「大山町の地方創生を支援する地域連携モデルの構築支援業務」 実施 2018年度に実施した町民調査の結果を基に、10地区の地域自主組織に対してインタビュー調査を実施。地域自主組織が自主性のもとで管理できる「自分たちで共有管理する地域資源」を、役場と地域自治組織とのやりとりを通じて設定した上で、役場が地域自主組織の力量や実態を把握しながら、事業委託や指定管理などの制度を活かして、地域事業を任せる仕組みを構築	2019年4月 （2022年3月任期満了） 地域おこし研究員就任（松浦生）
2020	「大山町地域自主組織運用のガイドライン作成調査と推進モデル構築の支援業務」 実施 前年度実施した10地区の地域自主組織の詳細な調査を基に、地域自主組織と行政とが共にまちの未来について考え、活動を促進するための組織の在り方、支援の方法を業務に落とし込みやすい形として「ガイドライン」として作成。	
2021	「つながりの豊かさ指標を活用した大山町住民の生活実態調査」 実施 コロナ禍における地域活動の在り方と進め方を踏まえたコミュニティ維持の発展的活動に資するために、住民の生活実態調査および地域自主組織の活動実態調査を行い、今後の地方創生の推進体制に求められる観点を提示した。	
2022	「若者世代の人口戦略Uターン・関係人口促進のための現状調査」 「若者世代の人口戦略Uターン・関係人口促進のための要因調査」	2022年4月： 地域おこし研究員就任（霧生彩乃）
2023	大山町の将来的な定住人口、交流/関係人口増を主眼に、特に18～39歳に焦点を当てた人口戦略立案のための基礎的なデータ収集および分析を行い実態を把握した。	

1-2. 業務概要

- 業務名 若者世代の移住者および子育て世代に向けた町施策の調査・分析業務
(大山町移住したいと思えるまちづくり調査)
- 業務期間 2024年8月7日～2025年3月7日
- 業務目的 慶應義塾大学の知見を活用し、若者世代（18～39歳）の人口戦略を検討するため、当該世代の移住者（IJUターン）に向けた町施策の認知状況を調査し、特に子育て世代を念頭により効果的な施策を分析する。
- 業務内容 2022年度及び2023年度調査によって、このままでは10年後には町内の出生者数は半減することが予測されるが、20代Uターン率35%・30代Uターン者数1.5倍・Iターン者数2倍・合計特殊出生率1.95の4項目が実現されれば大山町の人口ピラミッド維持が可能と推定された。その結果にともない、現在大山町が行っている移住者や子育て世代等への施策が人口の維持に効果的なのか、よりニーズのある施策は何かなど、若者世代の移住者や子育て世代等へアンケート調査やインタビュー調査等を行い明らかにしていく。アンケート調査においては、委託先は調査項目の設計と分析を担当する。その調査は大山町の責任のもとで実施することとし、大山町にて、調査対象者の抽出、調査票の印刷・送付、回答データの収集を行う（アンケート調査予定数は300通程度とし、回答はQRコード対応とする）。

■調査の観点

- (1) 若者世代（18歳～39歳）の転入要因・現状の町の施策の認知状況
- (2) 特に子育て世代を念頭にした若者世代（18歳～39歳）の移住や定住に繋がる施策の示唆

■背景

2016（H28）-2020（R2）の転入者数は1975人で、そのうち20代30代は1014人となる。そのうち県外から転入しているのは557人となっている。転入者数は全人口の1割以上にのぼり、半数以上が20，30代であるため、大山町の人口戦略を実行する上で、転入者の転入要因を明らかにすることは、具体的な施策の検証と立案を行うために重要である。

一方で、転入時の窓口調査によると、2016-2020年の移住者は124人となっており、そのうち20，30代は64人程度と推定される。現在把握できている転入者の声は限定的であり、積極的な移住者ともいえるこの対象者の声だけでなく、より幅広い転入者の声を反映させた施策を、人口戦略に基づいて検討することが重要となる。



■結果の活用

現状の施策の効果を客観的に把握し、より対象者のニーズに合った施策を提案

2. 調査概要

- 2-1. 調査分析手法
- 2-2. 調査結果の概要

2-1. 調査分析手法

1. 若者世代の人口減少が止まらない原因は何か？

■ オープンデータ分析

若者世代の人口戦略のための人口推計・要因調査（2022,2023）を基に、大山町の若者世代の人口移動の現状を分析する。

2. 転入者の転入要因は何か？

■ 転入者アンケート調査

2016-2020年に転入した当時20ー39歳で、現在も在住している日本国籍者447名にアンケート調査を行い、転入者の属性と転入要因などを明らかにする。

3. どのような戦略・施策が必要か？

■ 若者・子育て世代向け移住定住促進戦略

移住ニーズ調査と転入者アンケート調査の結果から、外部環境と内部環境の両面から戦略を導き出せるクロスSWOT分析を行い、若者・子育て世代向け移住定住促進戦略を提示した上で、具体的に想定される施策パッケージを提示する。

2-2. 調査結果の解釈における注意点

本調査は、大山町のこれまでの取組みを評価することが目的ではなく、戦略的な人口ピラミッド維持のために、新たな施策の方向性を見出し、データに基づいた施策構築と仮説検証を行うための基盤となる分析をするものである。アンケート調査は、あくまでも20代30代の直近の転入者がなぜ転入しているのかの示唆を得るためのものであり、本調査の結果を持ってのみ、既存施策の評価が行えるものではないことに注意が必要である。

結果の解釈に当たっては、重要度-実現度調査と転入時行動分析において、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。また、特に対象者が少ない項目の平均値（例：転入時行動分析における実施人数が10人未満の項目の平均満足度）については、解釈に注意が必要である。

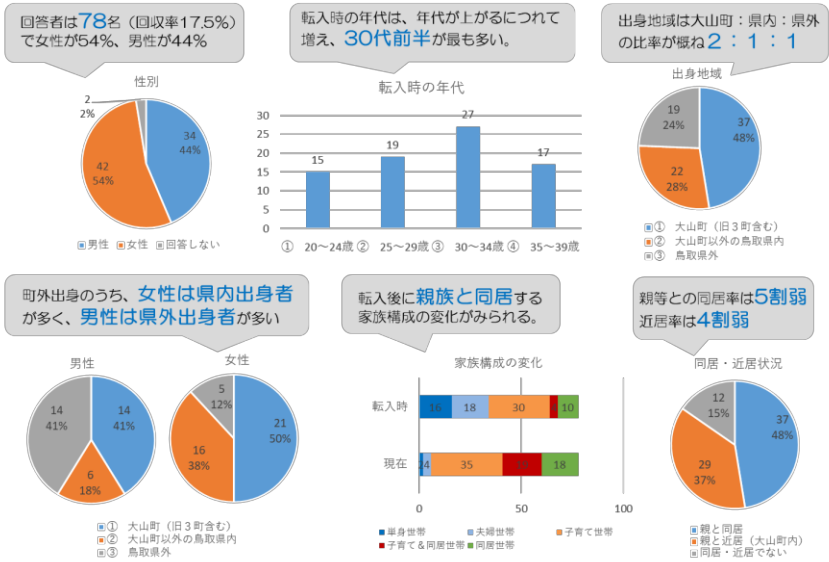
全体を通じて、あくまでも仮説的に戦略を提示していることに留意していただきたい。

1. 若者世代の人口減少が止まらない原因は何か？

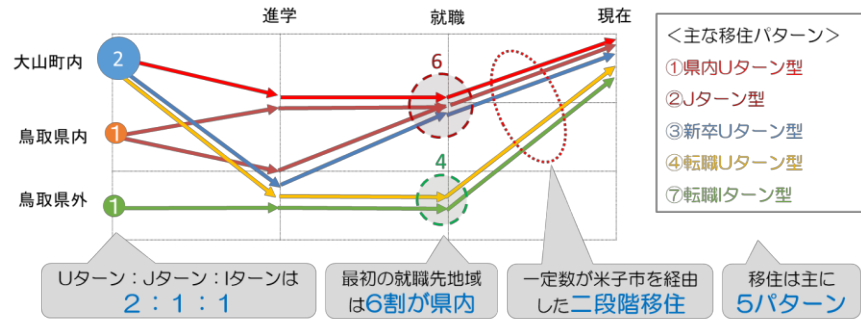
→進学流出が主要要因。属性や移住パターンごとに様々な要因で転出入しているが、人口維持に十分な人数は転入していない。

2. 転入者の転入要因は何か？

①どのような人が転入しているか？

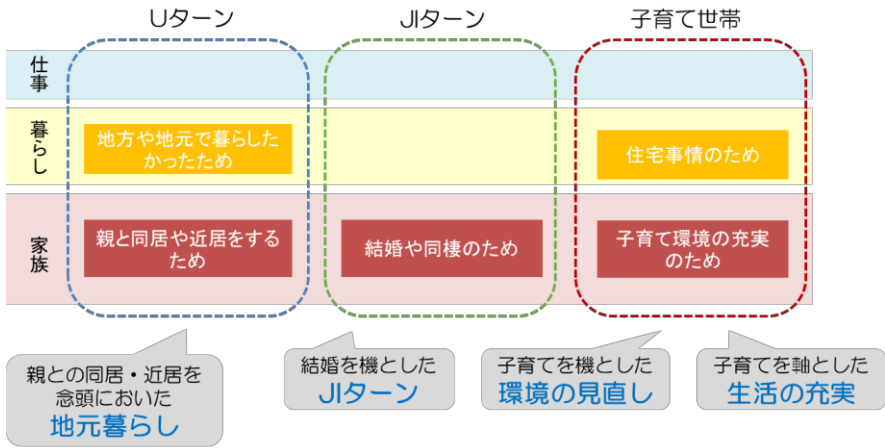


②どのような転入パターンがあるか？

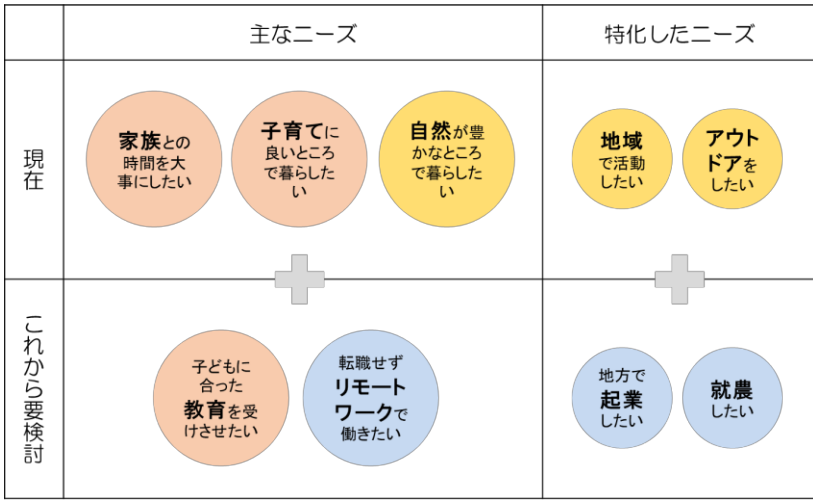


③なぜ転入しているか？

→長期的な視点で家族との生活を営むことを目的として転入していることが示唆された。



④何を重視しているか？



3. 既存施策は効果的か？

→4つの戦略を示し、既存施策の評価と解決案の提示、あたらな施策の提案を行った。

外部環境 内部環境		S：強み	W：弱み
		・子育て（環境・支援制度）、豊かな自然、家族との時間、などのニーズに訴求できる	・JリターンがUリターンより少ない ・魅力的な賃貸が少ない ・仕事支援の施策がない
O … 機 会	・子育てを期とした移住 ・転職なき移住 ・魅力的な人がいることによるUターン ・一次産業への関心	【①積極化戦略】 子育て・自然・家族といった移住ニーズを軸に、 つながりを活かした情報発信・支援 を行う	【③弱点克服戦略】 お試し住宅や賃貸の整備 に加え、「転職なき移住をしたい」「就農したい」といった 新規の移住ニーズに 応える支援を行う
	T … 脅 威	・仕事の少なさ ・所得の低さ ・他地域と比較した際の支援制度の充実度 ・高校、大学に至る教育の選択肢の少なさ	【④業務改善戦略】 情報発信・住まい探しにおける取組みの課題を改善 する
重要性が高い施策		＜積極化＞大山町在住者のつながりを活かした効果的な情報発信 ＜差別化＞地域自主組織等と連携した子どもが熱中できる場づくり ＜弱点克服＞滞在しながら住まい・仕事探しができる お試し住宅整備 ＜業務改善＞空き家活用の補助対象の拡充	

→積極化戦略のための4つの観点と具体的な施策パッケージを想定した。

課題	子育て・自然・家族といった移住ニーズを軸に、UターンおよびJリターン向けに、 つながりを活かした情報発信と支援 を行うこと
観点	① 人の つながりを活かした 発信
	② 二段階移住等の 多様な転入パターンに 合った支援
	③ 子育て環境の 更なる充実
	④ 子育て世帯のニーズに 合った働き方 の実現（圏域での取組み）

- ①Uターン促進施策として、ふるさと町民登録制度と出身者コミュニティマネージャー制度および出身者応援便をつくり、つながりを活かした情報発信を行う。
- ②Jリターン促進策として、町民移住アンバサダー制度をつくり、SNSでの発信やお試し移住ツアーの企画運営を行う。
- ③出身者コミュニティマネージャーと町民移住アンバサダーで構成されるワーキンググループをつくり、町の移住情報発信の見直しやコンテンツ制作を行う。

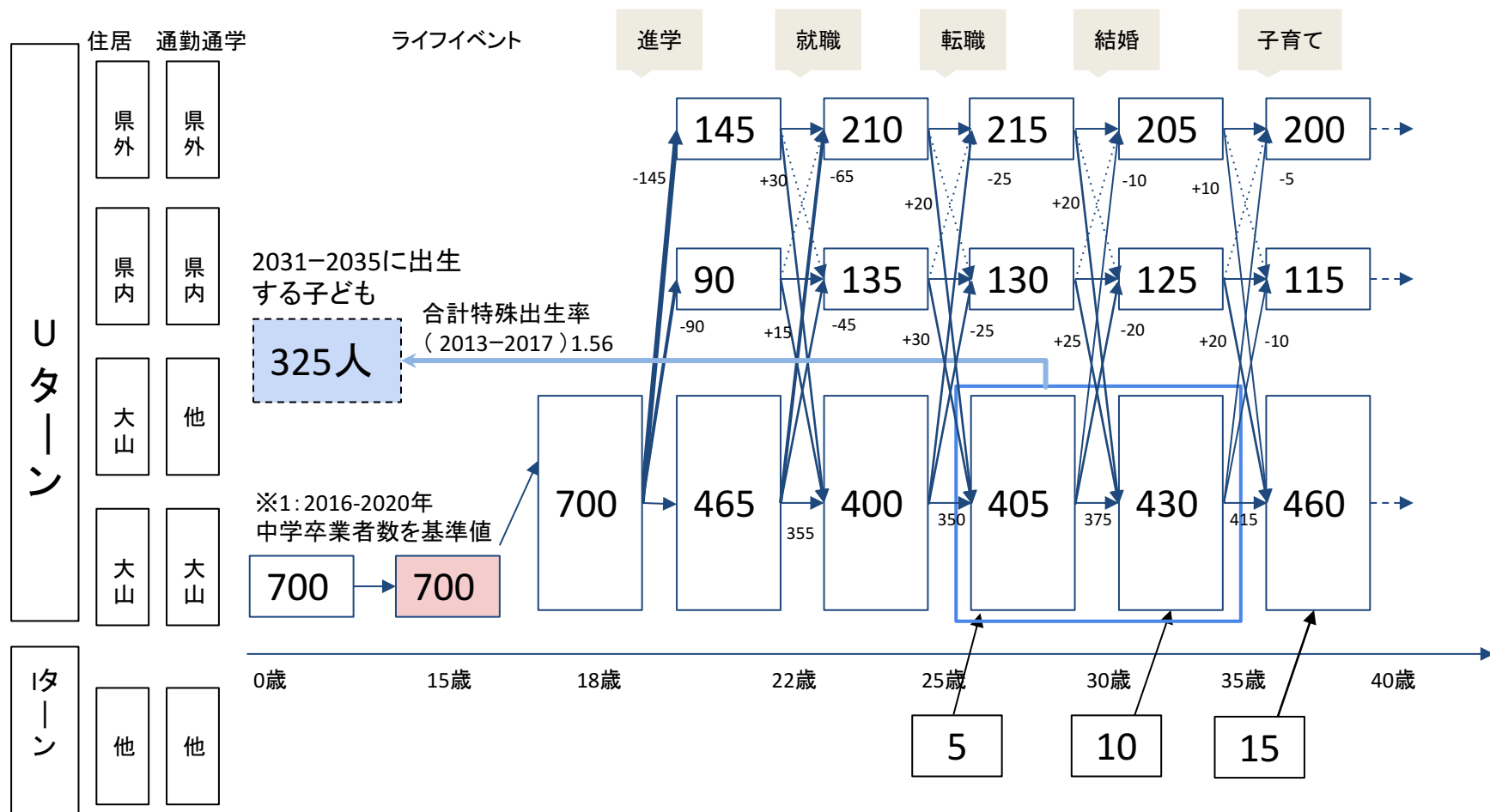
3. 調査結果① 若者世代の人口減少が止まらない原因は何か？

3-1. オープンデータ分析

3-1. オープンデータ分析：人口移動推計（現状）

■大山町のライフステージごとの人口移動（現状推計）

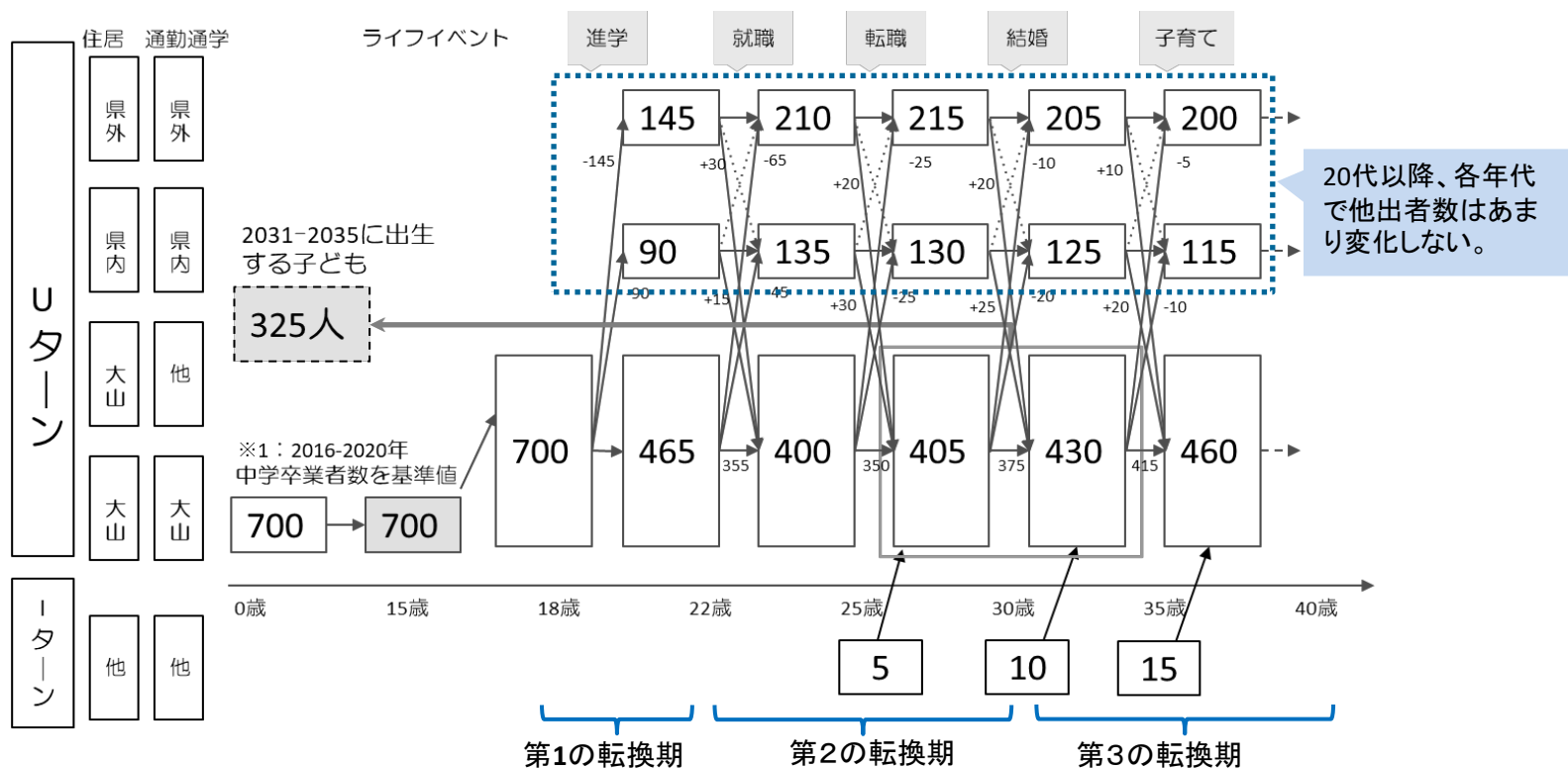
2016～2020年の中学校卒業生700人は、進学・就職・転職・結婚・子育てなどのライフイベントを経る20代・30代にかけて、どのように移動するかを推定した。基準年代が30歳になる2031～2035年には、町内の出生数は半減し325人程度となることが推定される。



3-1. オープンデータ分析：人口移動推計（現状）

■若者世代の人口移動における3つの転換期

若者の人口移動には、3つの転換期（①「進学流出」 ②「仕事の模索」による転出入 ③「仕事+暮らしの模索」による転入）があることが示唆された。



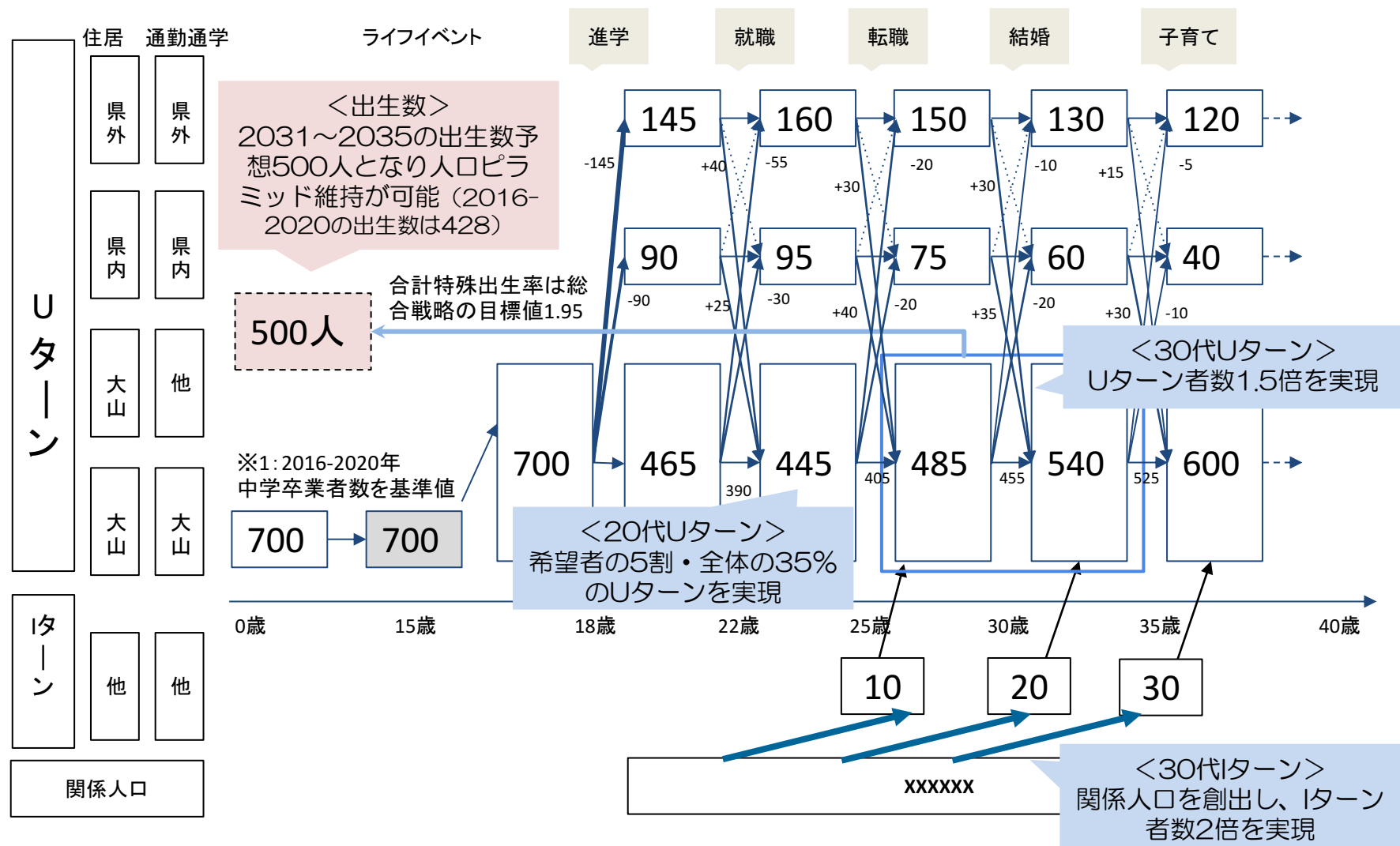
高校卒業「進学流出」
3割強が町外、その6割は県外へ、大学や専門学校等への進学のために転出。以降、転出入はあるが他出者数が減少することはない。

20代「仕事（+暮らし）の模索」
高卒時に町内に残った者の3割以上が町外、その6割近くは県外へ転出する。一方、新卒・第二新卒のタイミングでUターンする者も同程度いて、増減は横ばいになる。

30代「仕事+暮らし（+なりわい）の模索」
結婚や子育てのタイミングでUターンする者が一定数いる。特に30代後半では転出者数は15人と急減し、転入超過となる。Uターン者数も増加し、町内在住者数は微増する。

3-1. オープンデータ分析：若者世代の人口戦略（目標値）

20代Uターン率35%、30代Uターン者数1.5倍、Iターン者数2倍と、合計特殊出生率1.95を実現することができれば、人口ピラミッド維持は可能と推定される。



4. 調査結果② 転入者の転入要因は何か？

- 4-1. アンケート調査の設計
- 4-2. 回答者の属性
- 4-3. 回答者の転入パターン
- 4-4. 転入理由と要因
- 4-5. 重要度－実現度分析
- 4-6. 転入時の行動

4-1. アンケート調査の設計

<対象>

2016年1月1日～2020年12月31日に
大山町に転入し、転入時の年齢が
20歳～39歳までの日本国籍の大山町民
447名

<調査方法> 選択による無記名回答方式

<回収方法> Googleフォームおよび紙

セグメントや
移住パター
ンで比較

※調査票は別紙参照

※アンケート結果の詳細は別紙参照

1. 属性分析

どのような人
が転入してい
るのか？

<項目>	<目的>
● 性別 ● 転入年代 ● 出身地 ● 家族構成 など	どのようなセグメン ト（属性で分けられ るグループ）がい るか明らかにする



2. 移住パターン分析

どのようなパ
ターンで転入し
ているのか？

<項目>	<目的>
● 出身地 ● 最終学歴地 ● 初職就職地 ● 転入元地	どのような移住パ ターンがあるか明ら かにする

3. 転入理由・要因分析

なぜ転入して
いるのか？

<項目>	<目的>
● 家族要因 ● 暮らし要因 ● 仕事要因 各3項目9理由から選択	主な転入理由を明ら かにする

何を重視していて、それ
は実現しているのか？

4. 重要度-実現度分析

<項目>	<目的>
暮らし・家族・自 然・地域・移住支 援・仕事・仕事支 援の7大項目23項目提示	移住ニーズと大山 町の強み／課題を 明らかにする

どのような行動をし、それ
に満足しているのか？

5. 転入時の行動

<項目>	<目的>
情報収集・移住相談 支援・住まい探し・ 仕事探し の4大項目30項目提示	既存の移住促進施 策の課題を明らか にする

4-1. アンケート調査の設計（調査の目的と注意点）

調査目的

大山町では、2016年～2020年の5年間に1,000人以上の20代30代の方が転入している一方で、それ以上の人数が転出しており、2030年代には子どもの人数は半減すると予測される。そのため転入者がより暮らしやすく、そして県内外の多くの人にこの町で暮らしたいと思ってもらえるまちづくりを、住民のみなさんと共に進めることが重要である。

この調査は、2016年～2020年に転入された当時20代30代の方を対象として、大山町に転入した理由や困ったことなどについて聞くことで、今後の施策の推進に役立てることを目的とする。

結果を見る際の注意点

本調査では、回収率が17.5%となっており、対象も20代30代に絞っているため、全ての転入者の声を反映したものではない。また、個人を対象としており、同一世帯から複数の回答がある可能性もある。これらの理由から、データに偏りがある可能性について留意が必要である。

また、大山町のこれまでの取組みを評価することが目的ではなく、戦略的な人口ピラミッド維持のために、新たな施策の方向性を見出し、データに基づいた施策構築と仮説検証を行うための基盤となる分析をするものである。あくまでも、20代30代の直近の転入者がなぜ転入しているのかの示唆を得るためのものであり、本調査の結果を持ってのみ、既存施策の評価が行えるものではないことに留意が必要である。

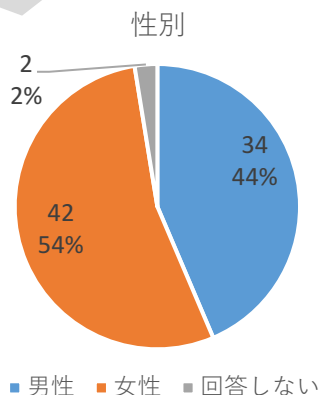
結果の解釈に当たっては、重要度-実現度分析と転入時行動分析において、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。また、特に対象者が少ない項目の平均値（例：転入時行動分析における実施人数が10人未満の項目の平均満足度）については、解釈に留意が必要である。

回答者の属性 どのような人が転入しているか？

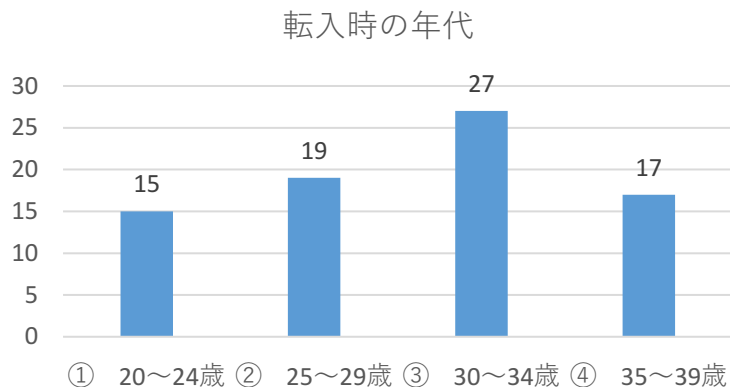
- 4-1. アンケート調査の設計と結果概要
- 4-2. 回答者の属性
- 4-3. 回答者の転入パターン
- 4-4. 転入理由と要因
- 4-5. 重要度－実現度分析
- 4-6. 転入時の行動

4-2. 回答者の属性

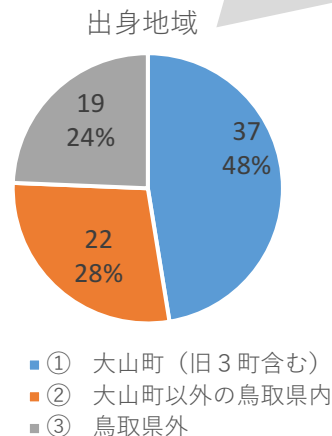
回答者は**78名**（回収率17.5%）
で女性が54%、男性が44%



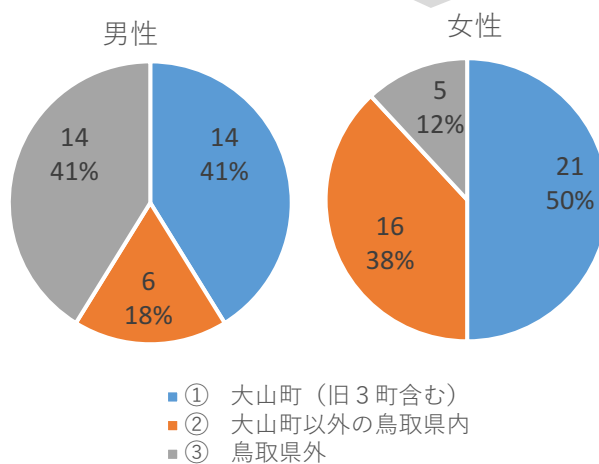
転入時の年代は、年代が上がるにつれて
増え、**30代前半**が最も多い。



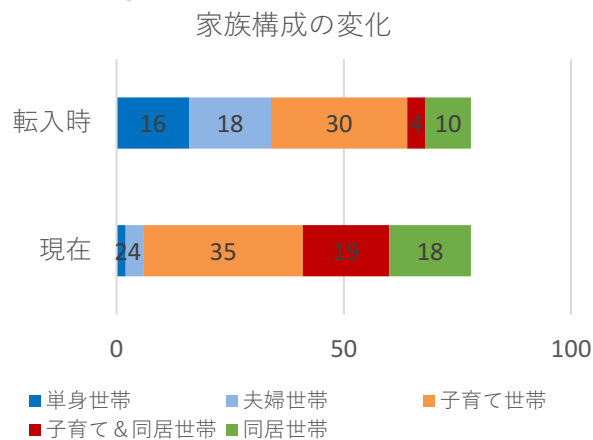
出身地域は大山町：県内：県外
の比率が概ね**2：1：1**



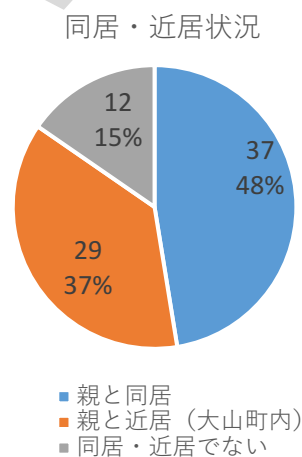
町外出身のうち、**女性は県内出身者**
が多く、**男性は県外出身者**が多い



転入後に**親族と同居**する
家族構成の変化がみられる。



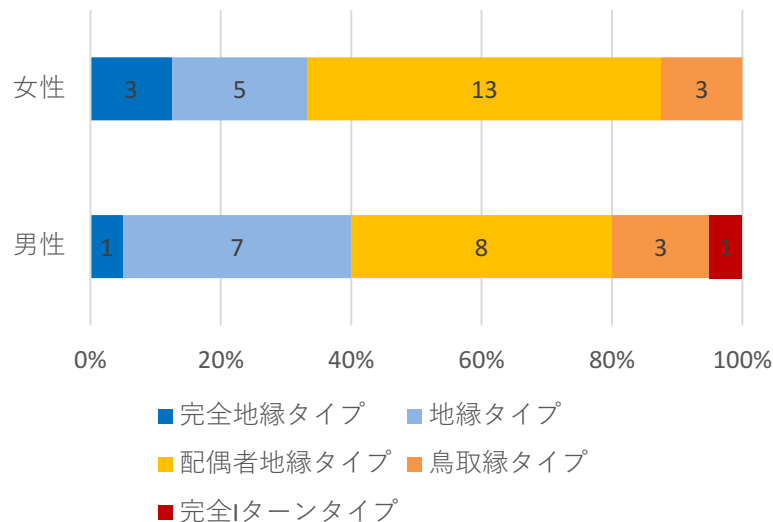
親等との同居率は**5割弱**
近居率は**4割弱**



4-2. 回答者の属性

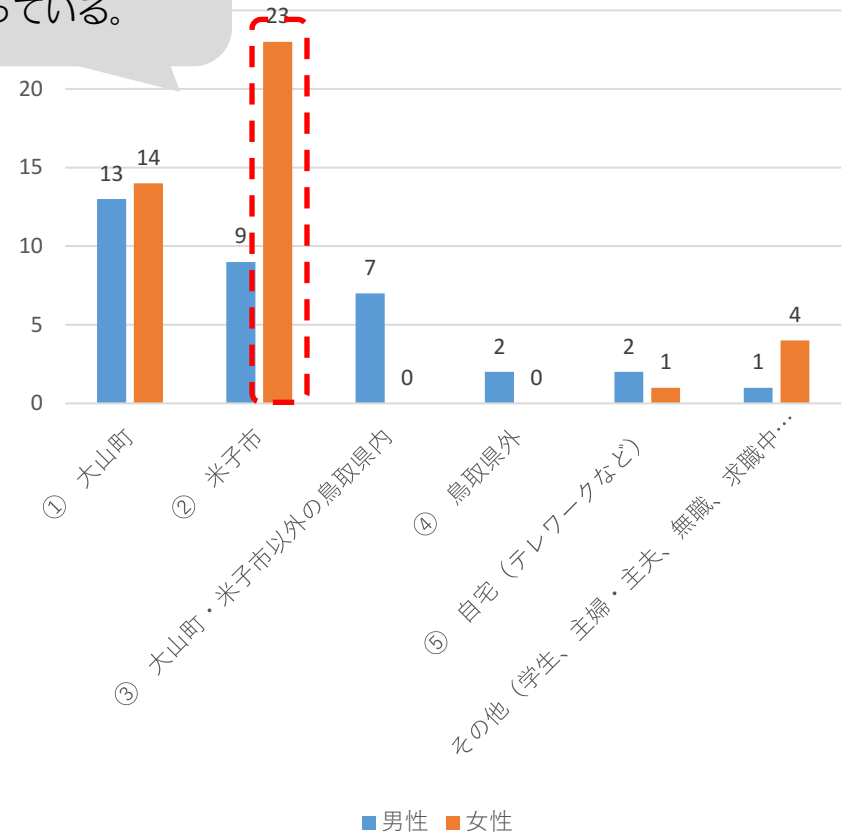
転入時に配偶者がいた人の地縁パターンは、**夫婦のいずれかが大山町出身の人が8割強**となっている。
地縁パターンに**男女差はない**。

転入時に配偶者がいた人の地縁パターン



女性の勤務地は**米子市が6割弱**と最も多く、次いで大山町となっている。

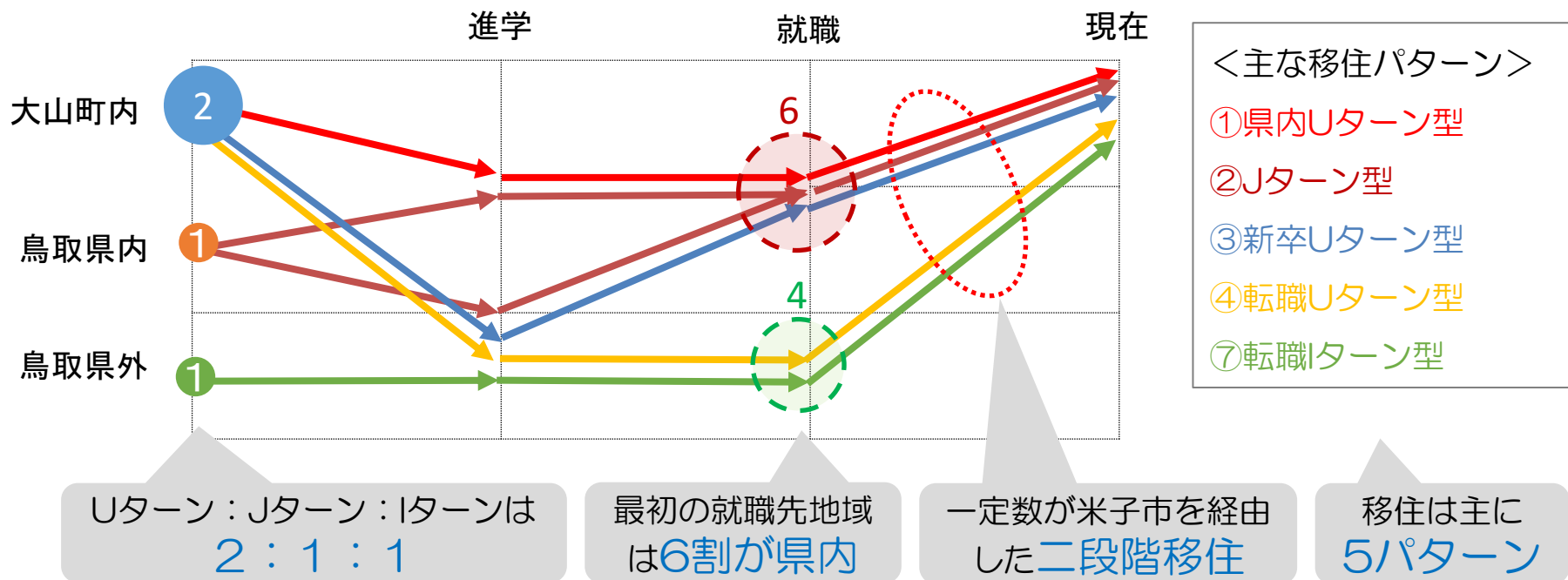
勤務地（性別）



転入パターン どのようなパターンで転入しているか？

- 4-1. アンケート調査の設計と結果概要
- 4-2. 回答者の属性
- 4-3. 回答者の転入パターン
- 4-4. 転入理由と要因
- 4-5. 重要度－実現度分析
- 4-6. 転入時の行動

4-3. 回答者の移住パターン



Uターン（大山町出身）：Jターン（鳥取県内出身）：Iターン（県外出身）の比率は2:1:1である。また、最初の就職時点で6割が鳥取県内に就職している。さらに、いずれの移住タイプにおいても一定数が米子市を經由した二段階移住（または米子市からの県内UJターン）をしている。移住パターンを見ると5つのパターンが主な移住パターンであることが示唆された。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

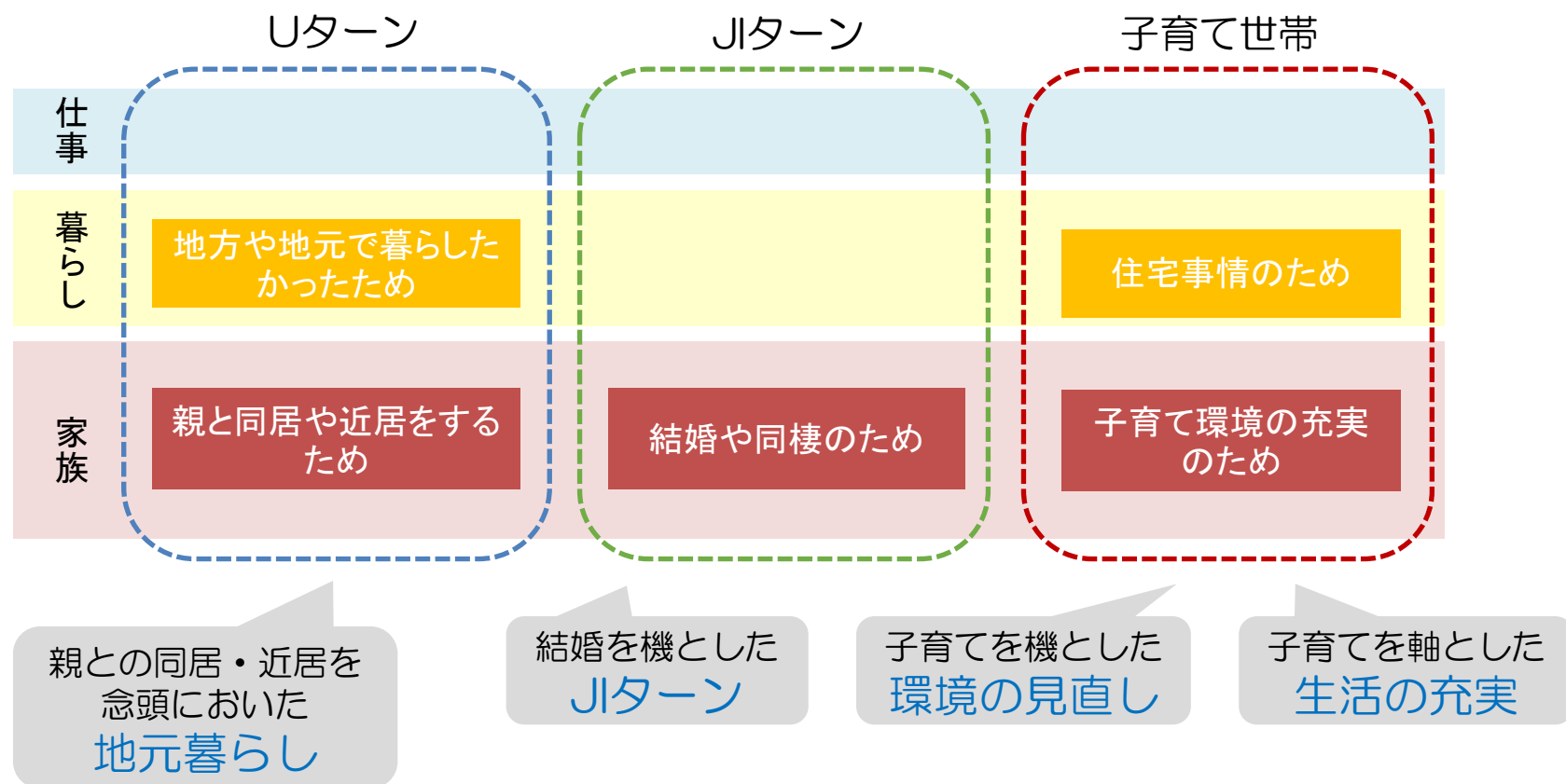
転入理由と要因 なぜ転入してるか？

- 4-1. アンケート調査の設計と結果概要
- 4-2. 回答者の属性
- 4-3. 回答者の転入パターン
- 4-4. 転入理由と要因
- 4-5. 重要度－実現度分析
- 4-6. 転入時の行動

4-4. 転入理由と要因

Uターンでは親との同居・近居を念頭においた地元暮らしが特徴的な要因で、Jターンでは結婚や同棲のためが特徴的な要因だった。また、子育て世帯では、子育てを期とした環境の見直しや、子育てを軸とした生活の充実が特徴的な要因だった。

全体として、家族要因が最も強く、それに暮らし要因が加わって、仕事に関する要因は少ない傾向にあり、**長期的な視点で家族との生活を営むことを目的として転入している**ことが示唆された。



※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

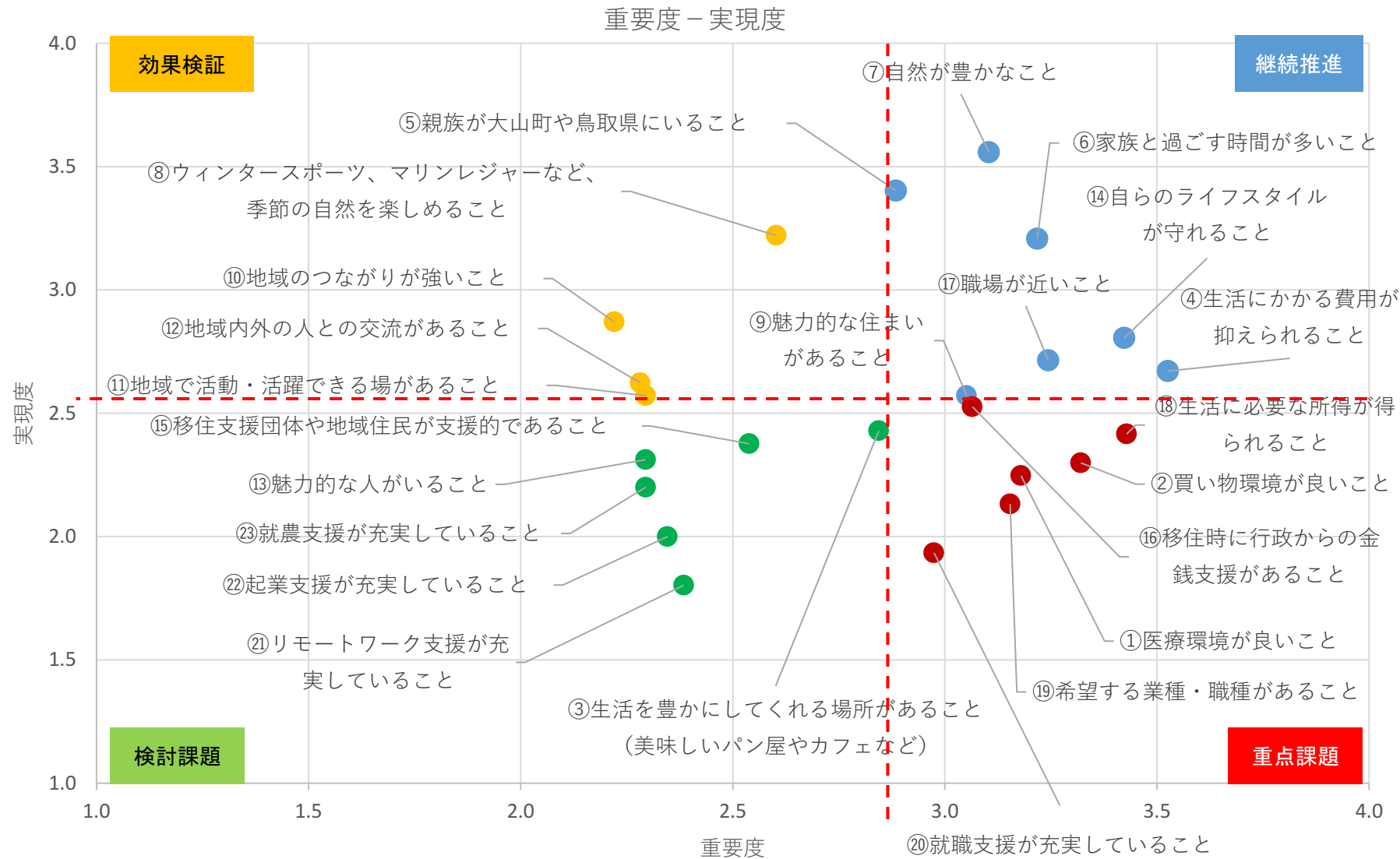
重要度-実現度分析 何を重視していて、それは実現しているか？

- 4-1. アンケート調査の設計と結果概要
- 4-2. 回答者の属性
- 4-3. 回答者の転入パターン
- 4-4. 転入理由と要因
- 4-5. 重要度-実現度分析
- 4-6. 転入時の行動

※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。

※結果の解釈に当たっては、平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。また、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

重要度－実現度分析の結果は以下の図の通りである。



		全体	子育て	非子育て	親同居	非親同居	男性	女性	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	Uターン	Jターン	Iターン
暮らし	①医療環境が良いこと														
	②買い物環境が良いこと														
	③生活を豊かにしてくれる場所があること（美味しいパン屋やカフェなど）		●						●	□		○			
	④生活にかかる費用が抑えられること								●						
家族	⑤親族が大山町や鳥取県にすること					▽	▽	△					△		▽
	⑥家族と過ごす時間が多いこと														
自然	⑦自然が豊かなこと														
	⑧ウィンタースポーツ、マリンレジャーなど、季節の自然を楽しむこと				▼	▲									
地域	⑨魅力的な住まいがあること								□			●			
	⑩地域のつながりが強いこと											□			
	⑪地域で活動・活躍できる場があること									■□		●		□	
	⑫地域内外の人との交流があること													□	
	⑬魅力的な人がいること			▲											
	⑭自らのライフスタイルが守れること			▽			▽	△							
支援住	⑮移住支援団体や地域住民が支援的であること											●			
	⑯移住時に行政からの金銭支援があること		△			▲							▽		△
仕事	⑰職場が近いこと				□						□		□		
	⑱生活に必要な所得が得られること														
仕事支援	⑲希望する業種・職種があること						▼	▲							
	⑳就職支援が充実していること						■								
	㉑リモートワーク支援が充実していること			▲											
	㉒起業支援が充実していること														
	㉓就農支援が充実していること														

有意差：▲重要度が高い ▼重要度が低い △実現度が高い ▽実現度が低い
※t検定もしくは分散分析を用いて解析した（p<0.05）
カテゴリー差：●重要度が高い ■重要度が低い ○実現度が高い □実現度が低い
※全体平均とのポイント差が0.20未満の場合は誤差の範囲として除外

効果検証

検討課題

継続推進

重点課題

4-5. 重要度－実現度分析（暮らし・家族に関する項目）

【継続推進】

- ✓ 「家族と過ごす時間が多いこと」は、全てのセグメントで重要度・実現度ともに高い。
- ✓ 「親族が大山町や鳥取県にいること」は、多くのセグメントで重要度・実現度ともに高い。
- ✓ 「生活にかかる費用が抑えられること」は、多くのセグメントで重要度・実現度ともに高く、20代前半では重要度が特に高い。

【重点課題】

- ✓ 「医療環境が良いこと」「買い物環境が良いこと」は、全てのセグメントで重要度は高く、実現度が低い。
- ✓ 「生活を豊かにしてくれる場所があること（美味しいパン屋やカフェなど）」は、全体としては検討課題であるが、子育て世帯と20代前半で重要度が高くなっており、20代後半では実現度が低くなっている。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

4-5. 重要度－実現度分析（自然・地域に関する項目）

【継続推進】

- ✓ 「自然が豊かなこと」は、全てのセグメントで重要度・実現度ともに高い。
- ✓ 「自らのライフスタイルが守られること」は、多くのセグメントで重要度・実現度ともに高く、特に女性では実現度が高い。

【重点課題】

- ✓ 「魅力的な住まいがあること」は、全体としては継続推進だが、重点課題に分類されるセグメントも多い。30代後半では特に重要度が高く、20代前半では実現度が低い。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

4-5. 重要度－実現度分析（自然・地域に関する項目）

【効果検証】

- ✓ 「ウィンタースポーツやマリンスポーツなど、季節の自然を楽しむこと」は、全てのセグメントで重要度は低いが実現度は高かった。
- ✓ 「地域のつながりが強いこと」「地域内外の人との交流があること」「地域で活動・活躍できる場があること」は、いずれも多くセグメントで、重要度は低いが実現度は高かった。ただ、20代後半では「活動・活躍できる場があること」が重要度・実現度ともに低く、30代後半では「つながりが強いこと」の実現度が低く、「活動・活躍できる場があること」の重要度が高かった。また、Jターンでは「活動・活躍できる場があること」と「人との交流があること」の実現度が低かった。

【検討課題】

- ✓ 「魅力的な人がいること」は、全てのセグメントで重要度も実現度も低かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

【継続推進】

「職場が近いこと」は多くのセグメントで重要度・実現度ともに高い。ただ、親同居世帯、30代前半、Uターン者では実現度が低く重点課題に分類される。

【重点課題】

- ✓ 「生活に必要な所得が得られること」は、全てのセグメントで重要度は高いが実現度が低い。
- ✓ 「希望する業種・職種があること」は全て、「就職支援が充実していること」はほとんどのセグメントで重要度は高いが実現度が低く、特に「希望する業種・職種」では女性の重要度が高い。
- ✓ 「移住時に行政からの金銭支援があること」は、子育て世帯、Iターン、非親同居世帯では継続推進に分類されるが、Uターンで実現度が低く、重点課題に分類される。
- ✓ 「移住支援団体や地域住民が支援的であること」は、ほとんどのセグメントで重要度も実現度も低かったが、30代後半では重要度が高く、重点課題に分類された。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

<移住支援・仕事・仕事支援に関する項目>

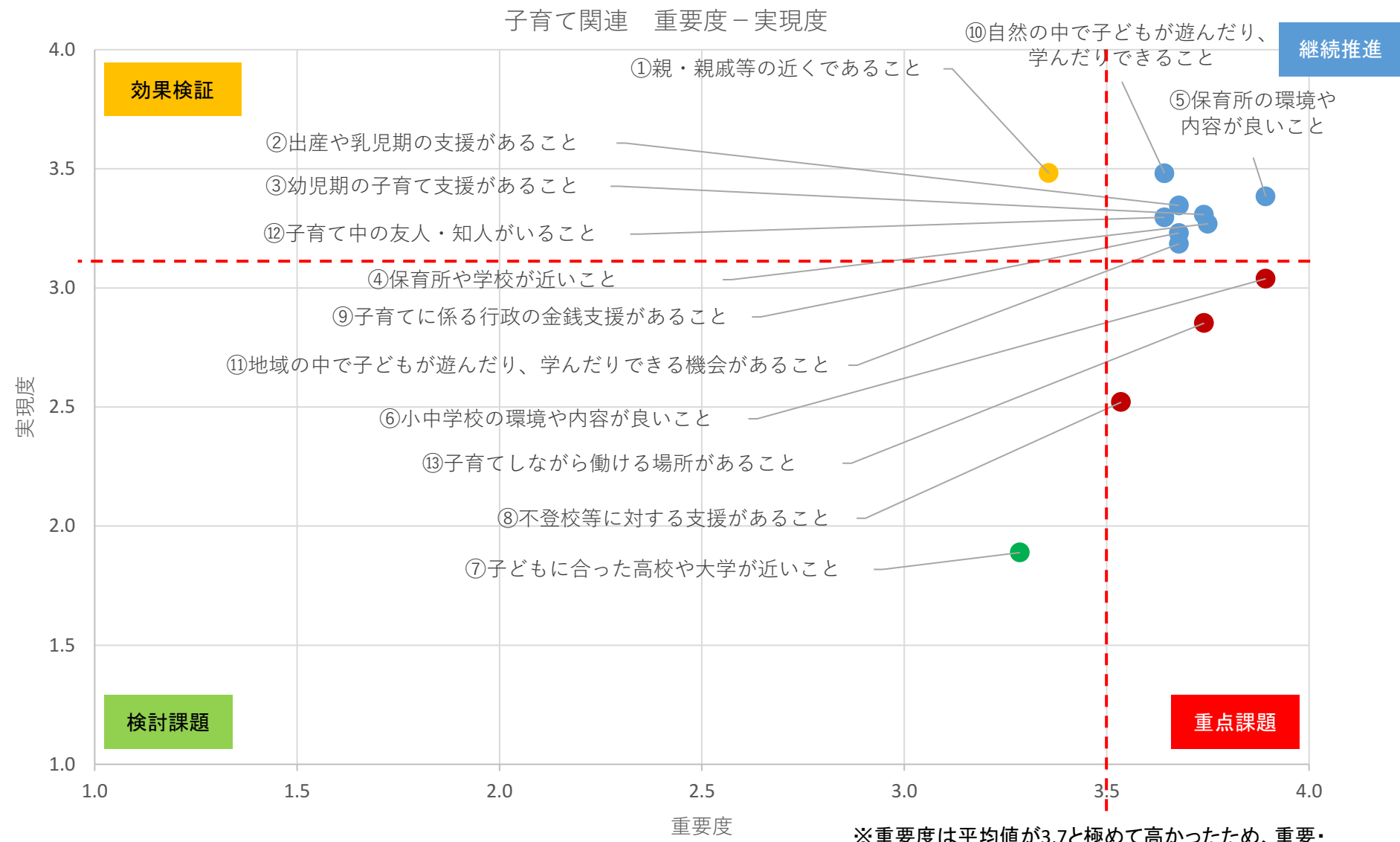
【検討課題】

- ✓ 「リモートワーク支援が充実していること」「就農支援が充実していること」「起業支援が充実していること」については、全てのセグメントで重要度も実現度も低かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

子育て関連項目の重要度-実現度分析の結果は以下の図の通りである。



※重要度は平均値が3.7と極めて高かったため、重要・どちらかと言えば重要の中央値3.5基準値としている。

4-5. 重要度－実現度分析：子育て関連項目の結果

※子育て中または子育てを検討している人のみが回答。

※子育て世帯のみ（子育てを検討している人を含まない）で結果が異なる場合は、備考欄に記載している。

	平均重要度	平均実現度	カテゴリ	備考
①親・親戚等の近くであること	3.4	3.5		
②出産や乳児期の支援があること	3.7	3.3		
③幼児期の子育て支援があること	3.7	3.3		
④保育所や学校が近いこと	3.8	3.3		
⑤保育所の環境や内容が良いこと	3.9	3.4		
⑥小中学校の環境や内容が良いこと	3.9	3.0		子育て世帯では 【継続推進】
⑦子どもに合った高校や大学が近いこと	3.3	1.9		
⑧不登校等に対する支援があること	3.5	2.5		
⑨子育てに係る行政の金銭支援があること	3.7	3.2		
⑩自然の中で子どもが遊んだり、学んだりできること	3.6	3.5		
⑪地域の中で子どもが遊んだり、学んだりできる機会があること	3.7	3.2		子育て世帯では 【重点課題】
⑫子育て中の友人・知人がいること	3.6	3.3		
⑬子育てしながら働ける場所があること	3.7	2.9		

※重要度は平均値が3.7と極めて高かったため、重要・どちらかと言えば重要の中央値3.5基準値としている。

n=28

※ただし、項目によって無効回答があり、n=77の項目もある。平均値は、無効回答を除外して算出している。

平均以上

平均以下

継続推進

重点課題

効果検証

検討課題

4-5. 重要度-実現度分析（出産・乳児期/幼児期）

<出産・乳児期>

【継続推進】

- ✓ 支援の重要性が特に高く実現度も高い。

<幼児期>

【継続促進】

- ✓ 保育所以外の支援体制、保育所の環境や近さ、自然や地域の中での遊び・学び、金銭支援、子育て中の友人・知人がいることのいずれでも、重要度も実現度も高い。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

<小中学校>

【継続推進】

- ✓ 自然や地域の中での遊び・学び、金銭支援については、重要度も実現度も高い。

【重点課題】

- ✓ 「不登校等に対する支援」については、重点課題に分類された。
- ✓ 「子育てしながら働ける場所」については、重点課題に分類された。

<高校・大学等>

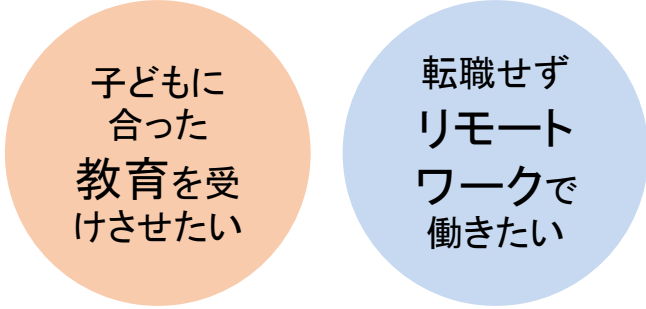
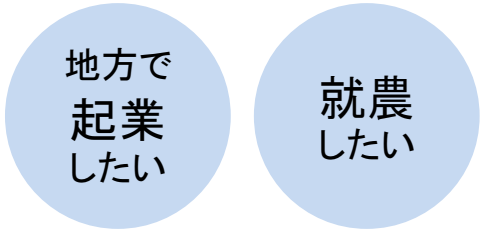
【検討課題】

- ✓ 「子どもに合った高校・大学が近くにあること」については、相対的には重要度も実現度も低かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

4-5. 重要度－実現度分析：移住ニーズ

重要度－実現度分析で示唆された移住ニーズは、以下の図の通りである。

	主なニーズ	特化したニーズ
現在		
その他の可能性		

転入時行動分析 どのような行動をし、それに満足しているか？

- 4-1. アンケート調査の設計と結果概要
- 4-2. 回答者の属性
- 4-3. 回答者の転入パターン
- 4-4. 転入理由と要因
- 4-5. 重要度－実現度分析
- 4-6. 転入時の行動

※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。

※結果の解釈に当たっては、平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。また、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

7-1. 転入時の行動（結果）

重要度-実現度分析の中で、特に課題として挙げられた＜情報収集＞＜移住相談・支援＞＜住まい探し＞＜仕事探し＞について、転入者がとった行動を分析した。

大項目	項目	実施人数	平均満足度
情報収集	①町ホームページで情報収集した	19	2.8
	②町公式SNSで情報収集した	1	3.0
	③町公式以外の大山市や鳥取県に関連するSNSで情報収集した	10	3.5
	④移住情報を扱うWebメディアやYouTubeなどで情報収集した	3	3.3
	⑤一定期間滞在して情報収集した	8	3.4
移住相談・支援	⑥県や国の移住支援センターで情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑦大山市移住交流サテライトセンターや、移住相談会で情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑧大山市や鳥取県に住んでいる友人・知人に相談した	27	4.0
	⑨大山市や鳥取県に住んでいる家族・親戚に相談した	41	3.9
	⑩Uターンに伴う奨学金の返還支援制度を探した	3	2.7
	⑪移住に係る費用の補助金制度や移住奨励金制度を探した	24	3.4
住まい探し	⑫不動産屋で賃貸を探した	11	2.4
	⑬公営住宅を探した	13	2.3
	⑭工務店やハウスメーカー、不動産屋などで新築について相談した	22	4.0
	⑮新築を建てる際の補助金制度を探した	25	3.6
	⑯空き家バンクで物件（購入）を探した	14	2.6
	⑰空き家バンクで物件（賃貸）を探した	14	2.2
	⑱友人・知人や家族・親戚の紹介で物件を探した	15	3.5
	⑲空き家を改修する費用の補助金制度を探した	11	2.6
	⑳実家等に同居するため、物件の改修をした	21	3.2
仕事探し	㉑大手就職・転職サイトで仕事を探した	9	2.9
	㉒鳥取県に特化した就職・転職サイト（トリビズ、とっとり仕事★定住人材バンクシステムなど）で仕事を探した	3	3.7
	㉓鳥取県の相談センター（ふるさと鳥取県定住機構・県立ハローワーク）で仕事を探した	19	2.9
	㉔各種サイトでパートタイム・アルバイトを探した	12	2.5
	㉕大山市や鳥取県に住んでいる家族・親戚や友人・知人のつながりで仕事を探した	14	3.5
	㉖鳥取県や商工会、大山市の創業支援窓口相談したり、プログラムに参加したり、補助金を活用した	3	1.7
	㉗大山市や鳥取県などの就農支援窓口相談したり、支援プログラムに参加したり、補助金を活用した	5	2.4
	㉘転職せずにリモートワークができないか打診・調整した	2	2.0
	㉙リモートワークできる仕事を探した	7	2.3
	㉚ワークスペースの提供や通勤補助金を探した	4	2.3

回答者の2割(15名)以上が実施

3以上

2.5以下

大項目	項目	実施人数	平均満足度
情報収集	①町ホームページで情報収集した	19	2.8
	③町公式以外の大山町や鳥取県に関連するSNSで情報収集した	10	3.5
	⑤一定期間滞在して情報収集した	8	3.4
	④移住情報を扱うWebメディアやYouTubeなどで情報収集した	3	3.3
	②町公式SNSで情報収集した	1	3.0

- ✓ 町ホームページでの情報収集が19名と最も多いが、満足度は相対的に低かった。その他には町公式以外のSNSでの情報収集や、一定期間滞在して情報収集をした人が一定数いた。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

7-3. 移住相談・支援

大項目	項目	実施人数	平均満足度
移住相談・支援	⑨大山町や鳥取県に住んでいる家族・親戚に相談した	41	3.9
	⑧大山町や鳥取県に住んでいる友人・知人に相談した	27	4.0
	⑪移住に係る費用の補助金制度や移住奨励金制度を探した	24	3.4
	⑦大山町移住交流サテライトセンターや、移住相談会で情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑥県や国の移住支援センターで情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑩Uターンに伴う奨学金の返還支援制度を探した	3	2.7

- ✓ 移住相談は家族・親戚への相談が41名と最も多く、次いで友人・知人への相談が27名で、いずれも満足度も高かった。移住交流サテライトセンターや移住相談会、県や国の移住支援センターは実施人数が少なかった。
- ✓ 移住に関わる費用の補助金については、実施人数が24名と多く、満足度も高かった。
- ✓ 奨学金返還支援補助金については、制度開始時期の都合で、対象者が今回のアンケートでは限られているため、評価できない。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

7-4. 住まい探し

大項目	項目	実施人数	平均満足度
住まい探し	⑮新築を建てる際の補助金制度を探した	25	3.6
	⑭工務店やハウスメーカー、不動産屋などで新築について相談した	22	4.0
	⑳実家等に同居するため、物件の改修をした	21	3.2
	⑱友人・知人や家族・親戚の紹介で物件を探した	15	3.5
	⑯空き家バンクで物件（購入）を探した	14	2.6
	⑰空き家バンクで物件（賃貸）を探した	14	2.2
	⑬公営住宅を探した	13	2.3
	⑲空き家を改修する費用の補助金制度を探した	11	2.6
	⑫不動産屋で賃貸を探した	11	2.4

- ✓ 新築を建てるために、補助金を探した人が25名と最も多く、次いで工務店等に相談した人が22名、実家に同居するために物件の改修をした人が21名となって、いずれも満足度は高かった。
- ✓ 友人知人や家族・親戚の紹介で物件を探した人も15名いて、満足度も高かった。
- ✓ 空き家バンクで物件を探した人は、購入と賃貸の合計で28名いたが、特に賃貸で満足度が低い傾向を示した。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

7-5. 仕事探し

大項目	項目	実施人数	平均満足度
仕事探し	㉓鳥取県の相談センター（ふるさと鳥取県定住機構・県立ハローワーク）で仕事を探した	19	2.9
	㉕大山町や鳥取県に住んでいる家族・親戚や友人・知人のつながりで仕事を探した	14	3.5
	㉔各種サイトでパートタイム・アルバイトを探した	12	2.5
	㉑大手就職・転職サイトで仕事を探した	9	2.9
	㉙リモートワークできる仕事を探した	7	2.3
	㉗大山町や鳥取県などの就農支援窓口相談したり、支援プログラムに参加したり、補助金を活用した	5	2.4
	㉓ワークスペースの提供や通勤補助金を探した	4	2.3
	㉒鳥取県に特化した就職・転職サイト（トリビズ、とっとり仕事★定住人材バンクシステムなど）で仕事を探した	3	3.7
	㉖鳥取県や商工会、大山町の創業支援窓口相談したり、プログラムに参加したり、補助金を活用した	3	1.7
	㉘転職せずにリモートワークができないか打診・調整した	2	2.0

- ✓ 県の相談センターが19名と最も多かった。
- ✓ 家族・親戚や友人・知人のつながりで探した人も比較的多く、満足度も高かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

5. 調査結果③ どのような戦略・施策が必要か？

- 5-1. 若者・子育て世代向け移住定住促進戦略
- 5-2. つながりを活かした移住発信施策
- 5-3. さらなる調査が必要な観点

これまでの調査結果を踏まえ、外部環境と内部環境の両面から検討するクロスSWOT分析を行い、若者・子育て世代向け移住定住戦略として、4つの戦略を示す。

内部環境 \ 外部環境		S：強み	W：弱み
		・子育て（環境・支援制度）、豊かな自然、家族との時間、などのニーズに訴求できる	・JターンがUターンより少ない ・魅力的な賃貸が少ない ・仕事支援の施策がない
○ … 機会	・子育てを期とした移住 ・転職なき移住 ・魅力的な人がいることによるIターン ・一次産業への関心	【①積極化戦略】 子育て・自然・家族といった移住ニーズを軸に、 つながりを活かした情報発信・支援 を行う	【③弱点克服戦略】 お試し住宅や賃貸の整備 に加え、「転職なき移住をしたい」「就農したい」といった 新規の移住ニーズに応える支援 を行う
⊥ … 脅威	・仕事の少なさ ・所得の低さ ・他地域と比較した際の支援制度の充実度 ・高校、大学に至る教育の選択肢の少なさ	【②差別化戦略】 子育て環境のさらなる充実と、教育の選択肢の多様化、子育て世帯のニーズに合った働き方の創出 を行う	【④業務改善戦略】 情報発信・住まい探しにおける取り組みの課題を改善 する
重要性が高い施策		＜積極化＞大山町在住者のつながりを活かした効果的な情報発信 ＜差別化＞地域自主組織等と連携した子どもが熱中できる場づくり ＜弱点克服＞滞在しながら住まい・仕事探しができるお試し住宅整備 ＜業務改善＞空き家活用の補助対象の拡充	

5-2. つながりを活かした移住発信施策

積極化戦略が最も力をいれるべき戦略であり、統合的な戦略構築と、そのための施策展開を設計する必要がある。実施のためには以下の4つの観点を深掘りし、どのような発信内容や施策手段が効果的か、仮説検証を行う必要がある。

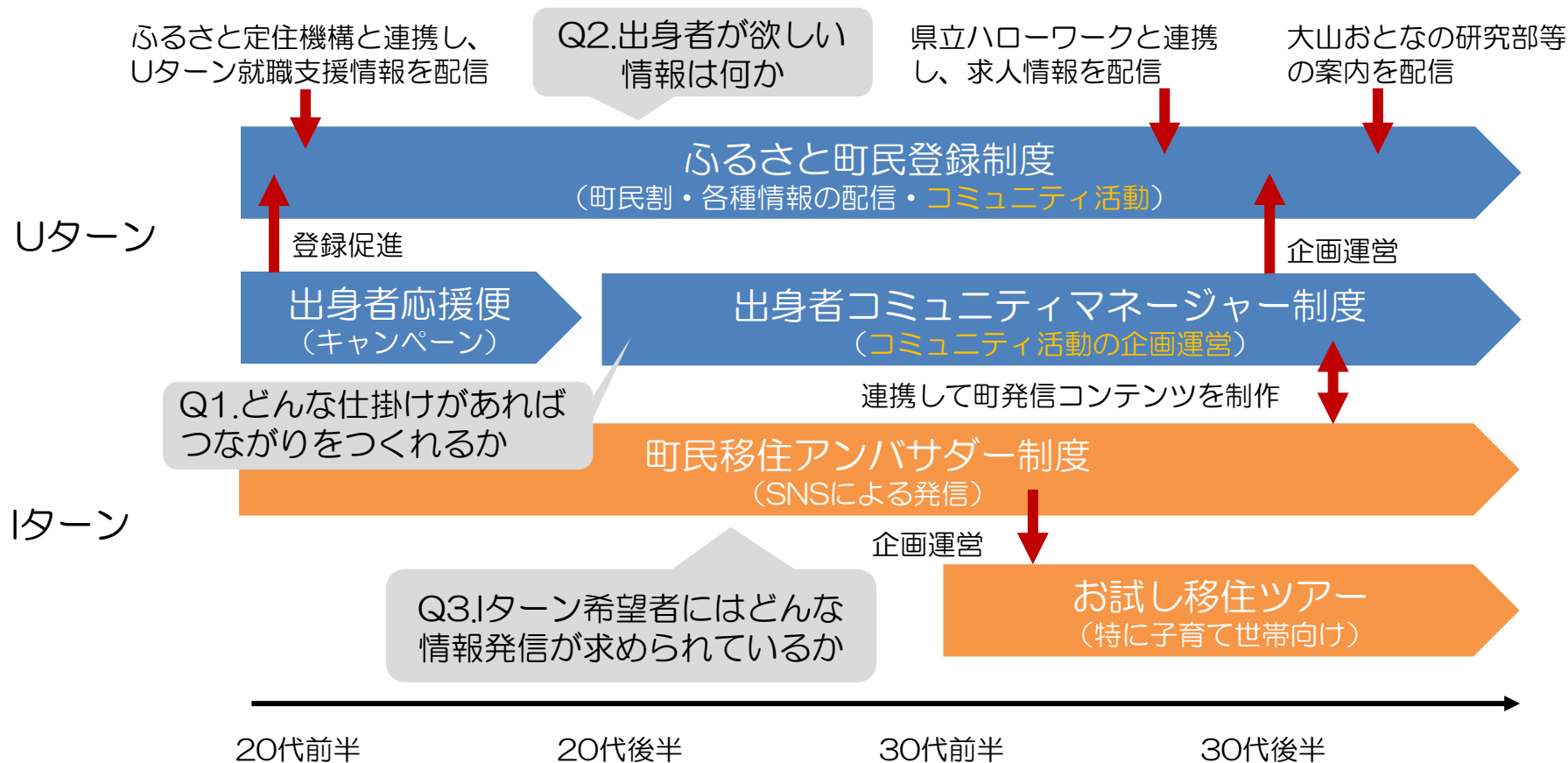
課題	子育て・自然・家族といった移住ニーズを軸に、UターンおよびJターン向けに、つながりを活かした情報発信と支援を行うこと
観点	① 人のつながりを活かした発信 ② 二段階移住等の多様な転入パターンに合った支援 ③ 子育て環境の更なる充実 ④ 子育て世帯のニーズに合った働き方の実現（圏域での取組み）

特に①つながりを活かした情報発信のため、具体的には以下の施策パッケージが想定できる。

- ①Uターン促進施策として、ふるさと町民登録制度と出身者コミュニティマネージャー制度および出身者応援便をつくり、つながりを活かした情報発信を行う。
- ②Jターン促進策として、町民移住アンバサダー制度をつくり、SNSでの発信やお試し移住ツアーの企画運営を行う。
- ③出身者コミュニティマネージャーと町民移住アンバサダーで構成されるワーキンググループをつくり、町の移住情報発信の見直しやコンテンツ制作を行う。

5-2. つながりを活かした移住発信施策

具体的には以下の施策パッケージが想定できる。なお、実施にはQ1～3について実証が必要である。



ふるさとと町民登録制度：登録すると町民割引や各種情報配信を受けたり、コミュニティ活動に参加できたりする仕組み
 出身者応援便：応募した出身者に大山町の特産品などを送り、ふるさとと町民登録を促すキャンペーン
 出身者コミュニティマネージャー制度：コミュニティ活動の企画などを主体的に行う者を出身者から公募・委嘱する制度
 町民移住アンバサダー制度：SNS発信などを主体的に行う者を、移住者等から公募・委嘱する制度

ふるさと住民登録制度を軸としたつながりを活かした移住発信施策を、コミュニティ活動を土台とした二地域居住などの関係人口創出の仕組みに発展させる場合、以下の「週末住人モデル」の仕組みが参考になる。

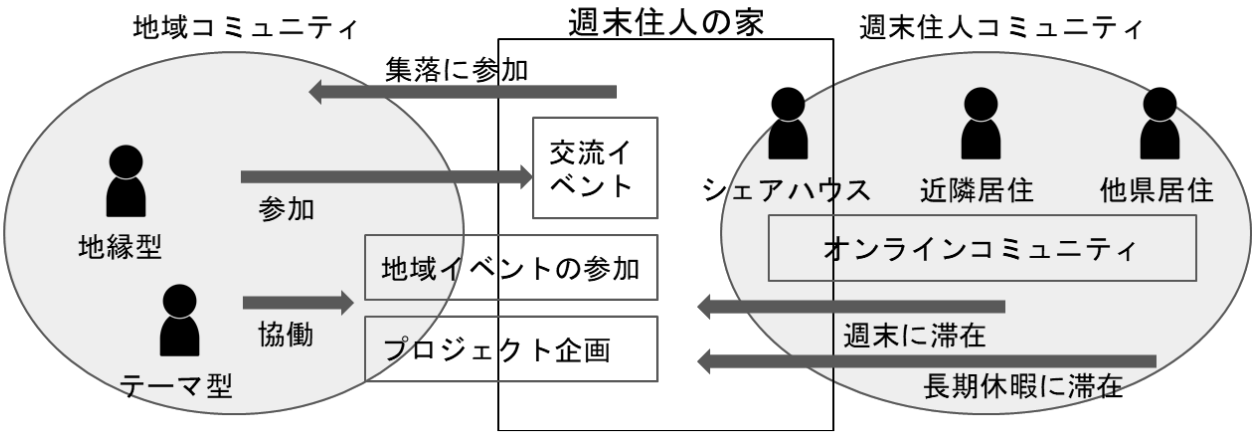
週末住人モデルの概要

■目的

人口減少により地域の担い手不足が深刻な地域において、地域外の若者が余暇時間（週末など）に地域に滞在し、地域の一員として活動する（住人となる）ことを支援することで、若者と地域の持続的な関係づくりを実現することを目的とする。

■概要

地域コミュニティに根差した滞在拠点「週末住人の家」を起点に、オンラインを含む若者コミュニティを形成し、地域との関わり方の多様性を担保しながら、段階的な関係づくりを支援することで、若者の関係人口を創出する仕組み。



5-3. さらなる調査が必要な観点

2024年度は、視点①「転入者がどのような人たちで、なぜ転入してきたのか？」を、転入者アンケートを通じて調査し、人口減少対策および移住定住の促進を行う上で、大山町の強み/弱みや、既存施策の有効性を検証した。

今後は、2024年度調査で示唆された積極化戦略である「子育て・自然・家族ニーズを軸に、UターンおよびJターン向けに、つながりを活かした情報発信を行うこと」を念頭に、**視点②「転入可能性のある人がどのような人たちで、どうしたら転入するのか？」**について4つの観点で調査を行い、特に観点①「ひとのつながりを活かした情報発信」について、前ページのQ1～Q3について示唆を得ることで、**2024年度調査の結果を踏まえた施策形成**を行うことを提案する。

		対象	
		2024年度 町内	2025年度 町外
施策目的	転入促進	視点①転入者がどのような人たちで、なぜ転入してきたのか？ ⇒大山町の強みや既存施策の有効性を分析	視点②転入可能性のある人がどのような人たちで、なぜ転入していないのか、どうしたら転入するのか？ ⇒新たに狙うべきターゲットや追加すべき施策を分析
	転出抑制	視点③定住している人たちは、なぜ定住しているのか？ ⇒大山町の強みや推進すべき既存施策を分析	視点④転出した人たちがどのような人たちで、なぜ転出したのか？ ⇒既存施策の課題や、追加すべき施策を分析

参考資料

2024年度
大山町 移住したいと思えるまちづくり調査
アンケート結果（概要）

2025年3月

実施：大山町
協力：慶應義塾大学SFC研究所
（社会イノベーション・ラボ）

大山町 移住したいと思えるまちづくり調査 結果

1. アンケート調査の設計	・・・P54
2. 回答者の属性	・・・P57
3. 回答者の家族構成	・・・P69
4. 回答者の転入パターン	・・・P82
5. 転入理由と要因	・・・P95
6. 重要度－実現度分析	・・・P103
7. 転入時の行動	・・・P118

どのような調査を行ったか？

1. アンケート調査の設計
2. 回答者の属性
3. 回答者の家族構成
4. 回答者の転入パターン
5. 転入理由と要因
6. 重要度－実現度分析
7. 転入時の行動

1. アンケート調査の設計：調査の目的

調査目的

大山町では、2016年～2020年の5年間に1,000人以上の20代30代の方が転入している一方で、それ以上の人数が転出しており、2030年代には子どもの人数は半減すると予測される。そのため転入者がより暮らしやすく、そして県内外の多くの人にこの町で暮らしたいと思ってもらえるまちづくりを、住民のみなさんと共に進めることが重要である。

この調査は、2016年～2020年に転入された当時20代30代の方を対象として、大山町に転入した理由や困ったことなどについて聞くことで、今後の施策の推進に役立てることを目的とする。

結果を見る際の注意点

本調査では、回収率が17.5%となっており、対象も20代30代に絞っているため、全ての転入者の声を反映したものではない。また、個人を対象としており、同一世帯から複数の回答がある可能性もある。これらの理由から、データに偏りがある可能性について留意が必要である。

また、大山町のこれまでの取組みを評価することが目的ではなく、戦略的な人口ピラミッド維持のために、新たな施策の方向性を見出し、データに基づいた施策構築と仮説検証を行うための基盤となる分析をするものである。あくまでも、20代30代の直近の転入者がなぜ転入しているのかの示唆を得るためのものであり、本調査の結果を持ってのみ、既存施策の評価が行えるものではないことに留意が必要である。

結果の解釈に当たっては、重要度-実現度調査と転入時行動分析において、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。また、特に対象者が少ない項目の平均値（例：転入時行動分析における実施人数が10人未満の項目の平均満足度）については、解釈に留意が必要である。

1. アンケート調査の設計：調査設計

<対象>

2016年1月1日～2020年12月31日

に大山町に転入し、転入時の年齢が
20歳～39歳までの大山町民447名

<回答数>78件（回収率17.5%）

<調査方法>選択による無記名回答方式

<回収方法>Googleフォームおよび紙

※調査票は別紙参照

セグメントや
移住パター
ンで比較

1. 属性分析

どのような人
が転入してい
るのか？

<項目>

- 性別
- 転入年代
- 出身地
- 家族構成 など

<目的>

どのようなセグメン
ト（属性で分けられ
るグループ）がい
るか明らかにする



2. 移住パターン分析

どのようなパ
ターンで転入し
ているのか？

<項目>

- 出身地
- 最終学歴地
- 初職就職地
- 転入元地

<目的>

どのような移住パ
ターンがあるか明ら
かにする

3. 転入理由・要因分析

なぜ転入して
いるのか？

<項目>

- 家族要因
 - 暮らし要因
 - 仕事要因
- 各3項目9理由から選択

<目的>

主な転入理由を明ら
かにする

何を重視していて、それ
は実現しているのか？

4. 重要度-実現度分析

<項目>

暮らし・家族・自
然・地域・移住支
援・仕事・仕事支援
の7大項目23項目提示

<目的>

移住ニーズと大山
町の強み／課題を
明らかにする

どのような行動をしたか？

5. 転入時の行動

<項目>

情報収集・移住相談
支援・住まい探し・
仕事探し
の4大項目30項目提示

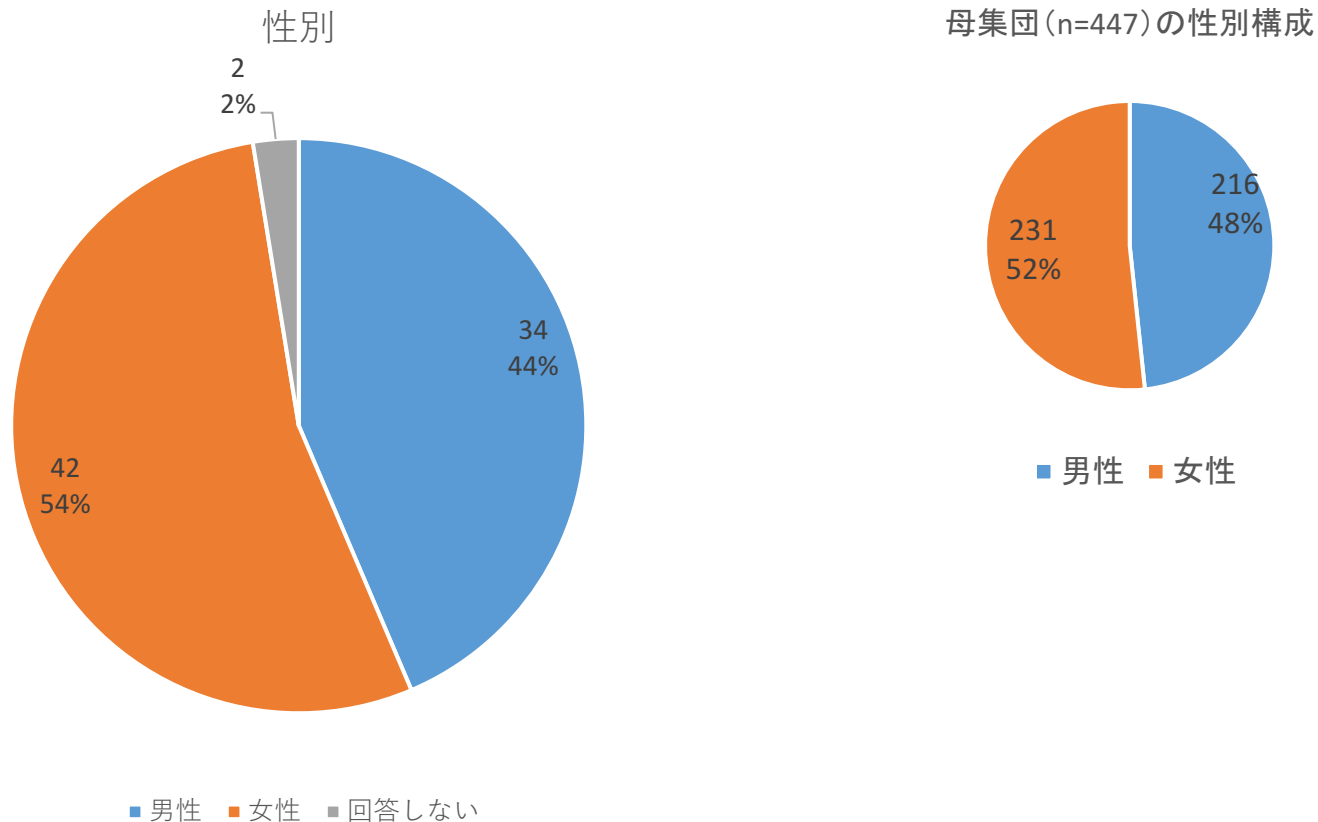
<目的>

移住促進施策の課
題を明らかにする

どのような人が転入しているのか？

1. アンケート調査の設計と結果概要
2. 回答者の属性
3. 回答者の家族構成
4. 回答者の転入パターン
5. 転入理由と要因
6. 重要度－実現度分析
7. 転入時の行動

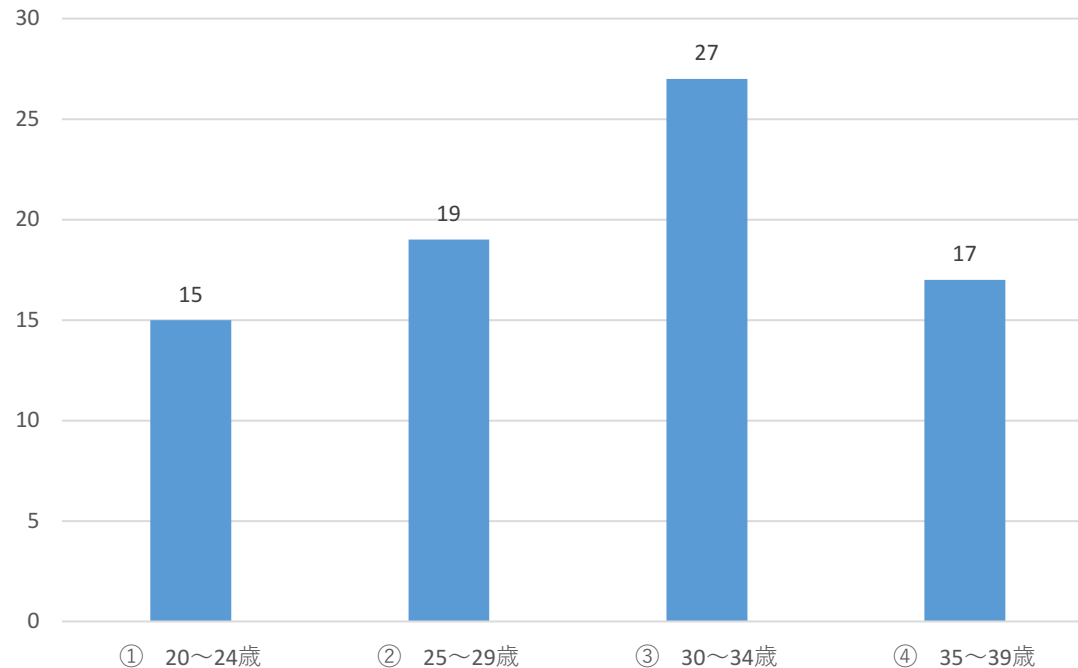
※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。



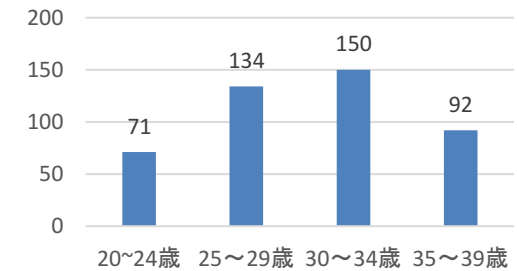
回答者の性別は、男性34名（44%）、女性42名（54%）、回答しない2名（2%）の計78名（回収率17.5%）だった。母集団の性別構成は男性48%、女性52%であるため、母集団より女性に偏りがあることに留意が必要だが、差は4ポイント以内と小さいため、調査結果に大きな影響を及ぼす偏りではないと推測される。

2-2. 転入時の年代

転入時の年代

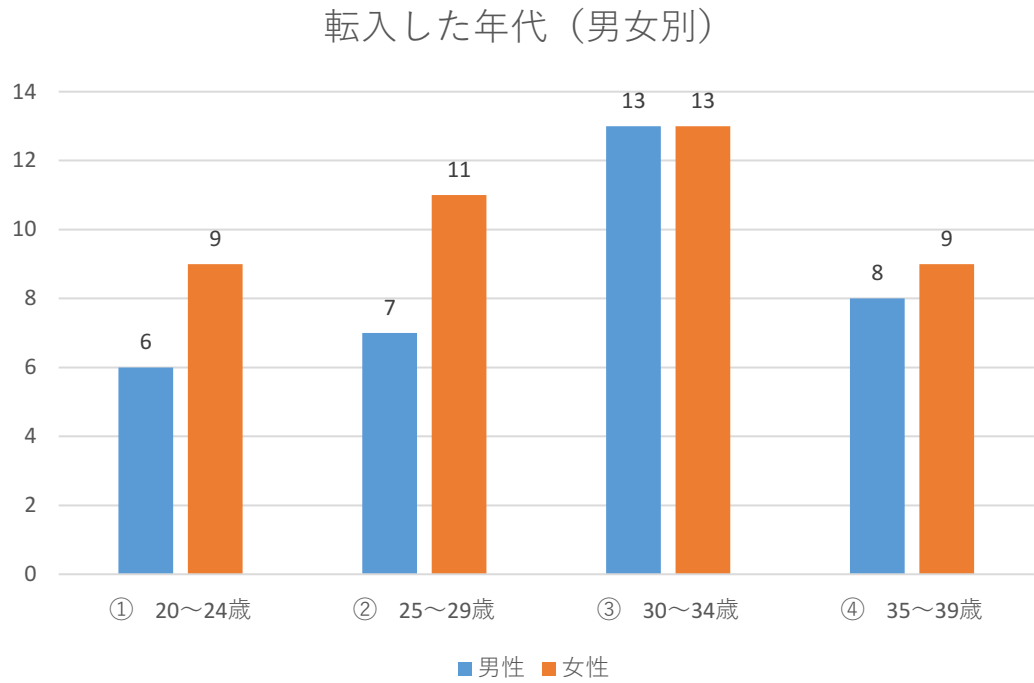


母集団の転入時の年代構成



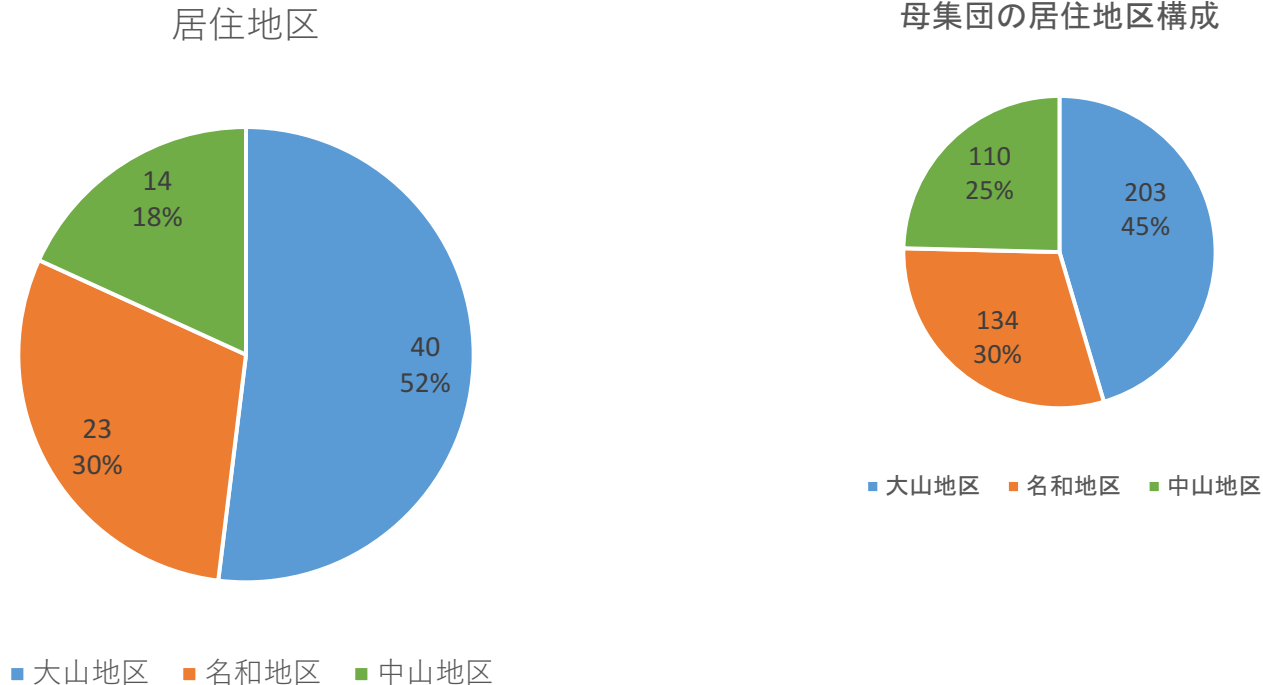
回答者の転入時の年代は、20代前半15名（19%）、20代後半19名（24%）、30代前半27名（35%）、30代後半17名（22%）だった。転入者は年代が上がるにつれて増加し、30代前半で最多となって、30代後半は減少した。

なお、母集団における転入時の年代構成は、20代前半16%、20代後半30%、30代前半34%、30代後半20%となっており、20代前半が母集団より3ポイント多く、20代後半が母集団より6ポイント少ないことに留意が必要だが、差は6ポイント以内と比較的小さく、全体的な傾向は母集団と同様のため、調査結果に大きな影響を及ぼす偏りではないと推測される。

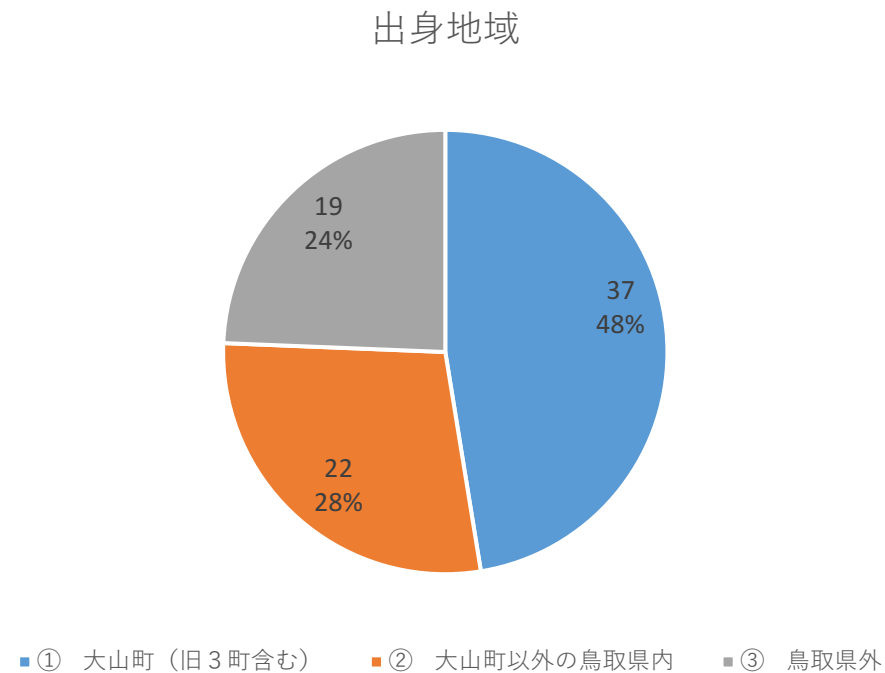


回答者の性別ごとの転入時の年代は、男性では20代前半6名（18%）、20代後半7名（21%）、30代前半13名（38%）、30代後半8名（23%）、女性では20代前半9名（21%）、20代後半11名（26%）、30代前半13名（31%）、30代後半9名（21%）だった。

2-3. 居住地区



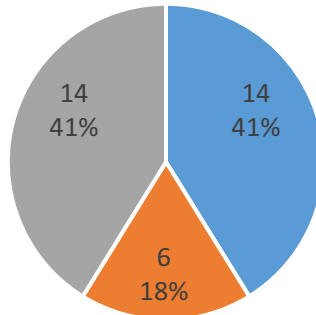
回答者の居住地区は、大山地区（旧大山町エリア）が40名（52%）、名和地区（旧名和町エリア）が23名（30%）、中山地区（旧中山町エリア）が14名（18%）だった。母集団の居住地区構成は、大山地区45%、名和地区30%、中山地区25%のため、大山地区が母集団より7ポイント多く、中山地区が7ポイント少ないことに留意が必要だが、差は7ポイント以内と比較的少なく、全体的な傾向は母集団と同様のため、調査結果に大きな影響を及ぼす偏りではないと推測される。



回答者の出身地域は、大山町（旧3町含む）が37名（48%）、大山町以外の鳥取県内が22名（28%）、鳥取県外が19名（24%）だった。

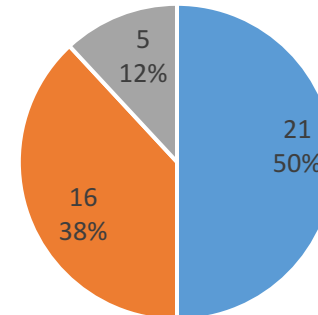
2-4. 出身地域（性別）

男性



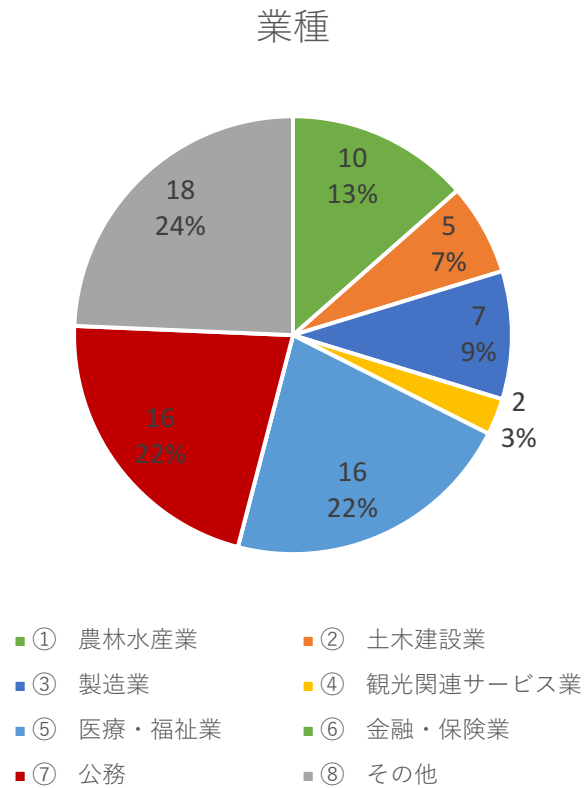
■ ① 大山町（旧3町含む） ■ ② 大山町以外の鳥取県内 ■ ③ 鳥取県外

女性

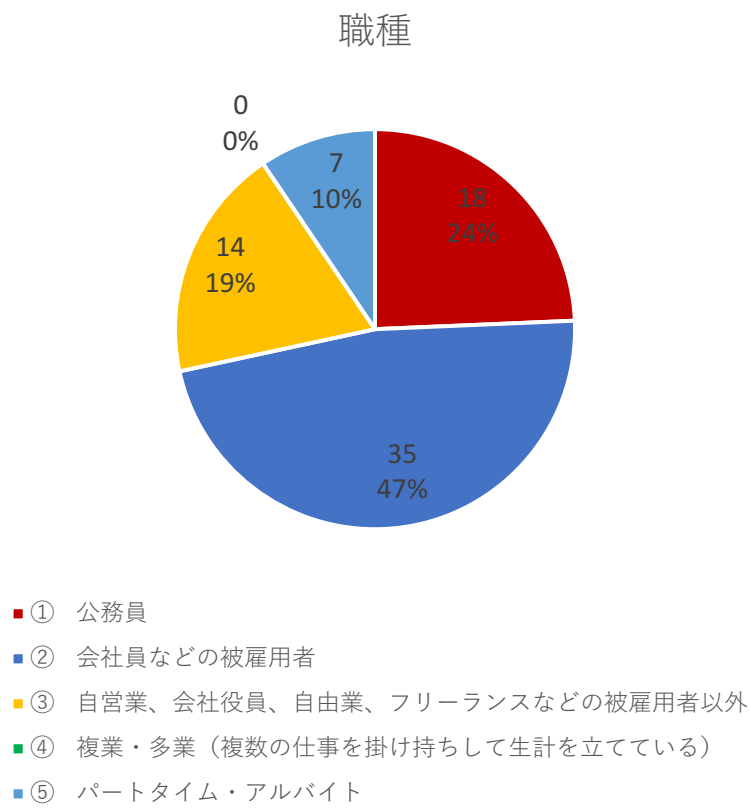


■ ① 大山町（旧3町含む） ■ ② 大山町以外の鳥取県内 ■ ③ 鳥取県外

回答者の出身地域を性別で見ると、大山町（旧3町含む）は、男性14名（41%）／女性21名（50%）で、女性の方が少し多いが大きな差は見られなかった。一方で、大山町以外の鳥取県内は、男性6名（18%）／女性16名（38%）で女性の方が多く、鳥取県外は男性14名（41%）／女性5名（12%）で男性の方が多い傾向を示した。



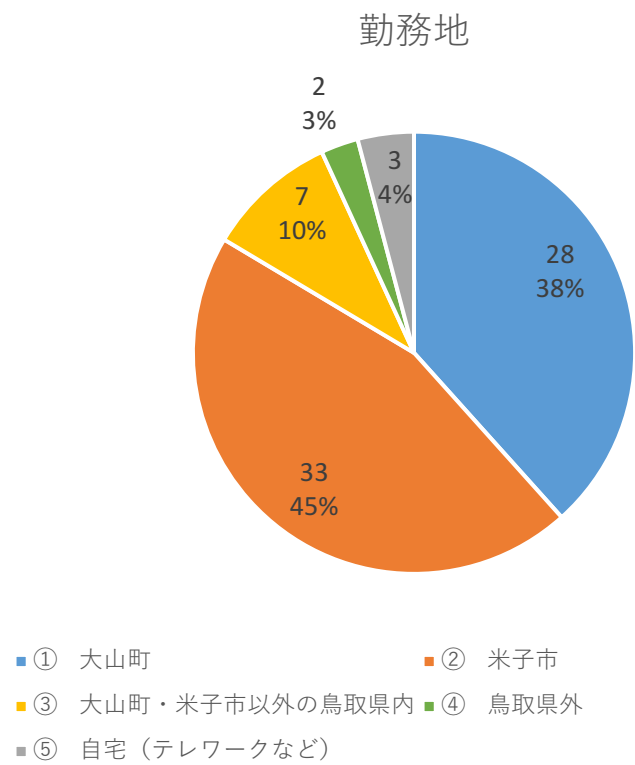
回答者の勤務先の業種は、その他18名（24%）を除くと、医療・福祉業と公務員がそれぞれ16名（22%）で最も多い。次いで農林水産業10名（13%）、製造業7名（9%）、土木建設業5名（7%）、観光業2名（3%）だった。金融・保険業はいなかった。



回答者の職種は、会社員などの被雇用者が35名（47%）で最も多く、次いで公務員18名（24%）、自営業、会社員、自由業、フリーランスなどの被雇用者以外14名（19%）、パートタイム・アルバイト7名（10%）だった。複業・多業（複数の仕事を掛け持ちして生計を立てている）はいなかった。

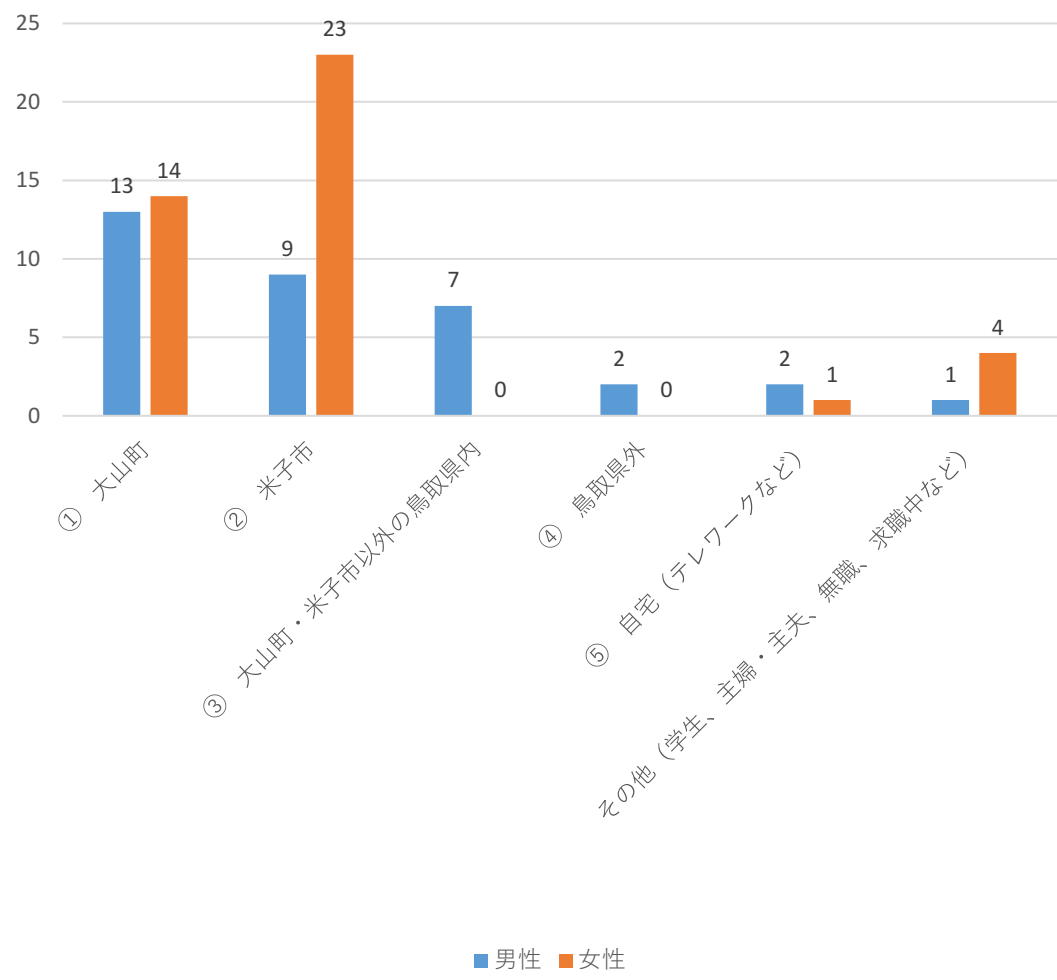
業種×職種パターン					
		職種			
		① 公務員	② 会社員などの被雇用者	③ 自営業、会社役員、自由業、フリーランスなどの被雇用者以外	④ 複業・多業（複数の仕事を掛け持ちして生計を立てている）
業種	① 農林水産業	0	3	7	0
	② 土木建設業	0	4	1	0
	③ 製造業	0	5	0	0
	④ 観光関連サービス業	0	2	0	0
	⑤ 医療・福祉業	1	10	3	0
	⑥ 金融・保険業	0	0	0	0
	⑦ 公務	16	0	0	0
	⑧ その他	1	11	3	0

回答者の職業について、業種×職種パターンで見ると、公務員が16名（21％）で最も多く、次いでその他の被雇用者11名（14％）、医療・福祉業の被雇用者10名（13％）、農林水産業の自営業等7名（9％）、製造業の被雇用者5名（6％）、土木建設業の被雇用者4名（5％）などとなった。



回答者の現在の勤務地は、米子市が33名（45%）で最も多く、次いで大山町28名（38%）、大山町・米子市以外の鳥取県内7名（10%）、自宅（テレワークなど）3名（4%）、鳥取県外2名（3%）となった。

勤務地（性別）



回答者の勤務地を性別で見ると、男性は大山町が13名（38%）と最も多く、次いで米子市9名（26%）、大山町・米子市以外の鳥取県内7名（21%）となっているのに対して、女性は米子市が23名（55%）と最も多く、次いで大山町14名（33%）となっている。

どのような人が転入しているのか？

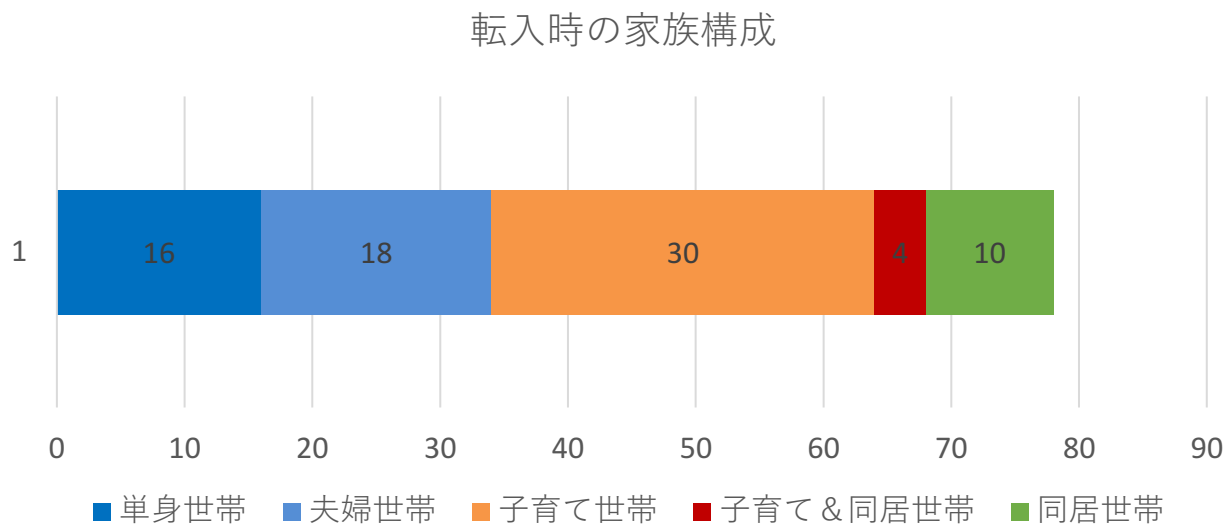
1. アンケート調査の設計と結果概要
2. 回答者の属性
3. 回答者の家族構成
4. 回答者の転入パターン
5. 転入理由と要因
6. 重要度－実現度分析
7. 転入時の行動

※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。

家族構成については、以下の表のとおりに類型化した。
調査においては、（１）転入時の家族構成（２）現在の家族構成について回答を求めた。

	子どもなし	子どもあり	子ども ＋親族	親族
配偶者なし	①単身世帯	③子育て世帯	④子育て世帯＆ 親族同居世帯	⑤親族同居世帯
配偶者あり	②夫婦世帯			

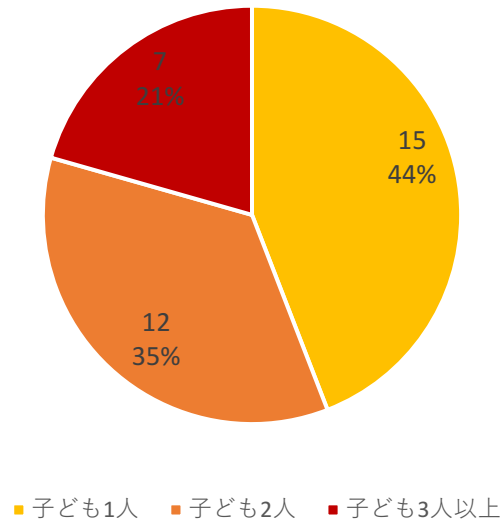
3-1. (1) 転入時の家族構成



回答者の転入時の家族構成は、子育て世帯が30名（38%）で最も多く、次いで、夫婦世帯が18名（23%）、単身世帯が16名（21%）、その他同居世帯が10名（13%）、子育て&同居世帯が4名（5%）、だった。

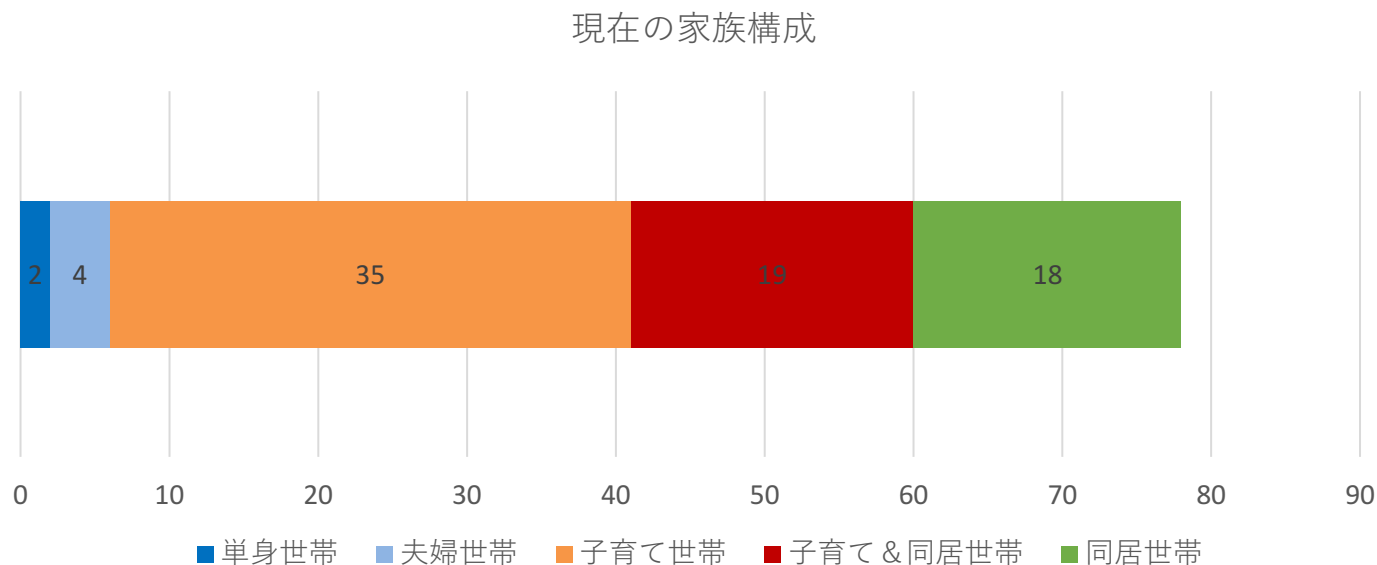
3-1. (1) 転入時の家族構成（子どもの人数）

転入時の子どもの人数

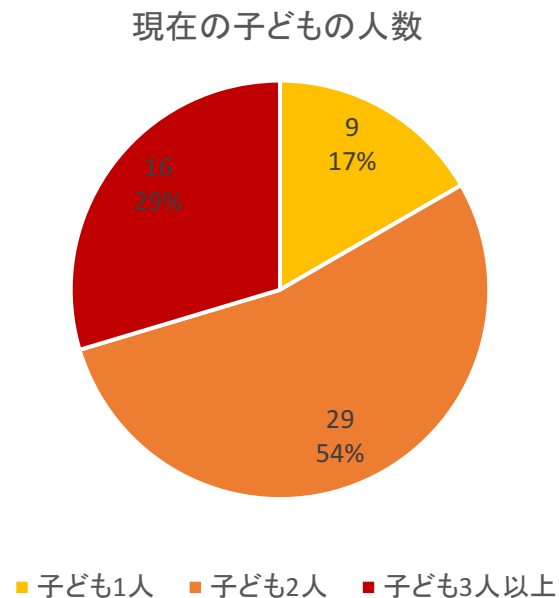


回答者の転入時の家族構成が子育て世帯のうち、転入時の子どもの人数は1人が15名（44%）で最も多く、次いで子ども2人が12名（35%）、子ども3人以上が7名（21%）となった。

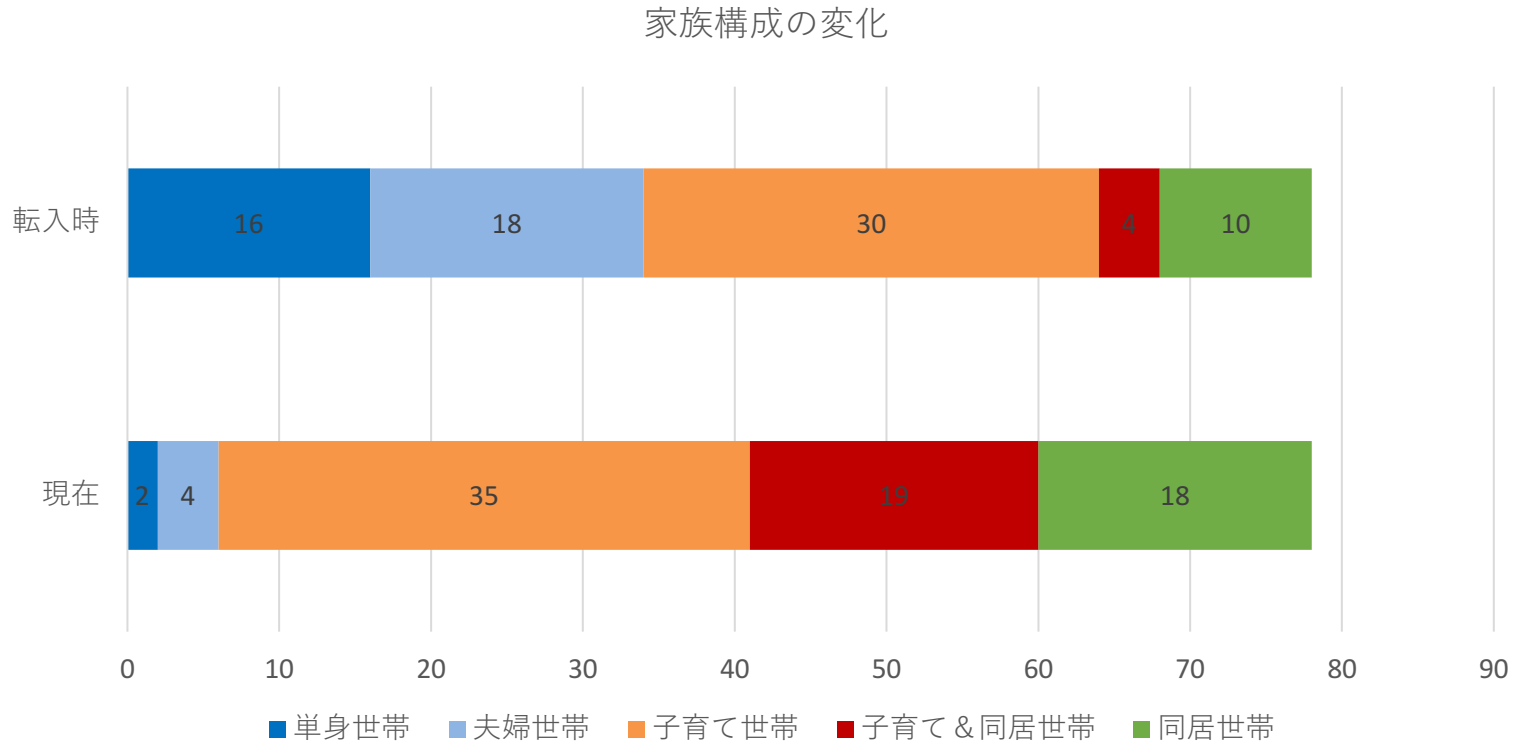
3-2. (2) 現在の家族構成



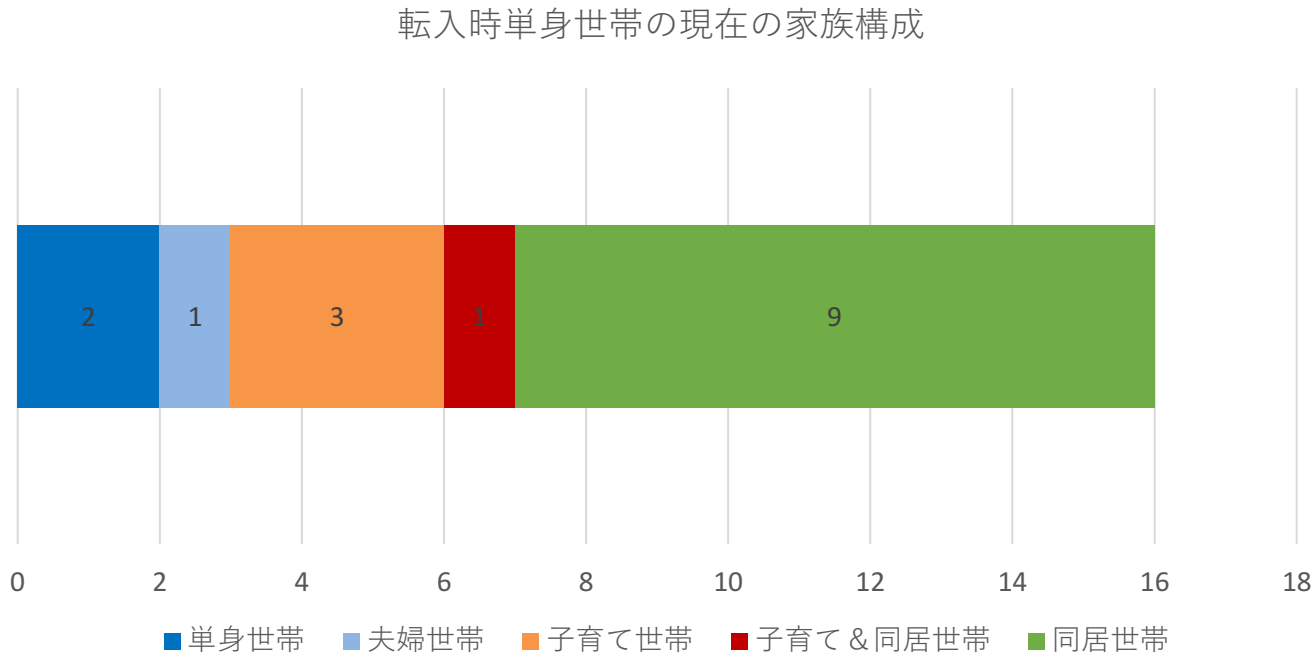
回答者の現在の家族構成は、子育て世帯が35名（45%）と最も多く、次いで子育て & 同居世帯が19名（24%）、その他同居世帯が18名（23%）、夫婦世帯が4名（5%）、単身世帯が2名（3%）だった。



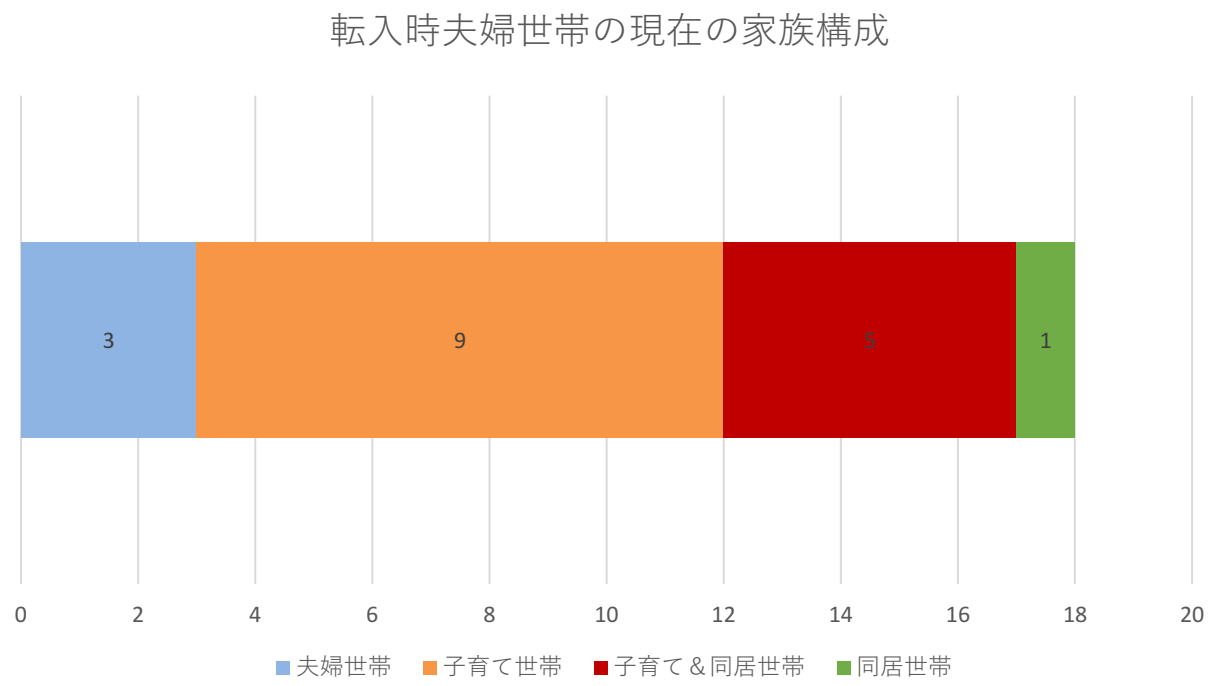
回答者の「現在の」子どもの人数は、子ども2人が29名（54%）で最も多く、次いで子ども3人以上16名（29%）、子ども1人9名（17%）となった。



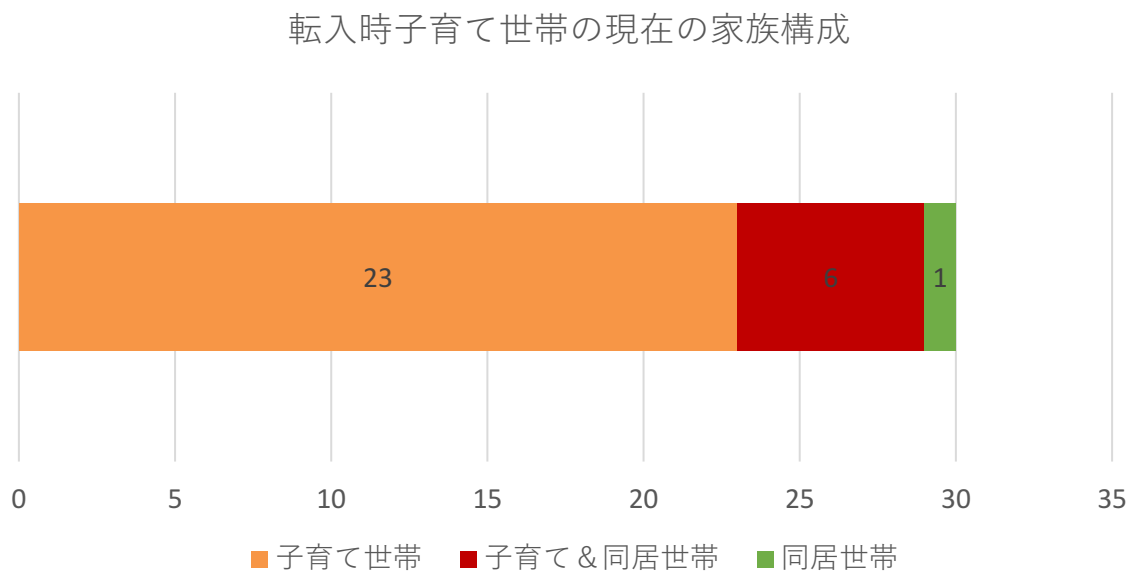
転入時と現在の家族構成を比較すると、単身世帯は14名減少、夫婦のみ世帯も14名減少している一方、子育て & 同居世帯は15名増加、同居世帯は8名増加、子育て世帯は5名増加している。子育て & 同居世帯と同居世帯が増加していることから、一度大山町に転入した後同居を選択している人が一定数いることが示唆された。



転入時単身世帯の現在の家族構成を見ると、同居世帯が9名で最も多く、子育て世帯が3名、単身世帯が2名、夫婦世帯と子育て & 同居世帯が1名となった。単身で転入した者のうち、過半数が転入後に同居を選択していた。

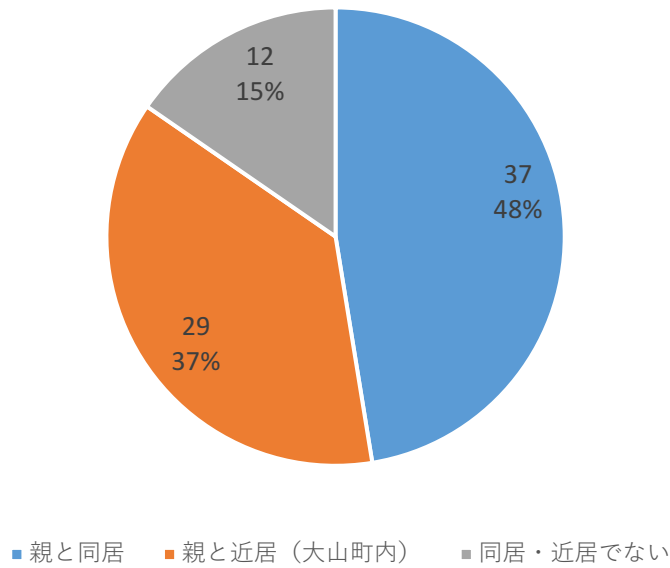


転入時夫婦世帯の現在の家族構成を見ると、子育て世帯が9名で最も多く、子育て & 同居世帯が5名、夫婦世帯が3名、同居世帯が1名だった。夫婦世帯で転入した者のうち、8割弱が転入後に子育て世帯となり、子育てと併せて同居を選択する人も一定数いた。



転入時子育て世帯の現在の家族構成を見ると、子育て世帯が23名で最も多く、子育て & 同居世帯が6名、同居世帯が1名だった。子育て世帯で転入した者のうち、転入後に同居を選択する者が一定数いた。

親（配偶者の親含む）との同居・近居状況

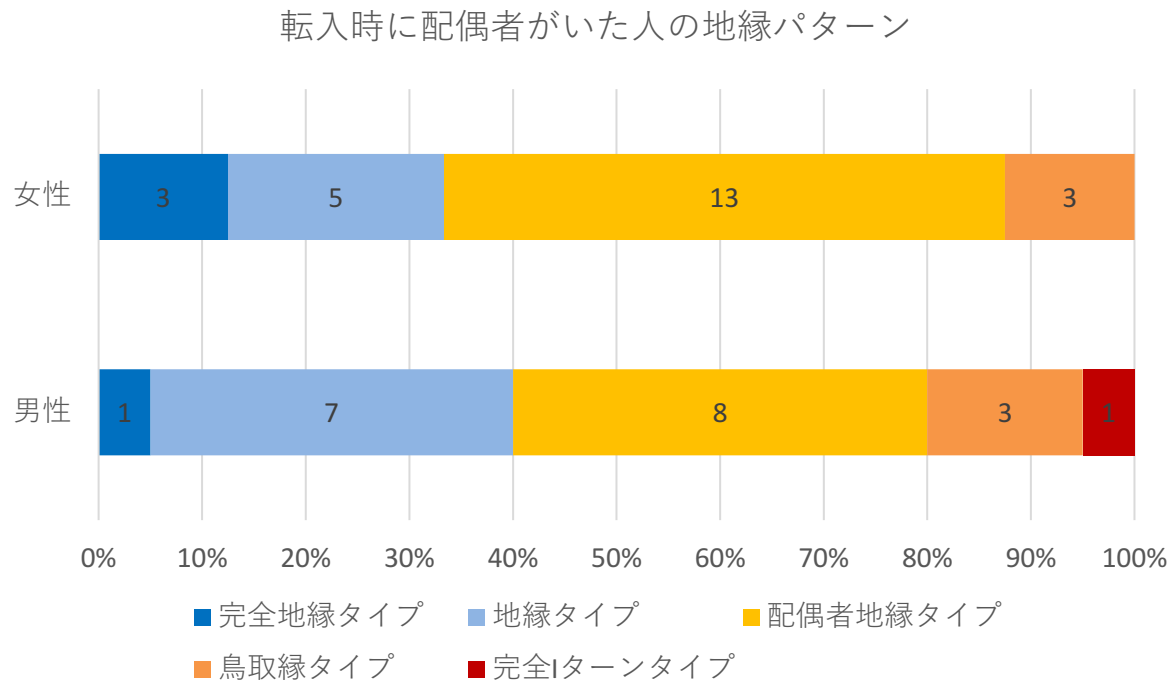


親と同居しているのは37名（48%）、近居なのは29名（37%）で、同居・近居でないのは12名（15%）だった。同居・近居を合わせると85%となっている。

※「親（または配偶者の親）が大山町に住んでいる」と回答した者のうち、「現在の同居家族」で「親」を選択した人を「同居」、「現在の同居家族」で「親」を選択していない人を「近居」とした。

転入時に配偶者のいた人の地縁パターンについて、性別の違いを分析するため、地縁タイプを以下のとおり分類した。

		配偶者の出身地		
		大山町	大山町以外の鳥取県内	鳥取県外
出身地	大山町	①完全地縁タイプ	②地縁タイプ	
	大山町以外の鳥取県内	③配偶者地縁タイプ	④鳥取縁タイプ	
	鳥取県外		⑤完全Iターンタイプ	

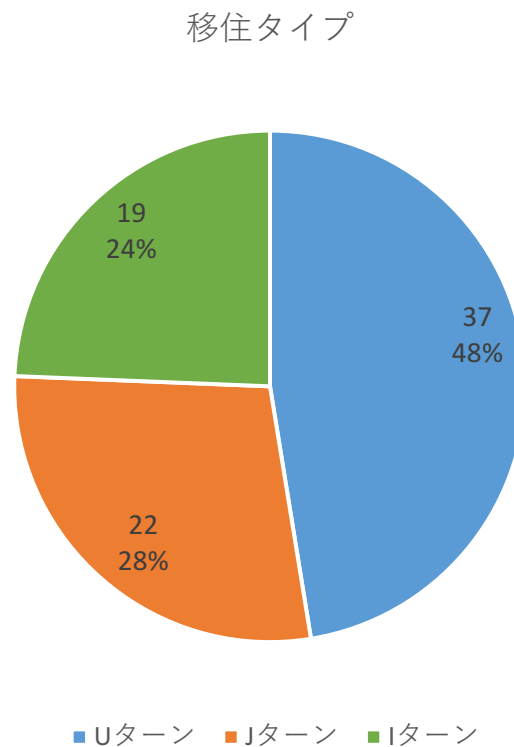


転入時に配偶者がいた回答者の地縁パターンを性別で見ると、男性・女性のいずれも配偶者地縁タイプが最も多く、次いで地縁タイプとなる。女性では配偶者地縁タイプが13名（54%）と過半数となっており、男性と比較して少し多い傾向はあるが、地縁タイプに男女で明確な違いは見られなかった。したがって、旧来の「**男性の地元**に**女性が転入する**」パターンが必ずしも主流ではなく、**女性側の地元**に**男性が転入する**ケースも一定数あることが示唆された。

どのようなパターンで転入しているのか？

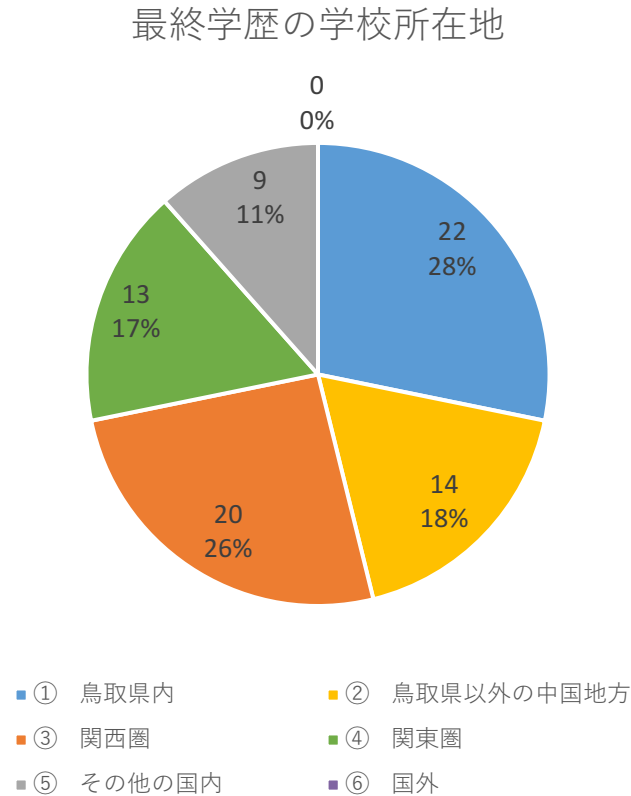
1. アンケート調査の設計と結果概要
2. 回答者の属性
3. 回答者の家族構成
4. 回答者の転入パターン
5. 転入理由と要因
6. 重要度－実現度分析
7. 転入時の行動

※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。



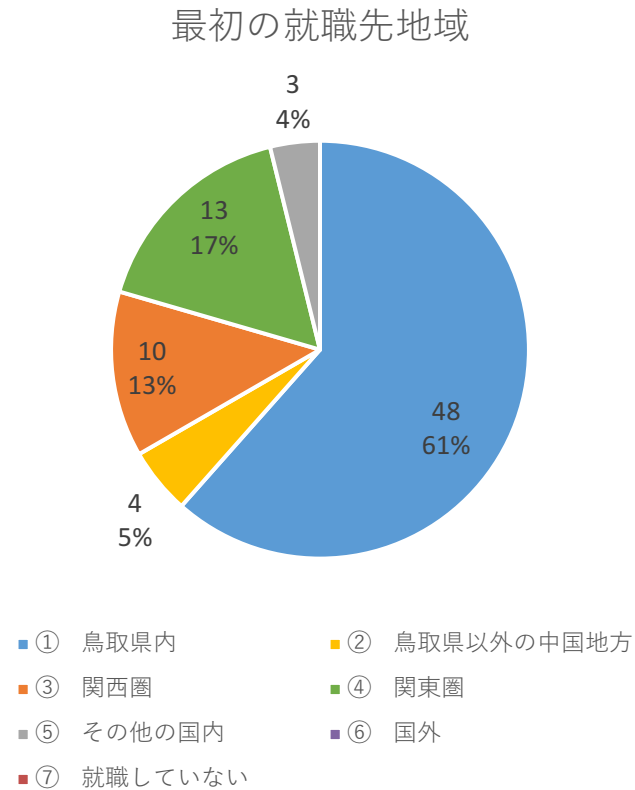
回答者のUJIターンの傾向を見ると、Uターンは37名（48%）と最も多く、次いでJターン（鳥取県内の他地域が出身で大山町に転入）が22名（28%）、Iターンが19名（24%）となった。Uターン：Jターン：Iターンの比率は、概ね2：1：1だった。

4-2. 最終学歴の学校所在地

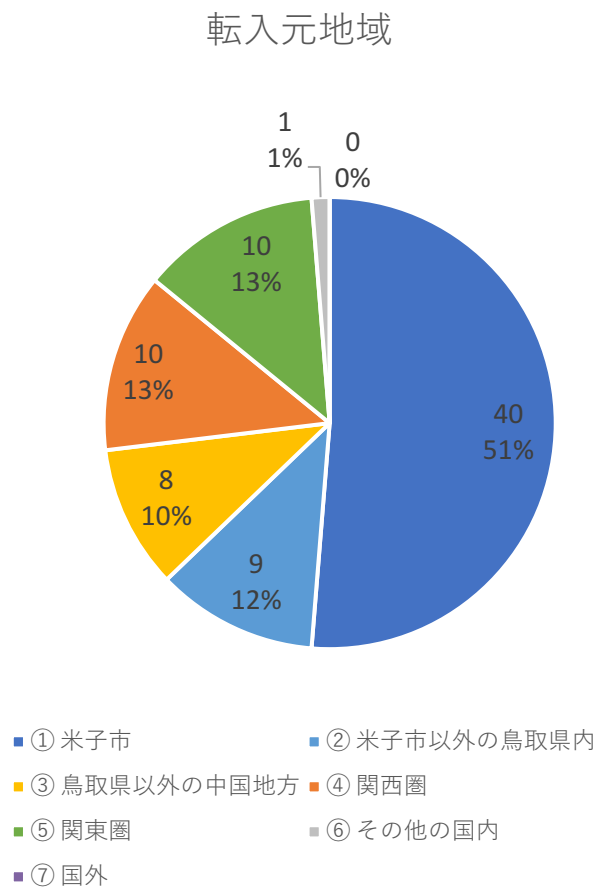


回答者の最終学歴の学校所在地は、鳥取県内が22名（28%）で最も多く、次いで関西圏20名（26%）、鳥取県以外の中国地方14名（18%）、関東圏13名（17%）、その他の国内9名（11%）だった。顕著な傾向はなく各地に散らばっていた。

4-3. 最初の就職先地域

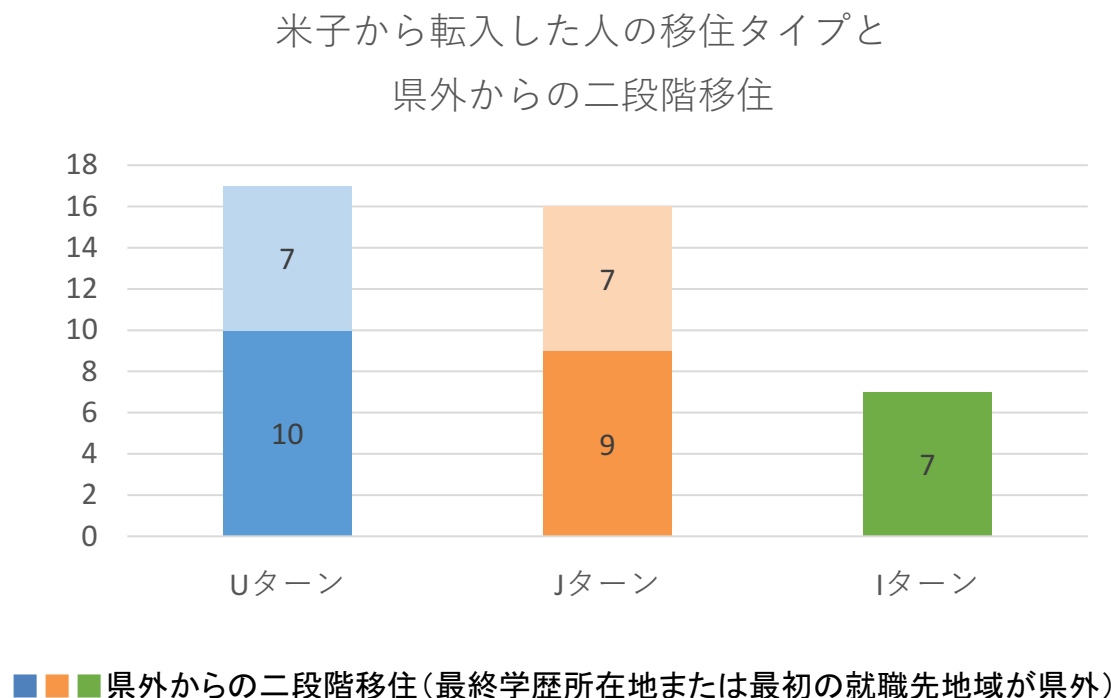


回答者の最初の就職先地域は、鳥取県内が48名（61%）で最も多く、次いで関東圏13%（17%）、関西圏10名（13%）、鳥取県以外の中国地方4名（5%）、その他の国内3名（4%）となっている。6割は最初の就職の時点で鳥取県（大山町とは限らない）を選択していた。



回答者の転入元地域は、**米子市が40名（51%）と過半数**を占め、次いで関西圏10名（13%）と関東圏10名（13%）、米子市以外の鳥取県内の9名（12名）、鳥取県以外の中国地方の8名（10%）、その他の国内1名（1%）となった。

4-4. 転入元地域（米子市から転入した人の移住タイプ）



回答者のうち、米子市から転入した人の移住タイプは、Uターンが17名、Jターンが16名、Iターンが7名だった。

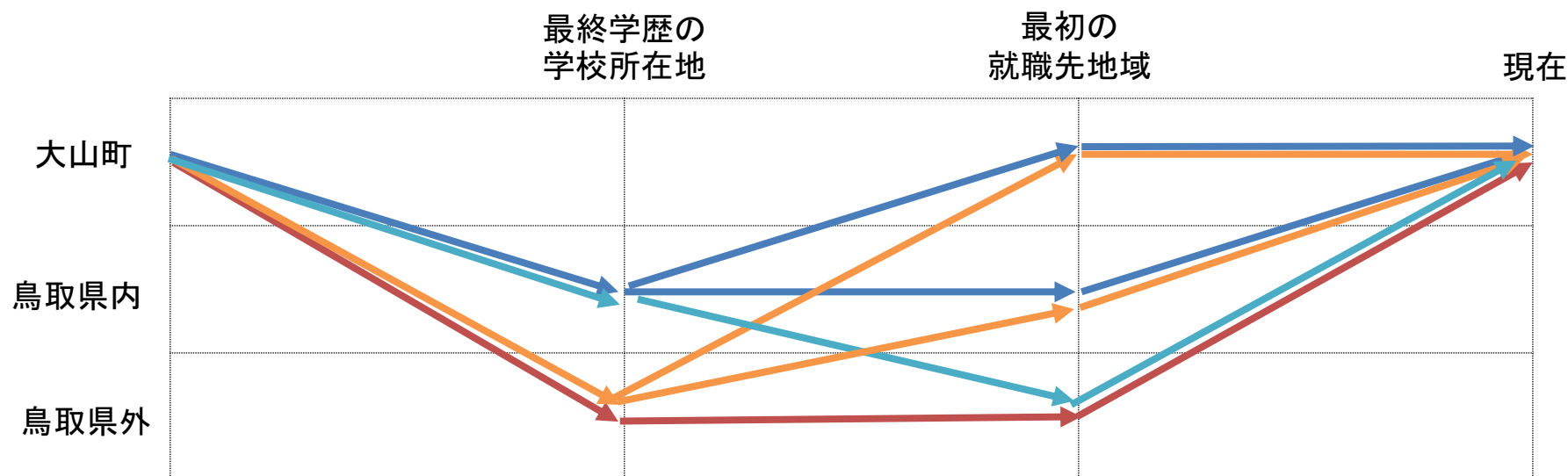
米子市から転入した回答者のうち、最終学歴の学校所在地と最初の就職先地域のいずれかが県外の人24名いた。移住タイプ別でみると、Uターンで10名、Jターンで9名、Iターンで7名だった。いずれの移住タイプにおいても、県外から米子市を経由して大山町に転入する二段階移住をしている人が一定数いることが示唆された。

※Uターンは大山町出身、Jターンは大山町以外の鳥取県出身、Iターンは鳥取県外出身の者を指す。

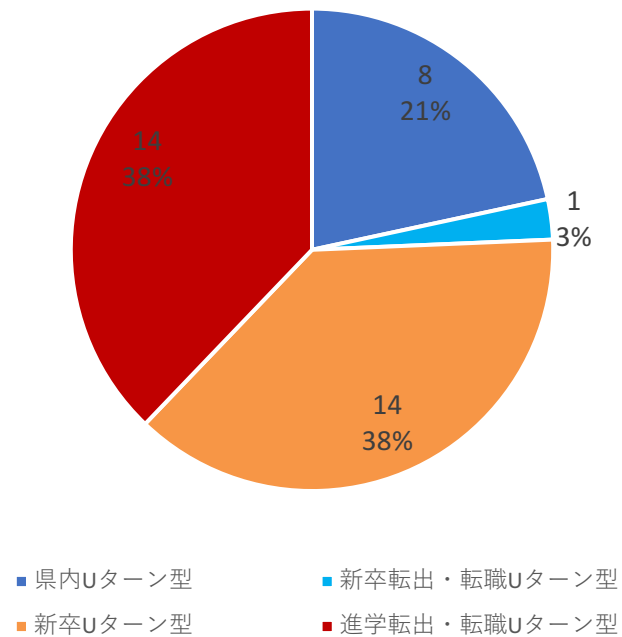
4-5. Uターンの傾向（移住パターンの設定）

Uターンの移住パターンを以下の通りア)～エ) に設定した。

- (ア) 県内Uターン型: 進学先(最終学歴の学校所在地)も(最初の)就職先も鳥取県内
- (イ) 新卒転出・転職Uターン型: 進学先は鳥取県内だが、就職先は鳥取県外
- (ウ) 新卒Uターン型: 進学先は鳥取県外だが、就職先は鳥取県内
- (エ) 進学転出・転職Uターン型: 進学先も就職先も鳥取県外



Uターンの移住パターン

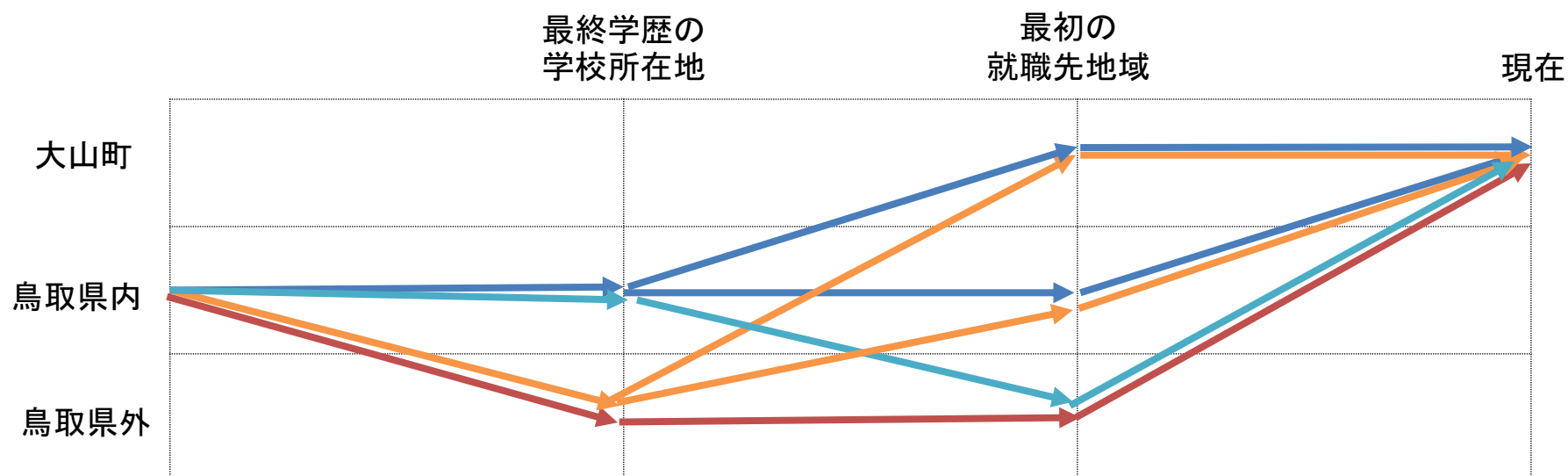


Uターンの移住パターンの傾向を見ると、新卒Uターン型と進学転出・転職Uターン型が最も多く、いずれも14名（38%）だった。次いで県内Uターン型で8名（21%）となり、新卒転出・転職Uターン型は1名（3%）だった。

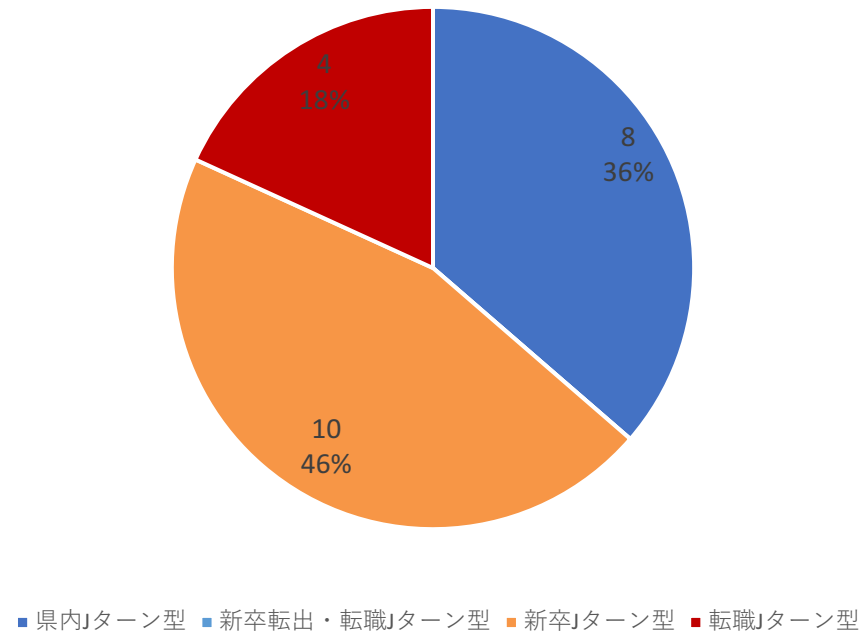
4-6. Jターンの傾向（移住パターンの設定）

Jターンの移住パターンを以下の通りア)～エ) に設定した。

- (ア) 県内Jターン型:進学先(最終学歴の学校所在地)も(最初の)就職先も鳥取県内
- (イ) 新卒転出・転職Jターン型:進学先は鳥取県内だが、就職先は鳥取県外
- (ウ) 新卒Jターン型:進学先は鳥取県外だが、就職先は鳥取県内
- (エ) 進学転出・転職Jターン型:進学先も就職先も鳥取県外



Jターンの移住パターン

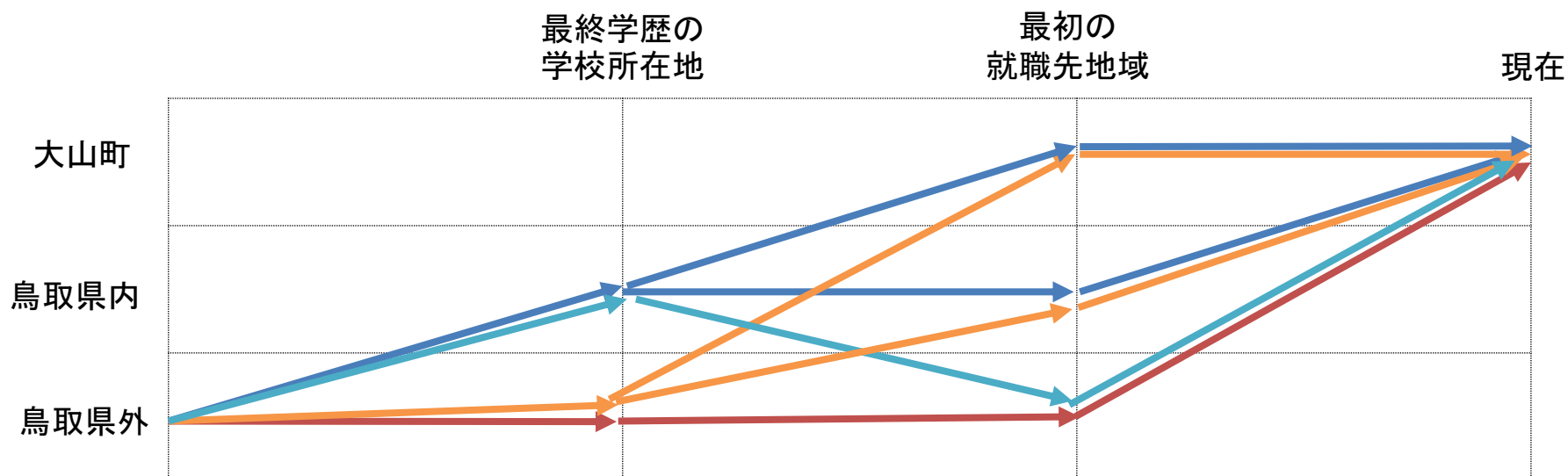


Jターンの移住パターンの傾向を見ると、新卒Jターン型が最も多く、10名（46%）だった。次いで県内Jターン型8名（36%）、転職Jターン型4名（18%）となった。新卒転出・転職Jターン型はいなかった。

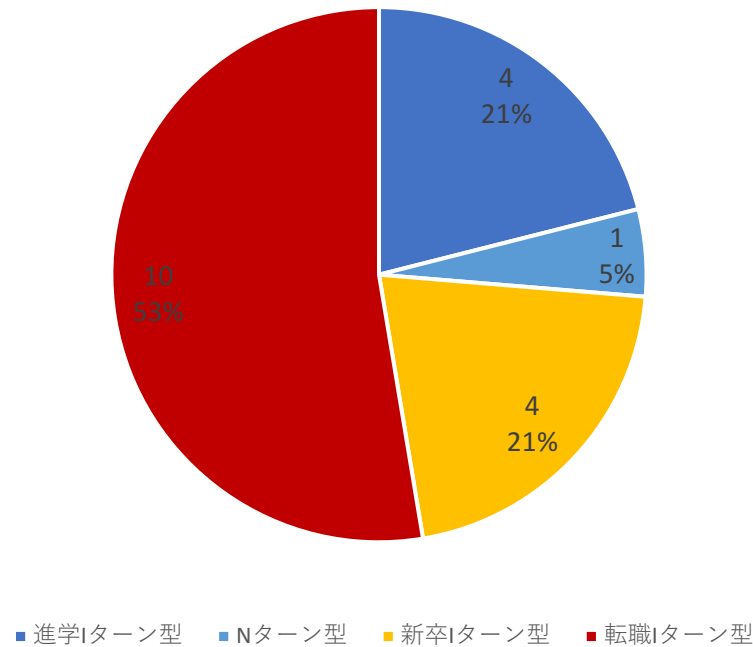
4-7. Iターンの傾向（移住パターンの設定）

Iターンの移住パターンを以下の通りア)～エ) に設定した。

- (ア) 進学Iターン型: 進学先(最終学歴の学校所在地)も(最初の)就職先も鳥取県内
- (イ) Nターン型: 進学先は鳥取県内だが、就職先は鳥取県外
- (ウ) 新卒Iターン型: 進学先は鳥取県外だが、就職先は鳥取県内
- (エ) 転職Iターン型: 進学先も就職先も鳥取県外

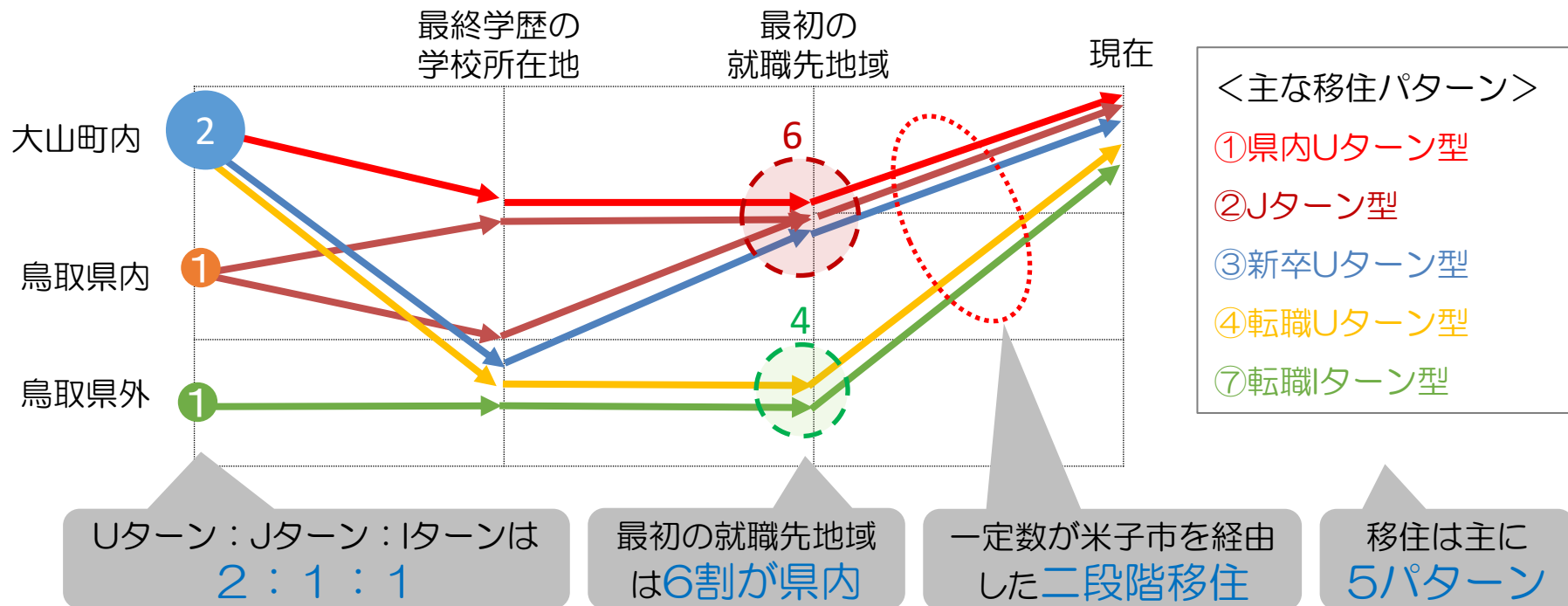


Iターンの移住パターン



Iターンの移住パターンの傾向を見ると、転職Iターン型が最も多く、10名（53%）だった。次いで進学Iターン型と新卒Iターン型がいずれも4名（21%）となり、Nターン型は1名（5%）だった。

4-8. 転入パターンの傾向（まとめ）



Iターン（大山町出身）：Jターン（鳥取県内出身）：Iターン（県外出身）の比率は2:1:1である。また、最初の就職時点で6割が鳥取県内に就職している。さらに、いずれの移住タイプにおいても一定数が米子市を經由した二段階移住（または米子市からの県内UJターン）をしている。移住パターンを見ると5つのパターンが主な移住パターンであることが示唆された。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

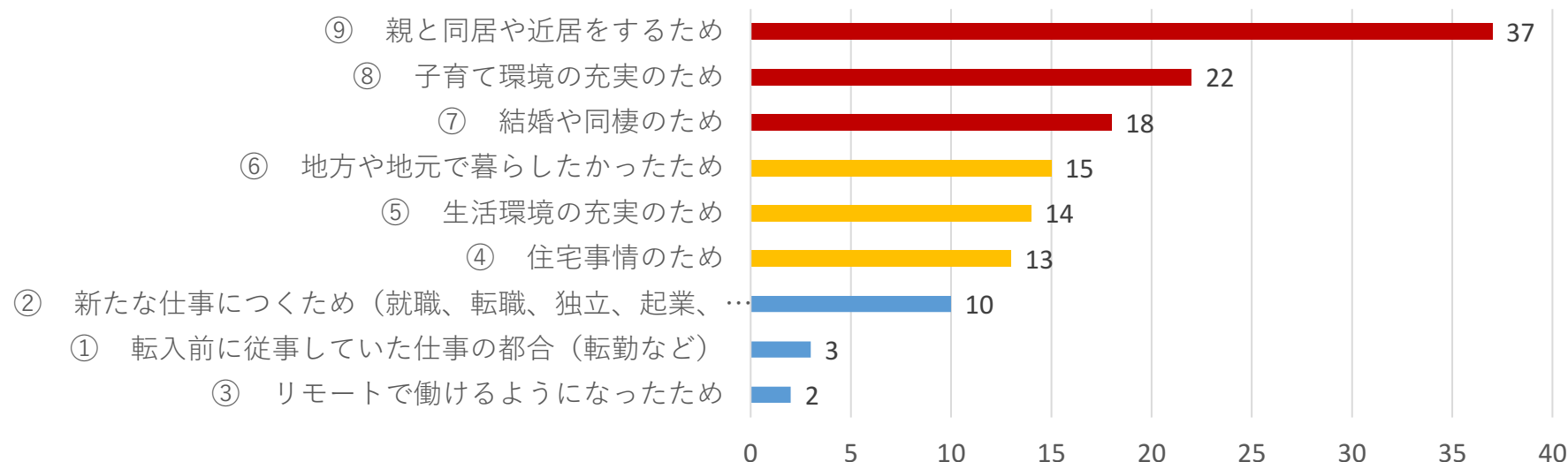
なぜ転入しているのか？

1. アンケート調査の設計と結果概要
2. 回答者の属性
3. 回答者の家族構成
4. 回答者の転入パターン
5. 転入理由と要因
6. 重要度－実現度分析
7. 転入時の行動

※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。

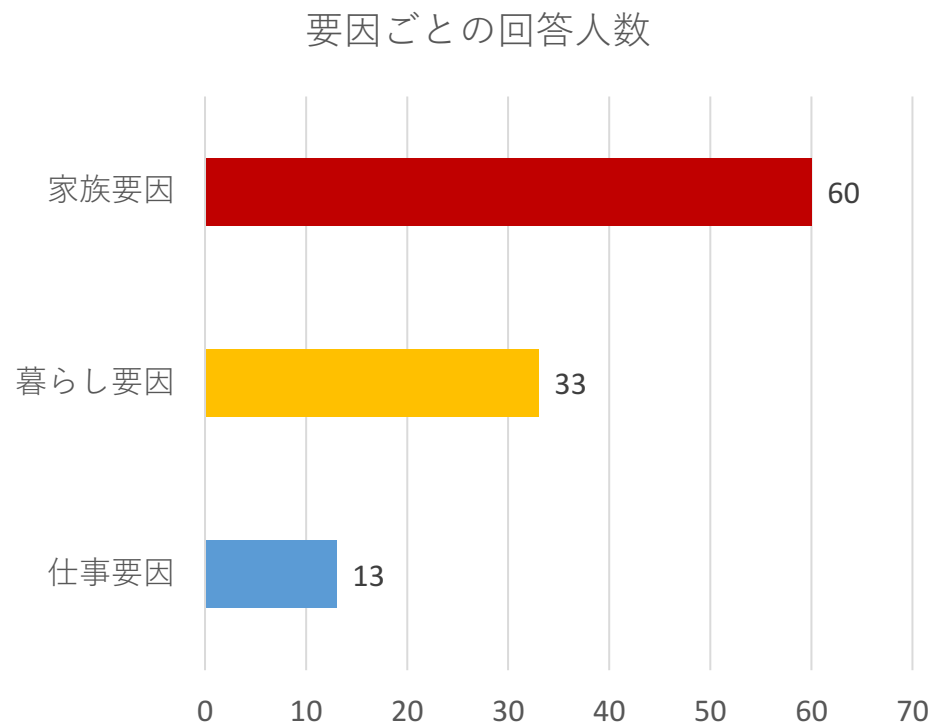
5-1. 主な転入理由は何か？

転入理由ごとの回答人数（3項目まで複数回答可）



回答者の主な転入理由は、「親と同居や近居をするため」が37名（47%）で最も多く、次いで「子育て環境の充実のため」22名（28%）、「結婚や同棲のため」18名（23%）と、上位3項目を全て家族要因が占めた。次いで、「地方や地元で暮らしたかったため」15名（19%）、「生活環境の充実のため」14名（18%）、「住宅事情のため」13名（17%）と、4～6位の項目は暮らし要因となった。仕事要因では「新たな仕事につくため」が10名（13%）と最も多く、「転入前に従事していた仕事の都合」は3名（4%）、「リモートで働けるようになったため」は2名（3%）だった。

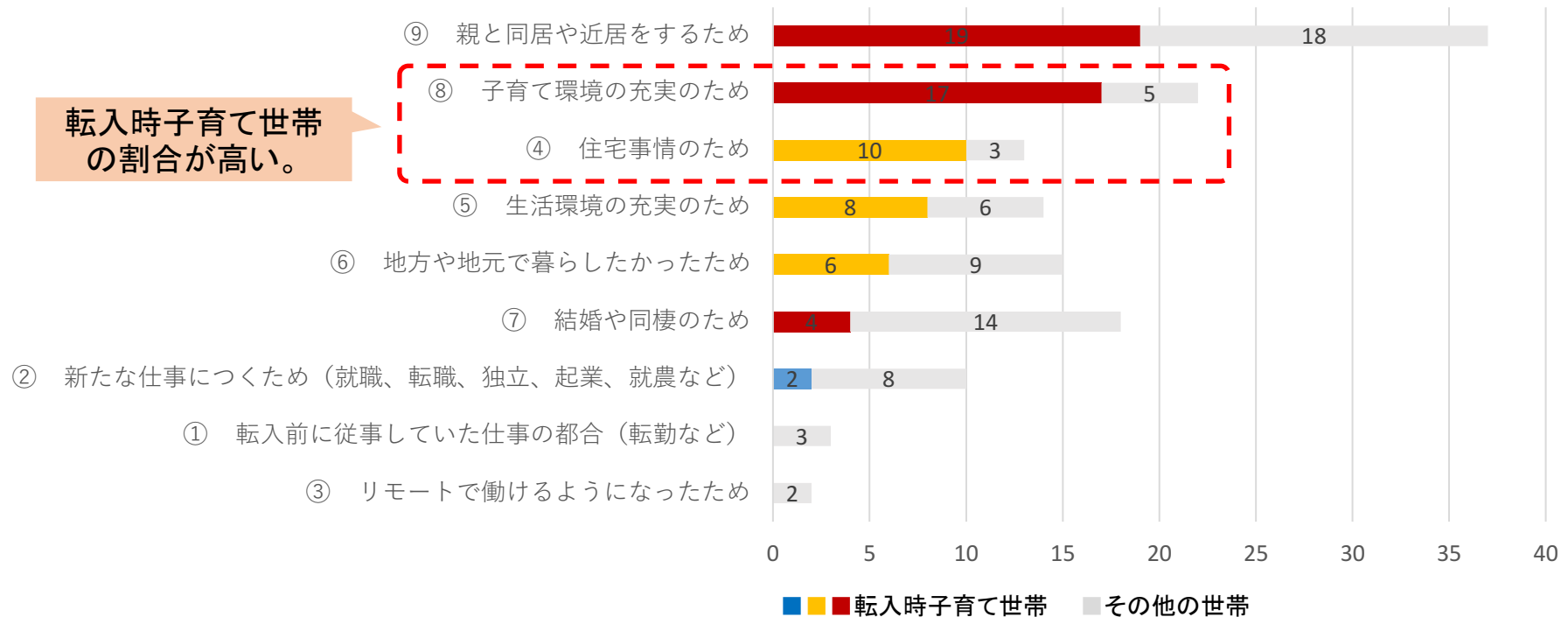
5-1. 主な転入理由は何か？



回答者の主な転入理由を要因ごとにまとめると、家族要因が60名（77%）で最も多く、暮らし要因は33名（42%）、仕事要因は13名（17%）だった。

5-1. 主な転入理由は何か？（転入時子育て世帯）

転入理由ごとの回答人数（3項目まで複数回答可）

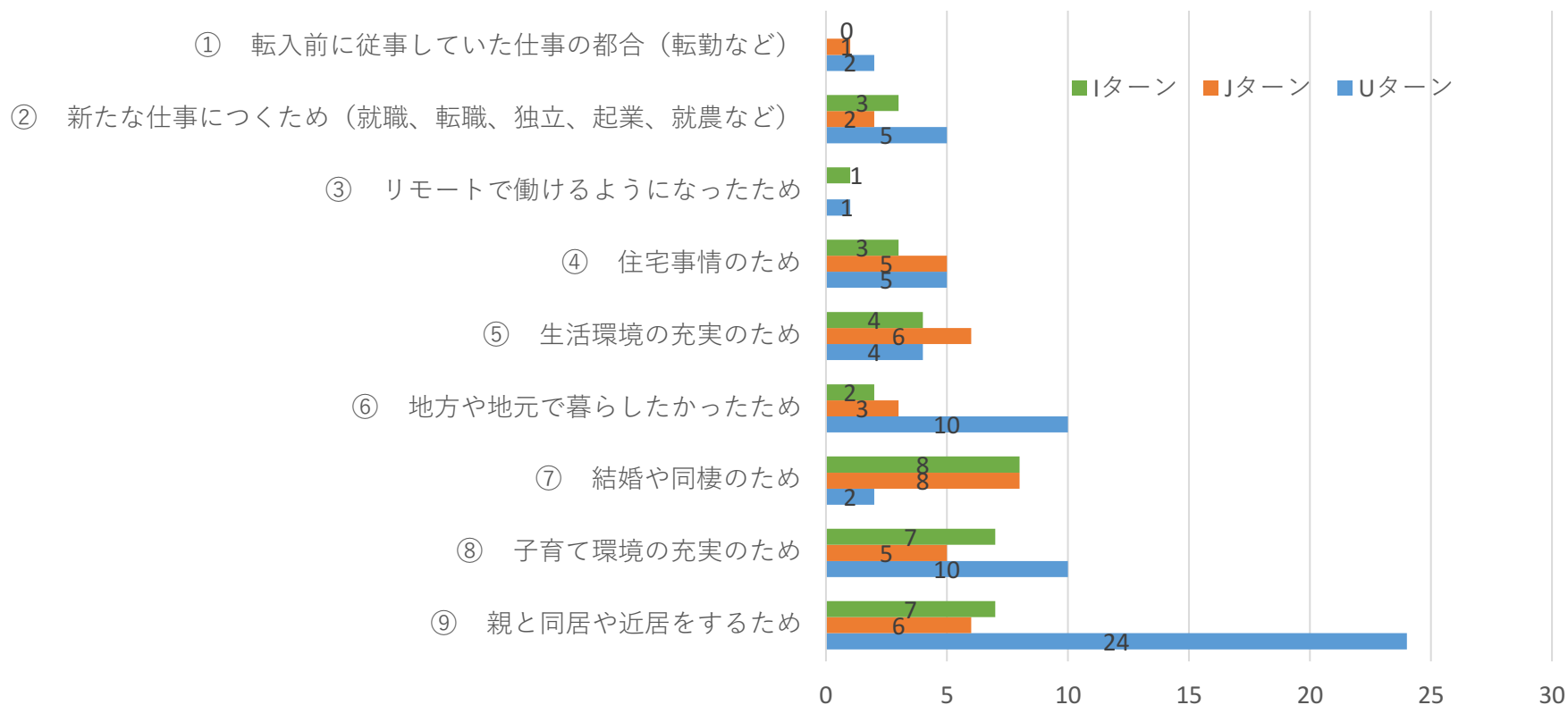


回答者のうち、転入時子育て世帯（34名）における主な転入理由は、「親と同居や近居をするため」が19名（56%）で最も多く、次いで「子育て環境の充実のため」が17名（50%）となっている。また、「子育て環境の充実のため」を選択した22名のうち17名（77%）が転入時子育て世帯である。さらに、「住宅事情のため」を選択した13名のうち10名（77%）が転入時子育て世帯である。

※ただし、回答者数が限られていることに留意が必要である。

5-1. 主な転入理由は何か？（移住タイプ別）

移住タイプ別転入理由

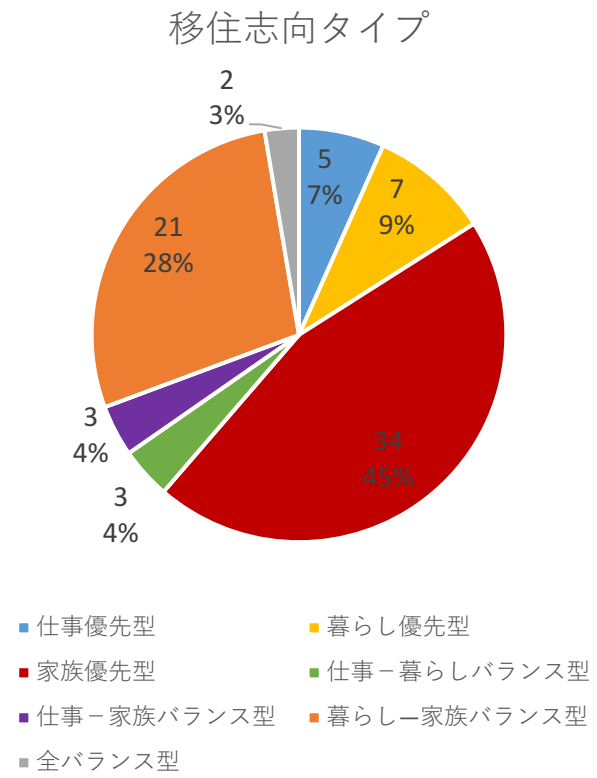


回答者の転入理由を移住タイプ別で見ると、「結婚や同棲のため」は、Uターンで相対的に少ない一方で、JターンとIターンでは相対的に多い。また、「地方や地元で暮らしたかったため」や「親と同居や近居をするため」はUターンが多い。また、Iターンで「親と同居や近居をするため」が7名いる。

※ただし、回答数が限られていることに留意が必要である。

主な転入理由として、仕事要因、暮らし要因、家族要因のどれを選択したかによって、移住志向タイプを7タイプに分類した。

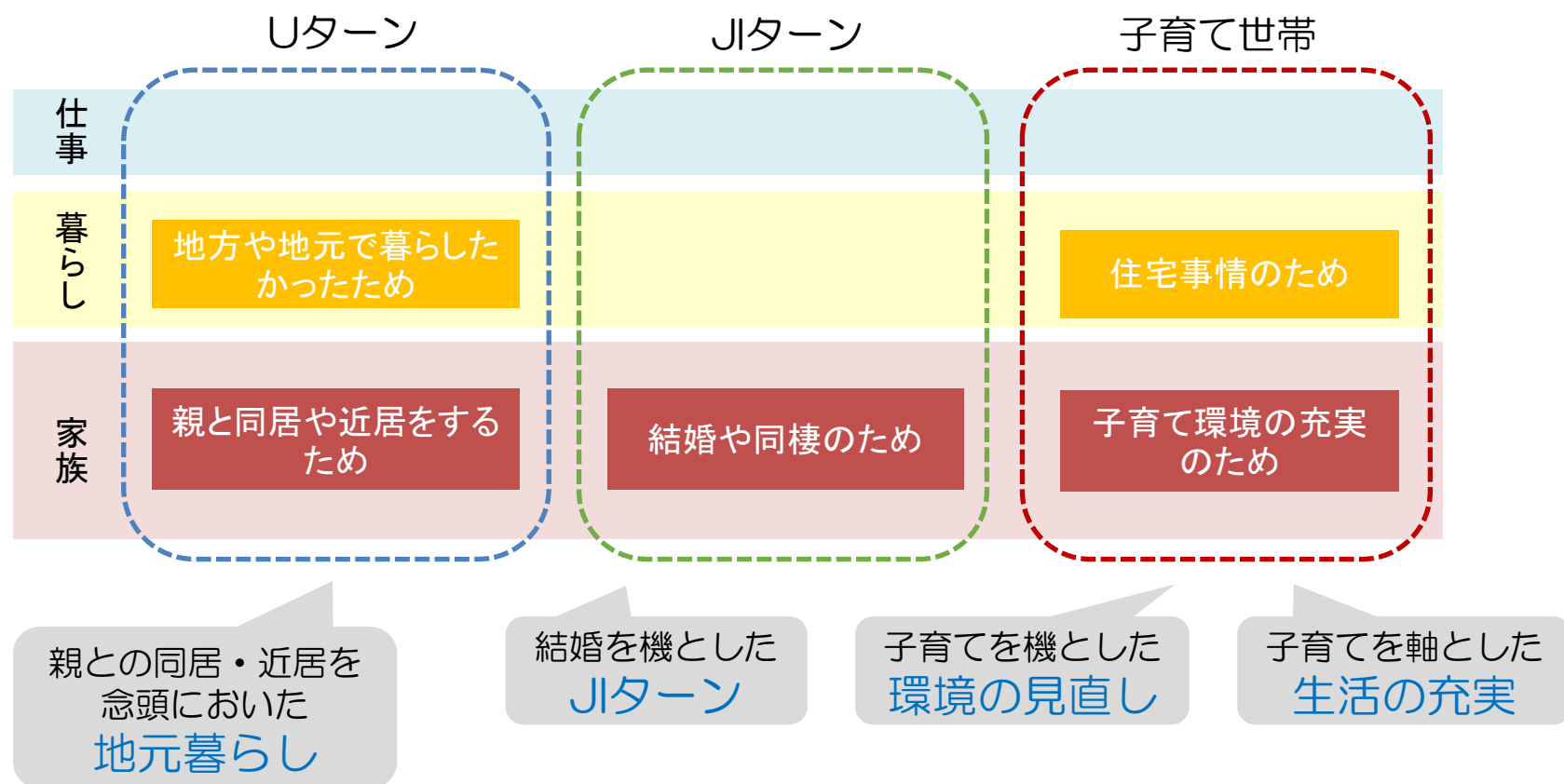
	仕事	暮らし	家族
仕事優先型	●		
暮らし優先型		●	
家族優先型			●
仕事－暮らし バランス型	●	●	
仕事－家族 バランス型	●		●
暮らし－家族 バランス型		●	●
全バランス型	●	●	●



回答者の移住志向タイプは、**家族優先型が34名（45%）で最も多かった**。次いで、**暮らし-家族バランス型が21名（28%）**となり、この2タイプで全体の77%を占めた。その他は、暮らし優先型が7名（9%）、仕事優先型が5名（7%）、仕事-暮らしバランス型と仕事-家族バランス型がそれぞれ3名（4%）、全バランス型が2名（3%）だった。

5-3. 転入理由と要因（まとめ）

Uターンでは親との同居・近居を念頭においた地元暮らしが特徴的な要因で、Jターンでは結婚や同棲のためが特徴的な要因だった。また、子育て世帯では、子育てを期とした環境の見直しや、子育てを軸とした生活の充実が特徴的な要因だった。
全体として、家族要因が最も強く、それに暮らし要因が加わって、仕事に関する要因は少ない傾向にあり、**長期的な視点で家族との生活を営むことを目的として転入している**ことが示唆された。



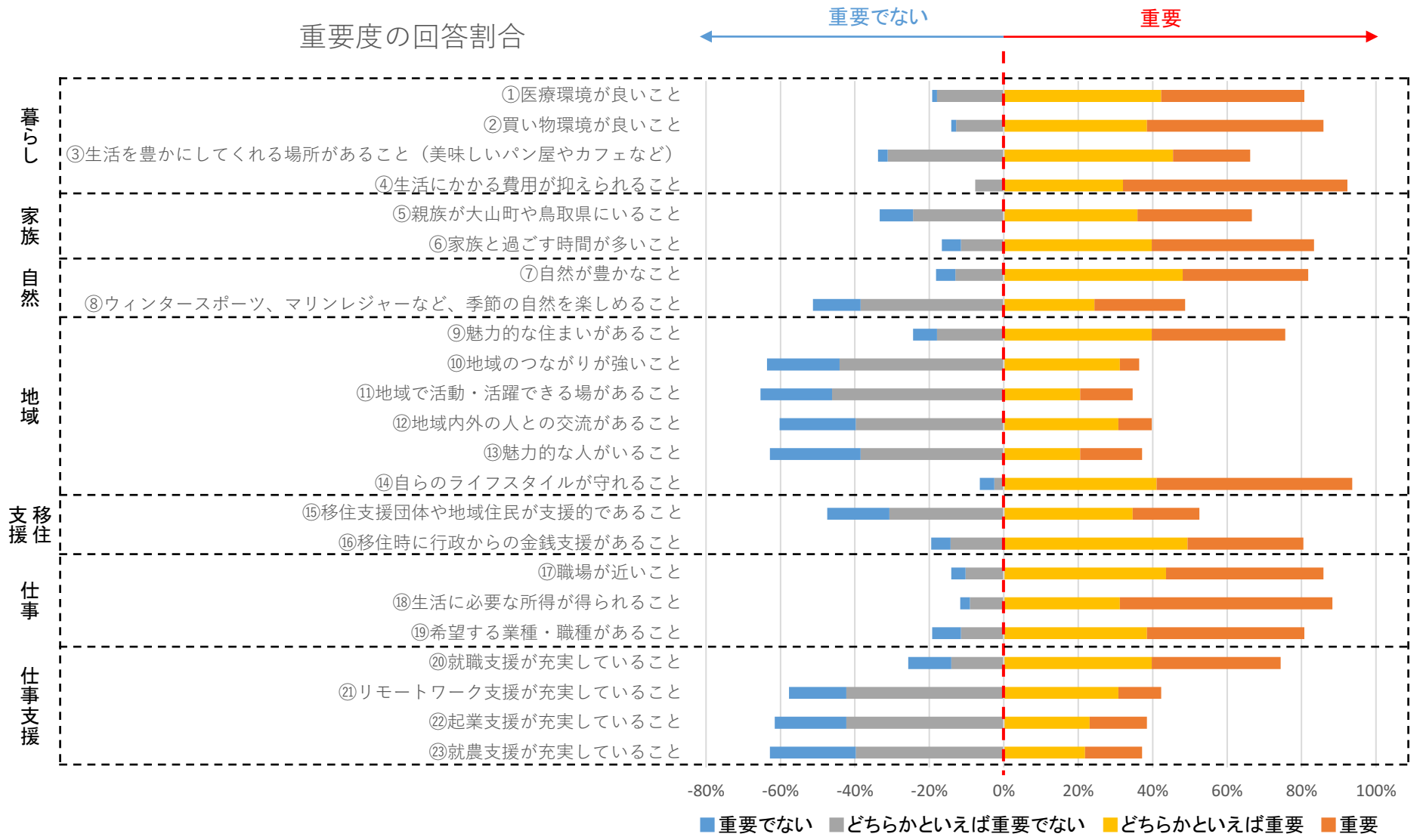
※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

何を重視していて、それは実現しているのか？

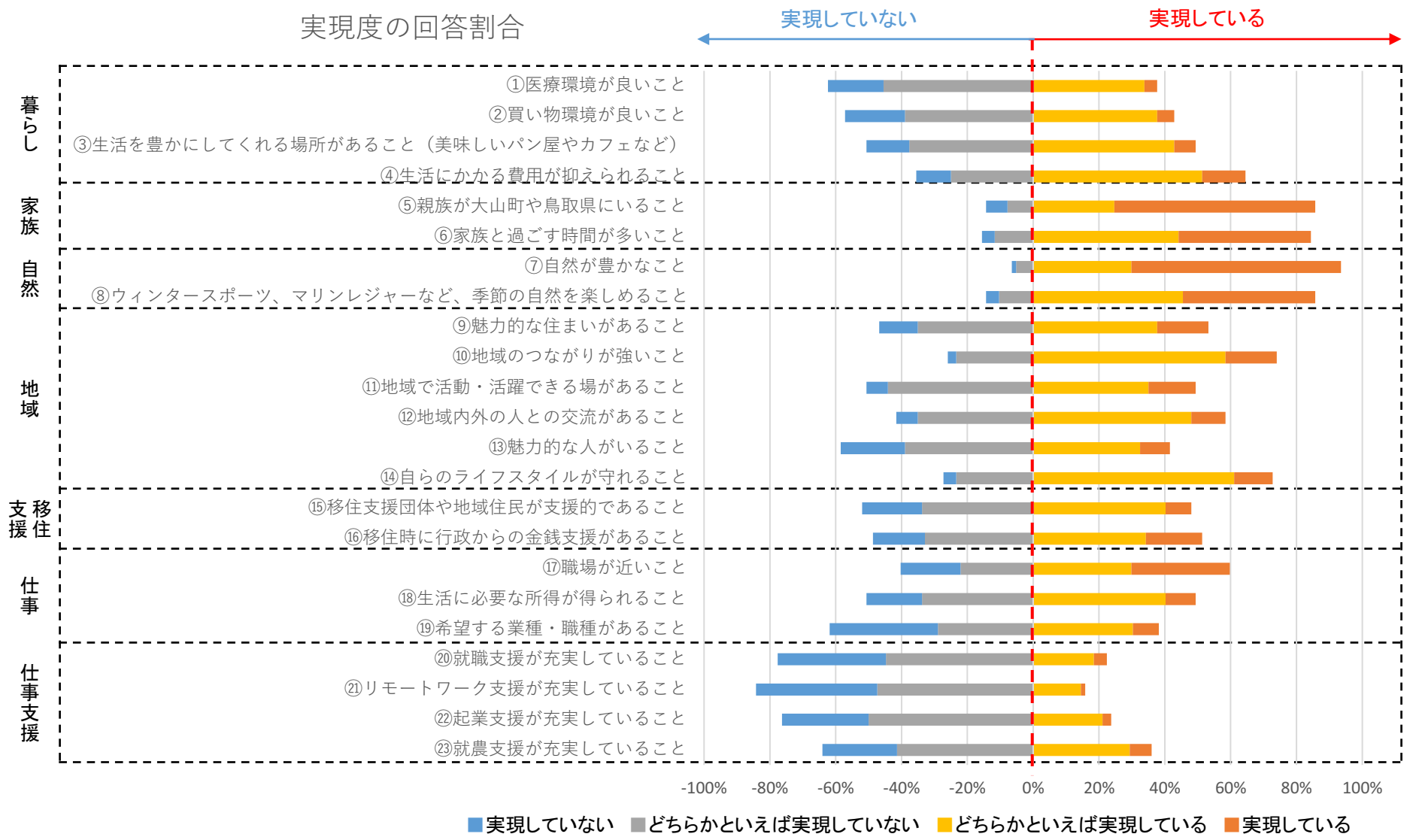
1. アンケート調査の設計と結果概要
2. 回答者の属性
3. 回答者の家族構成
4. 回答者の転入パターン
5. 転入理由と要因
6. 重要度－実現度分析
7. 転入時行動分析

※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。
※結果の解釈に当たっては、平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

質問項目ごとの重要度の回答割合は以下の通りだった。



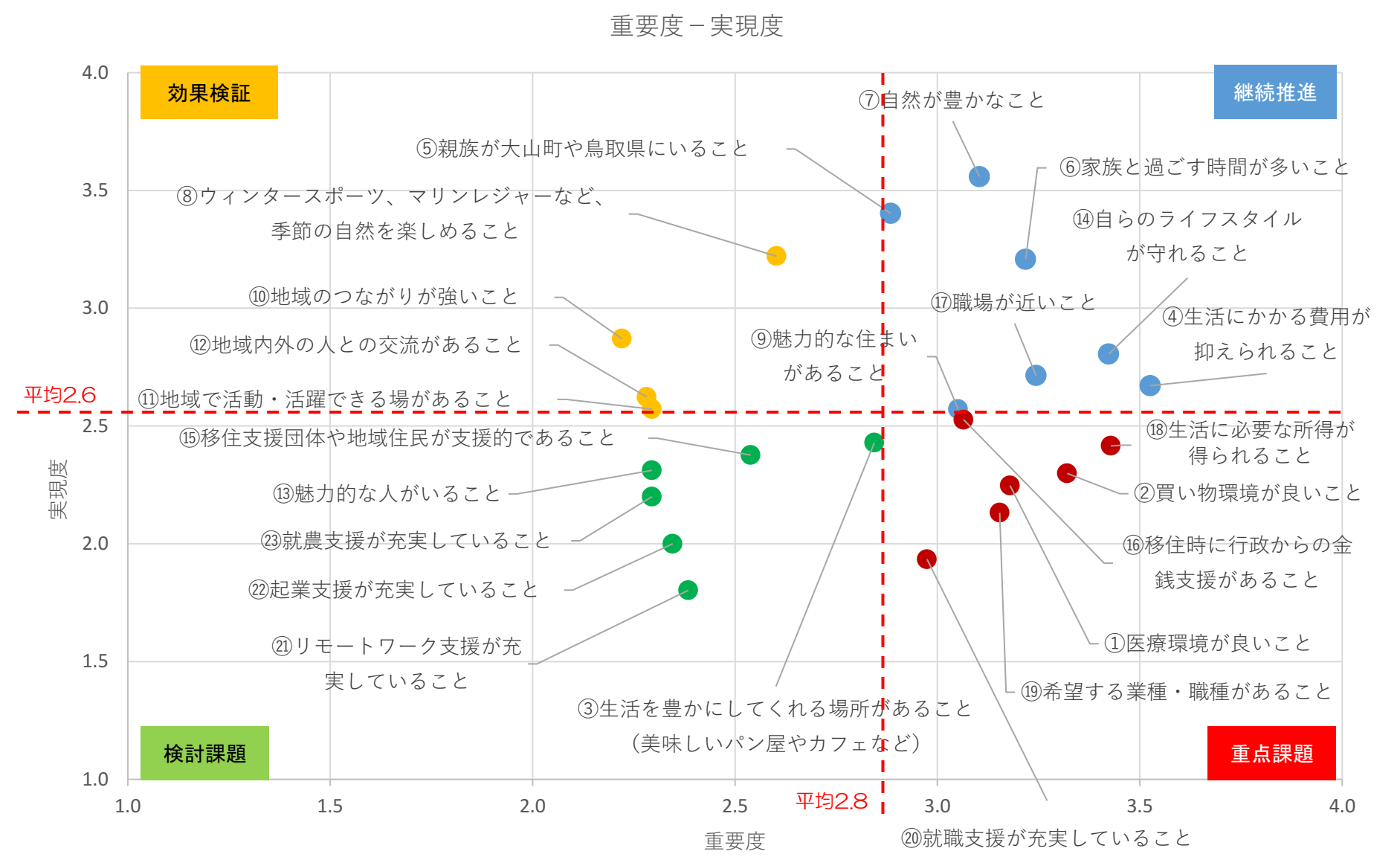
質問項目ごとの実現度の回答割合は以下の通りだった。



6-2. 重要度－実現度分析のカテゴリ設定

重要度－実現度分析については、以下の4カテゴリを設定した。

実現度 ↑ 全体平均で カテゴリ分類	効果検証 重要度が平均値より低い、実現度は平均値より高い、転入者が重視はしていないが評価している項目である。したがって、これらの項目を促進する施策は、目的と費用対効果を検証する必要がある。また、これらの項目を重視している層が町外に居る場合、新たな移住促進のターゲットとなり得る。	継続推進 重要度・実現度ともに平均値より高く、転入者に評価されている項目である。したがって、これらの項目を実現する施策を継続・推進したり、地域条件を移住希望者に訴求することで、転入者の定住意欲を高めたり、新規の転入を促進したりすることができる。
	検討課題 重要度が平均値より低く、実現度も平均値より低い、転入者が重視しておらず、実現もしていない項目である。したがって、これらの項目を促進する施策は、施策の目的を再検討し、場合によっては廃止する必要がある。なお、ターゲットが全移住者ではなく少数なために重要度・実現度が低くなっているだけで、波及効果が見込まれる場合もあることを念頭に検討する必要がある。	重点課題 重要度が平均値より高く、実現度は平均値より低い、転入者が評価していない項目である。したがって、これらの項目を改善する施策を実施することで、転入者の定住意欲を高めたり、新規の転入を促進したりすることができる。
		全体平均で カテゴリ分類 → 重要度



		全体	子育て	非子育て	親同居	非親同居	男性	女性	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	Uターン	Jターン	Iターン
暮らし	①医療環境が良いこと														
	②買い物環境が良いこと														
	③生活を豊かにしてくれる場所があること（美味しいパン屋やカフェなど）		●						●	□		○			
	④生活にかかる費用が抑えられること								●						
家族	⑤親族が大山町や鳥取県にすること					▽	▽	△					△		▽
	⑥家族と過ごす時間が多いこと														
自然	⑦自然が豊かなこと														
	⑧ウィンタースポーツ、マリンレジャーなど、季節の自然を楽しむこと				▼	▲									
地域	⑨魅力的な住まいがあること								□			●			
	⑩地域のつながりが強いこと											□			
	⑪地域で活動・活躍できる場があること									■□		●		□	
	⑫地域内外の人との交流があること													□	
	⑬魅力的な人がいること			▲											
	⑭自らのライフスタイルが守れること			▽			▽	△							
支援住	⑮移住支援団体や地域住民が支援的であること											●			
	⑯移住時に行政からの金銭支援があること		△			▲							▽		△
仕事	⑰職場が近いこと				□						□		□		
	⑱生活に必要な所得が得られること														
仕事支援	⑲希望する業種・職種があること						▼	▲							
	⑳就職支援が充実していること						■								
	㉑リモートワーク支援が充実していること			▲											
	㉒起業支援が充実していること														
	㉓就農支援が充実していること														

有 意 差 ：▲重要度が高い ▼重要度が低い △実現度が高い ▽実現度が低い
※t検定もしくは分散分析を用いて解析した（p<0.05）
カテゴリー差：●重要度が高い ■重要度が低い ○実現度が高い □実現度が低い
※全体平均とのポイント差が0.20未満の場合は誤差の範囲として除外している

効果検証

検討課題

継続推進

重点課題

【継続推進】

- ✓ 「家族と過ごす時間が多いこと」は、全てのセグメントで重要度・実現度ともに高い。
- ✓ 「親族が大山町や鳥取県にいること」は、多くのセグメントで重要度・実現度ともに高い。
- ✓ 「生活にかかる費用が抑えられること」は、多くのセグメントで重要度・実現度ともに高く、20代前半では重要度が特に高い。

【重点課題】

- ✓ 「医療環境が良いこと」「買い物環境が良いこと」は、全てのセグメントで重要度は高く、実現度が低い。
- ✓ 「生活を豊かにしてくれる場所があること（美味しいパン屋やカフェなど）」は、全体としては検討課題であるが、子育て世帯と20代前半で重要度が高くなっており、20代後半では実現度が低くなっている。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

【継続推進】

- ✓ 「自然が豊かなこと」は、全てのセグメントで重要度・実現度ともに高い。
- ✓ 「自らのライフスタイルが守られること」は、多くのセグメントで重要度・実現度ともに高く、特に女性では実現度が高い。

【重点課題】

- ✓ 「魅力的な住まいがあること」は、全体としては継続推進だが、重点課題に分類されるセグメントも多い。30代後半では特に重要度が高く、20代前半では実現度が低い。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

【効果検証】

- ✓ 「ウィンタースポーツやマリンレジャーなど、季節の自然を楽しむこと」は、全てのセグメントで重要度は低いが実現度は高かった。
- ✓ 「地域のつながりが強いこと」「地域内外の人との交流があること」「地域で活動・活躍できる場があること」は、いずれも多くのセグメントで、重要度は低いが実現度は高かった。ただ、20代後半では「活動・活躍できる場があること」が重要度・実現度ともに低く、30代後半では「つながりが強いこと」の実現度が低く、「活動・活躍できる場があること」の重要度が高かった。また、Jターンでは「活動・活躍できる場があること」と「人との交流があること」の実現度が低かった。

【検討課題】

- ✓ 「魅力的な人がいること」は、全てのセグメントで重要度も実現度も低かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

【継続推進】

「職場が近いこと」は多くのセグメントで重要度・実現度ともに高い。ただ、親同居世帯、30代前半、Uターン者では実現度が低く重点課題に分類される。

【重点課題】

- ✓ 「生活に必要な所得が得られること」は、全てのセグメントで重要度は高いが実現度が低い。
- ✓ 「希望する業種・職種があること」は全て、「就職支援が充実していること」はほとんどのセグメントで重要度は高いが実現度が低く、特に「希望する業種・職種」では女性の重要度が高い。
- ✓ 「移住時に行政からの金銭支援があること」は、子育て世帯、Iターン、非親同居世帯では継続推進に分類されるが、Uターンで実現度が低く、重点課題に分類される。
- ✓ 「移住支援団体や地域住民が支援的であること」は、ほとんどのセグメントで重要度も実現度も低かったが、30代後半では重要度が高く、重点課題に分類された。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

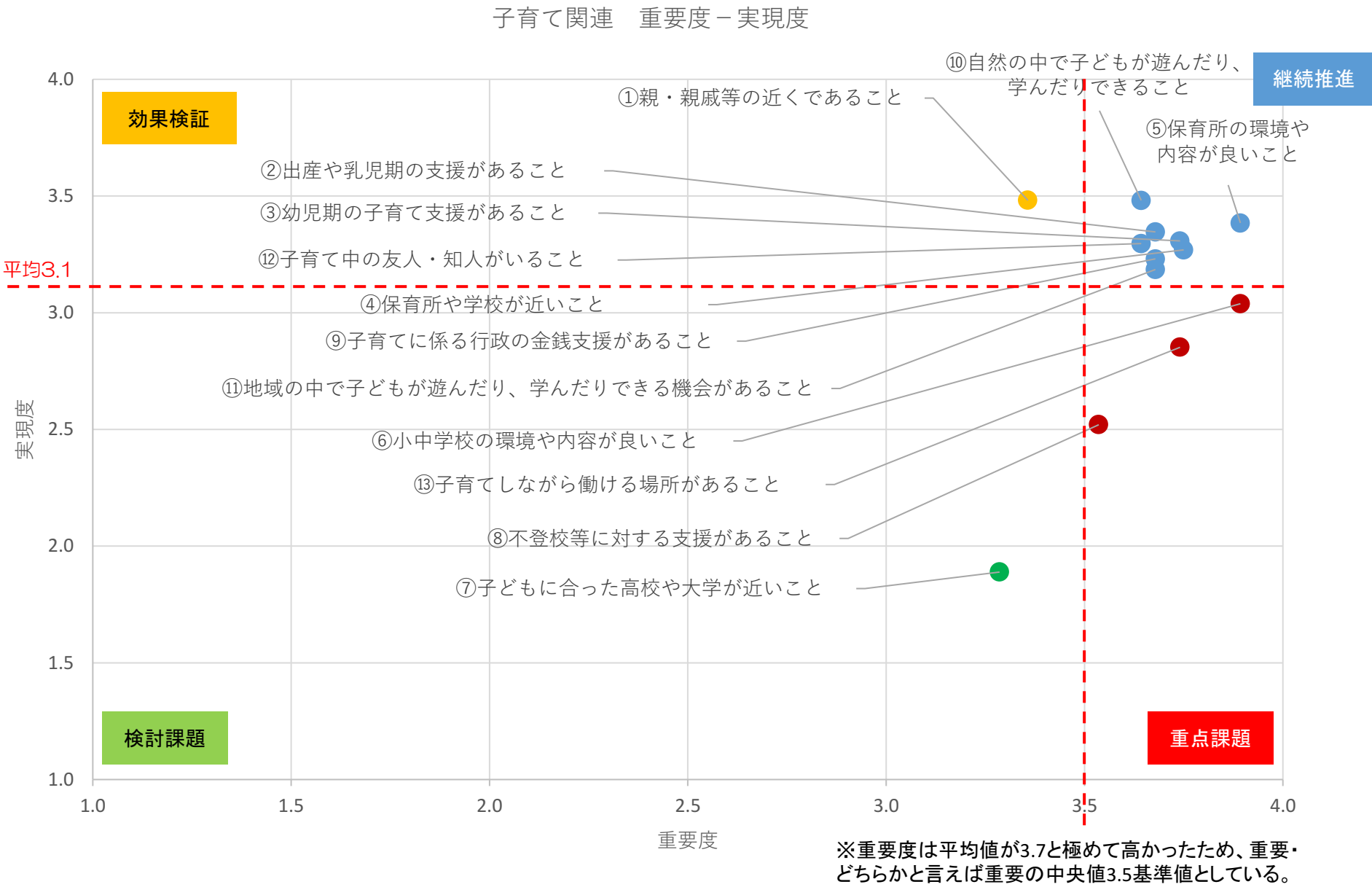
<移住支援・仕事・仕事支援に関する項目>

【検討課題】

- ✓ 「リモートワーク支援が充実していること」「就農支援が充実していること」「起業支援が充実していること」については、全てのセグメントで重要度も実現度も低かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。



6-5. 子育て関連項目の重要度-実現度分析の結果

子育て中または子育てを検討している人のみが回答。転入時・現在の子育て世帯のみで結果が異なる場合は、備考欄に記載している。

	平均重要度	平均実現度	カテゴリ	備考
①親・親戚等の近くであること	3.4	3.5		
②出産や乳児期の支援があること	3.7	3.3		
③幼児期の子育て支援があること	3.7	3.3		
④保育所や学校が近いこと	3.8	3.3		
⑤保育所の環境や内容が良いこと	3.9	3.4		
⑥小中学校の環境や内容が良いこと	3.9	3.0		子育て世帯では 【継続推進】
⑦子どもに合った高校や大学が近いこと	3.3	1.9		
⑧不登校等に対する支援があること	3.5	2.5		
⑨子育てに係る行政の金銭支援があること	3.7	3.2		
⑩自然の中で子どもが遊んだり、学んだりできること	3.6	3.5		
⑪地域の中で子どもが遊んだり、学んだりできる機会があること	3.7	3.2		子育て世帯では 【重点課題】
⑫子育て中の友人・知人がいること	3.6	3.3		
⑬子育てしながら働ける場所があること	3.7	2.9		

※重要度は平均値が3.7と極めて高かったため、重要・どちらかと言えば重要の中央値3.5基準値としている。

n=28

※ただし、項目によって無効回答があり、n=27の項目もある。平均値は、無効回答を除外して算出している。

平均以上

平均以下

継続推進

重点課題

効果検証

検討課題

<出産・乳児期>

【継続推進】

- ✓ 支援の重要性が特に高く実現度も高い。

<幼児期>

【継続促進】

- ✓ 保育所以外の支援体制、保育所の環境や近さ、自然や地域の中での遊び・学び、金銭支援、子育て中の友人・知人がいることのいずれでも、重要度も実現度も高い。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

<小中学校>

【継続推進】

- ✓ 自然や地域の中での遊び・学び、金銭支援については、重要度も実現度も高い。

【重点課題】

- ✓ 「不登校等に対する支援」については、重点課題に分類された。
- ✓ 「子育てしながら働ける場所」については、重点課題に分類された。

<高校・大学等>

【検討課題】

- ✓ 「子どもに合った高校・大学が近くにあること」については、相対的には重要度も実現度も低かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。
※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

どのような行動をしているのか？

1. アンケート調査の設計と結果概要
2. 回答者の属性
3. 回答者の家族構成
4. 回答者の転入パターン
5. 転入理由と要因
6. 重要度－実現度分析
7. 転入時の行動

※本調査では、回収率が17.5%となっており、その回答者の傾向のみを示すものである。

※結果の解釈に当たっては、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※実施人数が10人未満の項目の平均満足度については、解釈に注意が必要である。

7-1. 転入時の行動（結果）

重要度-実現度分析の中で、特に課題として挙げられた＜情報収集＞＜移住相談・支援＞＜住まい探し＞＜仕事探し＞について、転入者がとった行動を分析した。

大項目	項目	実施人数	平均満足度
情報収集	①町ホームページで情報収集した	19	2.8
	②町公式SNSで情報収集した	1	3.0
	③町公式以外的大山町や鳥取県に関連するSNSで情報収集した	10	3.5
	④移住情報を扱うWebメディアやYouTubeなどで情報収集した	3	3.3
	⑤一定期間滞在して情報収集した	8	3.4
移住相談・支援	⑥県や国の移住支援センターで情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑦大山町移住交流サテライトセンターや、移住相談会で情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑧大山町や鳥取県に住んでいる友人・知人に相談した	27	4.0
	⑨大山町や鳥取県に住んでいる家族・親戚に相談した	41	3.9
	⑩Uターンに伴う奨学金の返還支援制度を探した	3	2.7
	⑪移住に係る費用の補助金制度や移住奨励金制度を探した	24	3.4
住まい探し	⑫不動産屋で賃貸を探した	11	2.4
	⑬公営住宅を探した	13	2.3
	⑭工務店やハウスメーカー、不動産屋などで新築について相談した	22	4.0
	⑮新築を建てる際の補助金制度を探した	25	3.6
	⑯空き家バンクで物件（購入）を探した	14	2.6
	⑰空き家バンクで物件（賃貸）を探した	14	2.2
	⑱友人・知人や家族・親戚の紹介で物件を探した	15	3.5
	⑲空き家を改修する費用の補助金制度を探した	11	2.6
	⑳実家等に同居するため、物件の改修をした	21	3.2
	㉑大手就職・転職サイトで仕事を探した	9	2.9
仕事探し	㉒鳥取県に特化した就職・転職サイト（トリビズ、とっとり仕事★定住人材バンクシステムなど）で仕事を探した	3	3.7
	㉓鳥取県の相談センター（ふるさと鳥取県定住機構・県立ハローワーク）で仕事を探した	19	2.9
	㉔各種サイトでパートタイム・アルバイトを探した	12	2.5
	㉕大山町や鳥取県に住んでいる家族・親戚や友人・知人のつながりで仕事を探した	14	3.5
	㉖鳥取県や商工会、大山町の創業支援窓口相談したり、プログラムに参加したり、補助金を活用した	3	1.7
	㉗大山町や鳥取県などの就農支援窓口相談したり、支援プログラムに参加したり、補助金を活用した	5	2.4
	㉘転職せずにリモートワークができないか打診・調整した	2	2.0
	㉙リモートワークできる仕事を探した	7	2.3
	㉚ワークスペースの提供や通勤補助金を探した	4	2.3

回答者の2割(15名)以上が実施

3以上

2.5以下

大項目	項目	実施人数	平均満足度
情報収集	①町ホームページで情報収集した	19	2.8
	③町公式以外の大山町や鳥取県に関連するSNSで情報収集した	10	3.5
	⑤一定期間滞在して情報収集した	8	3.4
	④移住情報を扱うWebメディアやYouTubeなどで情報収集した	3	3.3
	②町公式SNSで情報収集した	1	3.0

- ✓ 町ホームページでの情報収集が19名と最も多いが、満足度は相対的に低かった。その他には町公式以外のSNSでの情報収集や、一定期間滞在して情報収集をした人が一定数いた。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

7-3. 移住相談・支援

大項目	項目	実施人数	平均満足度
移住相談・支援	⑨大山町や鳥取県に住んでいる家族・親戚に相談した	41	3.9
	⑧大山町や鳥取県に住んでいる友人・知人に相談した	27	4.0
	⑪移住に係る費用の補助金制度や移住奨励金制度を探した	24	3.4
	⑦大山町移住交流サテライトセンターや、移住相談会で情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑥県や国の移住支援センターで情報収集や移住相談した	5	3.4
	⑩Uターンに伴う奨学金の返還支援制度を探した	3	2.7

- ✓ 移住相談は家族・親戚への相談が41名と最も多く、次いで友人・知人への相談が27名で、いずれも満足度も高かった。移住交流サテライトセンターや移住相談会、県や国の移住支援センターは実施人数が少なかった。
- ✓ 移住に関わる費用の補助金については、実施人数が24名と多く、満足度も高かった。
- ✓ 奨学金返還支援補助金については、制度開始時期の都合で、対象者が今回のアンケートでは限られているため、評価できない。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

7-4. 住まい探し

大項目	項目	実施人数	平均満足度
住まい探し	⑮新築を建てる際の補助金制度を探した	25	3.6
	⑭工務店やハウスメーカー、不動産屋などで新築について相談した	22	4.0
	⑳実家等に同居するため、物件の改修をした	21	3.2
	⑱友人・知人や家族・親戚の紹介で物件を探した	15	3.5
	⑯空き家バンクで物件（購入）を探した	14	2.6
	⑰空き家バンクで物件（賃貸）を探した	14	2.2
	⑬公営住宅を探した	13	2.3
	⑲空き家を改修する費用の補助金制度を探した	11	2.6
	⑫不動産屋で賃貸を探した	11	2.4

- ✓ 新築を建てるために、補助金を探した人が25名と最も多く、次いで工務店等に相談した人が22名、実家に同居するために物件の改修をした人が21名となって、いずれも満足度は高かった。
- ✓ 友人知人や家族・親戚の紹介で物件を探した人も15名いて、満足度も高かった。
- ✓ 空き家バンクで物件を探した人は、購入と賃貸の合計で28名いたが、特に賃貸で満足度が低い傾向を示した。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

大項目	項目	実施人数	平均満足度
仕事探し	㉓鳥取県の相談センター（ふるさと鳥取県定住機構・県立ハローワーク）で仕事を探した	19	2.9
	㉕大山町や鳥取県に住んでいる家族・親戚や友人・知人のつながりで仕事を探した	14	3.5
	㉔各種サイトでパートタイム・アルバイトを探した	12	2.5
	㉑大手就職・転職サイトで仕事を探した	9	2.9
	㉙リモートワークできる仕事を探した	7	2.3
	㉗大山町や鳥取県などの就農支援窓口相談したり、支援プログラムに参加したり、補助金を活用した	5	2.4
	㉓ワークスペースの提供や通勤補助金を探した	4	2.3
	㉒鳥取県に特化した就職・転職サイト（トリビズ、とっとり仕事★定住人材バンクシステムなど）で仕事を探した	3	3.7
	㉖鳥取県や商工会、大山町の創業支援窓口相談したり、プログラムに参加したり、補助金を活用した	3	1.7
	㉘転職せずにリモートワークができないか打診・調整した	2	2.0

- ✓ 県の相談センターが19名と最も多かった。
- ✓ 家族・親戚や友人・知人のつながりで探した人も比較的多く、満足度も高かった。

※ただし、回答者数が限られた中で推測するため、あくまで仮説として示すものである。

※平均値を基準としており、相対的な観点で分析していることに留意が必要である。

※特に実施人数が少ない項目の平均満足度の解釈は注意が必要である。

2024年度大山町
「若者世代の移住者および子育て世代に向けた町施策の調査・分析業務」
報告書

2025年3月

慶應義塾大学SFC研究所
〒252- 0882 神奈川県藤沢市遠藤5322
(全体責任者：玉村雅敏・担当：松浦生)

※本書の全部または一部の複写・複製・転記載及び電子媒体への無断入力を禁じます。